

OLYMPUS®

Your Vision, Our Future

オリンパス社会環境報告

人々の健康と幸せな生活の実現に向けて

SocialIN

2011



はじめに

オリンパスグループは2000年から「環境レポート」(冊子)を発行し、2005年からガバナンスや社会性についての報告を充実させた「社会環境報告書」(冊子)を発行しています。

2008年からは企業活動の全体像を分かりやすくお伝えするために、ホームページでは詳細を、冊子ではホームページのダイジェスト版として、年度の方針・取り組みや重要な事柄を抜粋し、報告してまいりました。

2011年からは、読者の皆さまの関心事に応じて使い分けていただくよう、ダイジェスト(2011年7月発行)に加え、より詳細な情報を掲載したフルレポート(本PDF)を発行いたしました。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、インクおよび紙の供給不足が想定されたため、ダイジェスト、フルレポートともにPDFのみの発行とさせていただきます。

また、本フルレポートにつきましては、ダイジェスト同様に震災への取り組みと今後の取り組み内容の報告を加え、当初の予定から1カ月遅らせ、10月の発行といたしました。

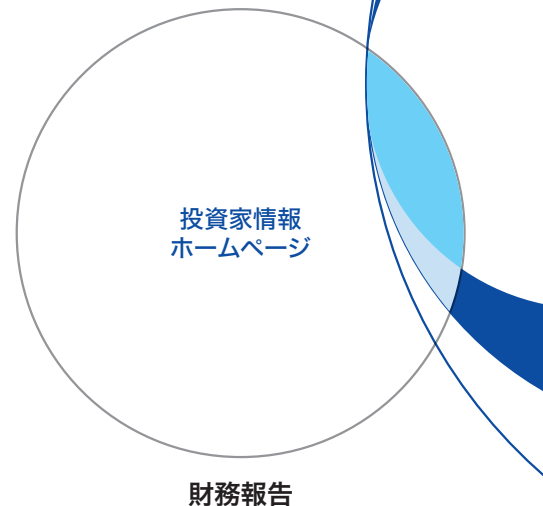
CSR・環境情報の全体像

●社会環境報告ダイジェスト(2010年7月発行)

2010年度の取り組み・重要事項を抜粋し、ステークホルダーの皆さまにお伝えするコミュニケーションツールと位置づけています。

●社会環境報告フルレポート(本PDF)

具体的な取り組みの内容や詳細データなど、網羅的な情報を掲載しています。



●オリンパスCSR・環境活動ホームページ

より詳しい情報がホームページに記載されている場合に、WEB記載マーク
»WEBを表示しています。

»WEB [オリンパスCSR・環境活動ホームページ](http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/)
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/>

社会環境報告作成時に参考としたガイドライン

※ガイドライン対照表、グローバル・コンパクト対照表は、ホームページに記載しています。

- GRI「サステナビリティ・リポーティング ガイドライン2006」
- 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
- 「環境会計ガイドライン2005年版」



CSR・環境活動
ホームページ
2011年10月更新

フルレポート
2011年10月発行

ダイジェスト
2011年7月発行

非財務報告



- 1 グループのCSR活動の方針、詳細事例・情報をステークホルダー別にご紹介しています。
- 2 お客さま、株主・投資家の皆さまなど、対象者ごとにおすすめの情報を「対象者別取り組み紹介」でご紹介しています。

報告の対象範囲

- 対象期間** 2010年4月1日～2011年3月31日
 ※ただし直近の重要な事象については2011年6月分まで記載しています。
 (特別記事：東日本大震災におけるオリンパスの対応)
- 対象組織**
- 経済性報告** オリンパス(株)および連結対象子会社・関連会社
 - 社会性報告** 原則として、オリンパス(株)、オリンパスイメージング(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株)
 それ以外については、事象に応じて個別記載
 - 環境性報告** オリンパスグループ本社および国内・海外主要生産系子会社
 ※非財務報告について、ITXグループは原則として非対象としています。

目次

トップ・メッセージ 3

オリンパスのCSR 5

CSRマネジメント 7

オリンパスグループと
ステークホルダーのかかわり 9

Highlight 1 11

お客さまとともに [各事業分野での取り組み]

医療事業
急成長するアジアの医療水準向上のため
内視鏡トレーニングを充実

ライフ・産業事業
お客さまの多様なニーズを
世界統一ウェブサイトで多言語サポート

映像事業
音声ガイドやDAISY規格にも対応した
ユニバーサルな製品づくり

Highlight 2 17

MDGs達成に向けて写真コンテストを開催
『世界を写そう：私たちは貧困を終わらせる』

Highlight 3 19

マルチナショナルな
若手リーダー育成プログラムを改訂

Highlight 4 21

循環型社会に向けた
ライフサイクル全体での環境負荷削減

特別記事：東日本大震災における
オリンパスの対応 25

2010年度オリンパスグループ
社会・環境活動の主な実績 27

お客さまとともに 29

お取引先とともに 36

従業員・従業員のご家族とともに 38

社会とともに 42

環境のために 46

各地域での活動

日本 61

海外 63

外部からの評価 65

社会環境報告フルレポート発行にあたり 66

企業概要／財務ハイライト 66

「Social IN」人々の健康と幸せな生活を実現する

経済や情報がグローバル化するにともない、貧富の格差や地球温暖化、水資源の枯渇、生物の多様性などの社会的課題もグローバル化しています。

オリンパスでは、創業当初より顕微鏡の製造・輸出を行っており、1960年代には欧米やインドに現地法人を設立するなど、早くから積極的にグローバルに事業の展開を推進しています。近年こうしたグローバル化にともない、オリンパスの社会的責任が増大し、これまでの取り組みだけでは未だ不十分であることを痛感しています。

2010年に策定した中期経営基本計画で「グローバル化のネクストステージへ」というスローガンを掲げました。しかし、オリンパスが真の意味でグローバル競争力を有する企業となるためには、日本という枠組

にとらわれることなく、グローバルな視点で発想し、企業戦略を立案・決定していく必要があります。

その実現のため私は、まずはグローバル社会で生きる企業市民として、単に利益に執着するのではなく、ステークホルダーの方々との対話を通して誠実に向き合い、双方にとってWin-Winとなる信頼関係の構築が不可欠だと思います。それが「社会と融合し価値観を共有したうえで新たな価値を提案する」という、経営理念「Social IN」の実現につながると確信しています。

こうした観点から、国連ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けて、2002年より継続的に活動し、2004年からは国連グローバル・コンパクトへも参画しました。MDGs達成への協力では、貧困と環境破壊という国際社会が抱える大きな課題について社会

東日本大震災で亡くなられた方々にお悔やみを申し上げるとともに、被災された方々に心からのお見舞いを申し上げます。

オリンパスでも一部のお取引先、製造・営業拠点が被災し、グループをあげて早期復興に向け最大限に努力してきましたが、この間、お客さまにご迷惑をお掛けしましたこととお詫びいたします。

なお、復興支援の取り組みとして義援金の寄付、製品の寄贈、被災製品の特別修理などを実施してきました。

今後も、できる限りの支援を継続的に行ってまいります。

の理解を深めるため、国連開発計画（UNDP）らとともにMDGsをテーマにした写真コンテスト（P15-16）を開催するなどを通して、啓発活動を行っています。また、“BRAVE CIRCLE”大腸がん撲滅キャンペーン（P9）などの事業活動を通じた社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

オリンパスが経営理念を実現するためには、持続可能な社会づくりへの貢献が不可欠です。そこで、オリンパスでは社会からの要請に対し、製品ライフサイクル全体でのCO₂排出総量を2020年度までに2007年度比で半減させる長期目標「CARBON 1/2（ハーフ）2020」を掲げ、製品・製造・物流を中心に取り組みを進めています。

今後も経営理念をグローバルで確実に実現するため、CSRのグループ経営統括機能を強化していきます。



代表取締役会長 兼 社長執行役員

菊川 剛

人々の健康と幸せな生活の実現に向けて

オリンパスは人々の健康と幸せな生活に持続的に貢献し、より付加価値の高い製品・サービス・ソリューションを創造する「価値創造企業」として、事業活動のなかですべてのステークホルダーとWin-Winな関係を築けるように活動を推進しています。

経営理念とコーポレートスローガン

オリンパスグループは、1994年以来「Social IN（ソーシャル・イン）」を経営理念としています。これは、「生活者として社会と融合し、価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現する」ことを意味しています。さらに、オリンパスが社会やお客さまに約束

する言葉として、2003年に世界共通のコーポレートスローガン「Your Vision, Our Future」を策定しました。「Your Vision, Our Future」には、これからも社会とともに生き、社会とともに夢を実現していくという、私たちの決意が込められています。

▶WEB コーポレートスローガン Your Vision, Our Future
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/profile/vision.cfm>

Social INの実現

企業と社会との関係を3つの「IN」で確立することをめざします。

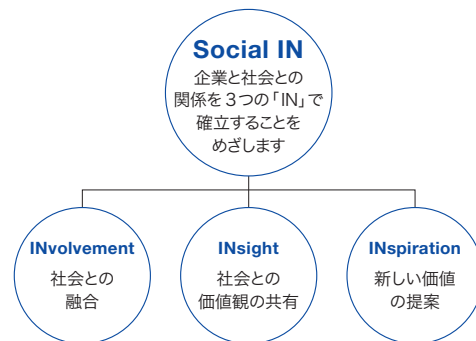
オリンパスグループは生活者として社会と融合し、価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現していきます。

この考え方を「Social IN（ソーシャル・イン）」と呼び、すべての活動の基本思想としています。

「Social IN」は「社会の価値を会社の中に取り入れる (Social Value in the Company)」という意味の造語です。

■ オリンパスグループ経営理念

人々の健康と幸せな生活の実現

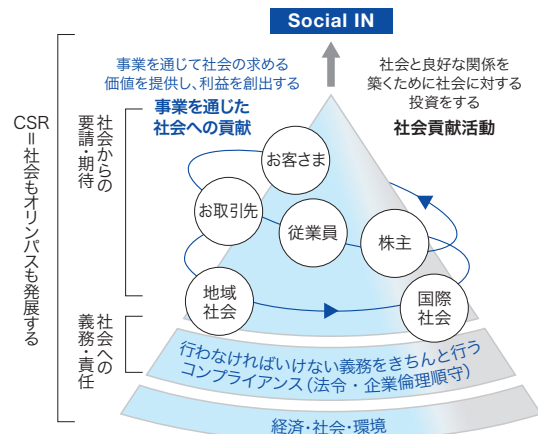


CSRへの取り組み

オリンパスグループのCSR活動とは、社会からの要請・期待に応え、その義務・責任を果たすことです。「Social IN」という言葉をつくる以前から、オリンパスは、さまざまな形で社会に貢献してきました。しかし、私たちはそれだけでよいとは考えていません。事業環境は刻一刻と変わっていきます。オリンパスが共有すべき社会の価値観も変わっていきます。また経営者や従業員も入れ替わっていきます。

そのなかで、従業員やその家族、お客さまやお取引先、株主、さらには地域や社会といったステークホルダー (Stakeholder: 企業活動を行ううえでかかわる人や組織) に対しての責任を果たすことによって初めて、オリンパスという企業の存続が認められ、「人々の健康と幸せな生活の実現」に貢献できます。

■ オリンパスグループのCSR概念図



オリンパス企業行動憲章

日々の事業活動に「Social IN」の思想を生かし、社会的責任を果たしていくために、2004年9月にオリンパスグループ企業行動憲章と行動規範を制定しました。

環境に関する取り組みなども含め、オリンパスのCSRに関する姿勢を包括的に宣言したものとなっています。

オリンパスグループ企業行動憲章

オリンパスグループは、「Social IN」という経営理念のもと、企業も社会の一員であることを強く認識し、世界中の多様な価値観をもつ人々に必要とされる存在として、人々の健康と幸せな生活を実現するために、常に社会の求める価値を提供し続けます。そのために、オリンパスグループは、法令順守はもとより、高い倫理観をもってグローバルな企業活動に取り組みます。

»WEB **オリンパスグループ企業行動憲章**
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/olycsr/philosophy/csrcorporate/>

»WEB **オリンパスグループ行動規範**
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/olycsr/philosophy/csrcorporate/policy.cfm>

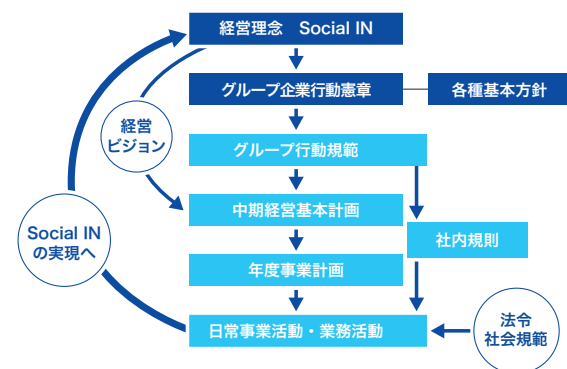
CSR関連理念と方針一覧

企業行動憲章の項目における施策を展開するにあたり、次のようにCSR関係の各種の基本方針・憲章・理念・方針を策定し、グループ内に徹底しています。

■ CSR関連方針とのつながり

| オリンパスグループ企業行動憲章 | | CSR関連の基本方針・憲章・理念 |
|-----------------|-------------|----------------------------------|
| 企業活動の方針 | 1. 健全な企業活動 | 情報セキュリティ方針 資材調達方針 個人情報保護方針 |
| | 2. 顧客原点の行動 | 品質理念 個人情報保護方針 |
| 人とのかかわり | 3. 人間尊重 | 人事基本方針 |
| | 4. 活力ある職場環境 | |
| 社会とのかかわり | 5. 環境との調和 | 環境憲章 |
| | 6. 社会との融合 | 社会貢献方針 情報開示方針 |

■ 経営理念と日常活動の関係



国連グローバル・コンパクト

オリンパスは2004年10月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」10原則に賛同し、参加を表明しました。

グローバル・コンパクト(GC)は、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会のよき一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。GC参加企業は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わるGC10原則の支持と実践ならびに、国連がめざすミレニアム開発目標への取り組みなど、企業トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けた努力の継続が求められます。

オリンパスは、他のGC参加の企業・団体との相互啓発の機会を活用しながら、企業活動にこのGC10原則を組み入れ実

践していきます。

なお、オリンパスでは企業行動憲章・行動規範にも、GC10原則の考えを反映させています。

»WEB **国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク**
<http://www.ungcjp.org/>



CSR委員会のもと活動目標を設定し、 「Social IN」の実現をめざす

オリンパスの経営理念「Social IN」の実現に向け、全社のCSRをさらに発展するため、コーポレートガバナンス体制の見直しと、コンプライアンス教育の充実を図りました。また、会社を取り巻くさまざまなリスクに対応するため、リスクマネジメント体制の整備や各種のリスク低減施策も推進しています。

コーポレートガバナンス体制とCSR委員会の役割

オリンパスグループは、「Social IN」を経営理念の原点に位置づけています。

日々の事業活動に「Social IN」の理念を活かし、社会的責任を果たしていくために、2004年9月にオリンパスグループ企業行動憲章

と行動規範を制定しました。さらに、2010年度にはCSR委員会を設置し、傘下の各推進委員会の活動と合わせて、経営理念の実現に向け、取り組みを強化しました。

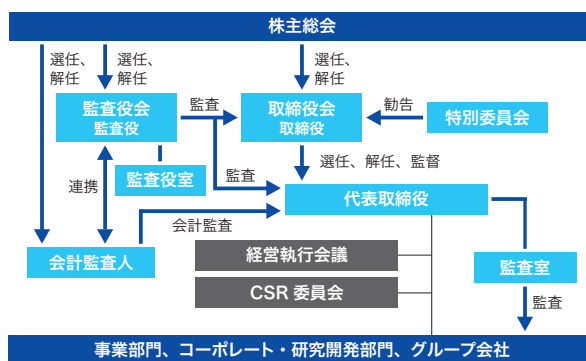
コーポレートガバナンス体制～迅速な判断と適切なチェック～

取締役会は、社外取締役3名を含む15名の実務取締役で構成し、原則として毎月1回開催することにより、経営戦略などの経営上重要な事項についての迅速な意思決定と業務遂行の適切な監督を実施しています。取締役の任期は1年とし、成果を毎年評価することでその責任の明確化を図っています。さらに執行役員制により、取締役の経営意思決定や業務執行状況の監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離し、ガバナンスの強化を図っています。また社外取締役には独立した立場から取締役会での意思決定や監督にあたり、各取締役が有する専門知識を当社の経営に活かすことを期待しています。

このほか、監査役制度の採用などの詳細については、「コーポレートガバナンス報告書」の発行を通じて、情報公開しています。

»WEB 経営管理体制
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/olycsr/soundcorpo/business/>

■ コーポレートガバナンス体制



CSR委員会の設置～オリンパスグループにおけるCSR活動の目標設定と評価～

経営理念である「Social IN」の実現をめざし、全社のCSRをさらに強化するため、従来のリスクマネジメント委員会を拡大し、新たにCSR委員会を設置しました。CSR委員長である社長の意思決定を補佐し、決定事項に対するPDCA (Plan, Do, Check, Action) サイクルの推進/管理を通じて、オリンパスグループにおけるCSRの浸透と定着を図ります。

また、CSR委員会の傘下には各種の推進委員会を設け、CSR委員会と連携しつつ、それぞれの機能に即した全社施策の検討や計画化、推進に取り組めます。

■ CSR委員会と各推進委員会



コンプライアンス体制～コンプライアンス体制の強化と教育の充実～

コンプライアンス教育の一環として、「CSRガイドブック」を従業員などに配布し、コンプライアンスならびにCSRの取り組みに対する意識向上を図りました。

CSR委員会の下部組織としてコンプライアンス推進委員会を新たに設置しました。この推進委員会では、全社のコンプライアンス状況の見える化と従業員などへの教育を最重要課題と位置づけています。

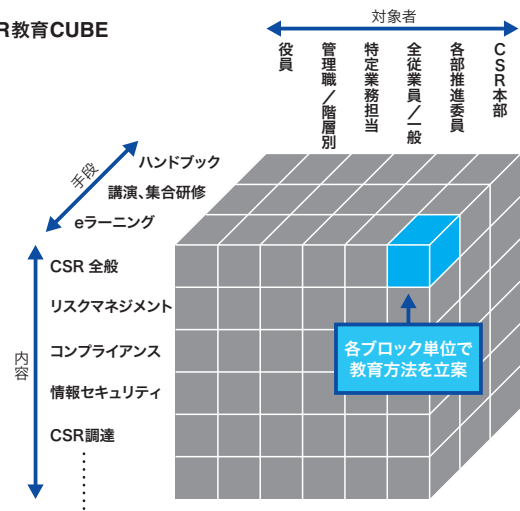
見える化の取り組みとしては、法令関係部門の明確化とあわせて各部門での法令順守状況を全社レベルで共有化しています。

また、CSR教育の内容、手段、対象者の3軸から新たに「CSR教育CUBE」を作成し、その教育体系を見直しました。



CSR ガイドブック

CSR教育CUBE

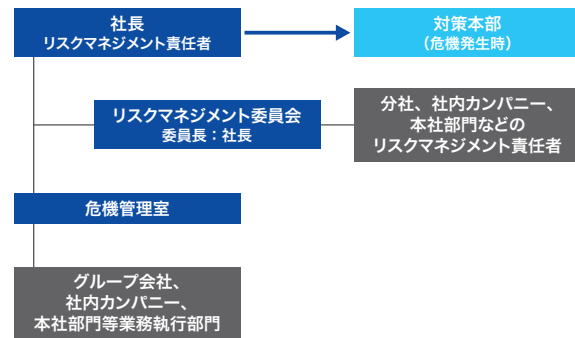


リスクマネジメント体制

社長を責任者とする委員会の設置

企業の経済活動の広がりや、社会システム、意識の変化により、予期せぬ危機に遭遇する可能性が高まっています。そのため、オリンパスでは、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を中心として平時におけるリスク低減と危機の未然防止に努めるとともに、重大危機発生時に適切に対応する体制を整えています。

リスクマネジメント体制



情報の保護

オリンパスは、情報セキュリティ確保のため、情報セキュリティ方針を制定するとともに、全社を横断する情報セキュリティ推進委員会を設置し、人的・物理的・組織的ならびに技術的な観点から、情報セキュリティ施策を展開しています。具体的には、ICカードシステムによる入退館管理やウイルス対策ソフトの自動更新、ファイアーウォールなどを通じた外部侵入者に対する防御、社内サーバーやPCへのウイルス侵入の検疫、スパムメール対策などの防御対策を講じています。

また、従業員の情報セキュリティに関する理解を深めることを目的として、情報セキュリティに関する各種社内規程に沿ったセキュリティハンドブックを社内イントラネットに掲載するとともに、役員および全従業員を対象にeラーニングによる教育を実施しています。さらに、情報セキュリティ意識を向上さ

せるために、「情報セキュリティ月間」や年末年始の注意喚起などを通じて、教育・啓発活動を積極的に行っています。

ステークホルダーの皆さまの個人情報については、個人情報保護方針にもとづき、適正な方法でお取り扱いしています。

WEB 情報セキュリティ方針

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/olycsr/soundcorpo/protection/security.cfm>

WEB 個人情報保護方針

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/olycsr/soundcorpo/protection/privacy.cfm>

倫理委員会

オリンパスでは、顕微鏡（細胞組織観察技術）、外科用内視鏡（低浸襲手術機器）などの事業をシナジーとして活用し、再生医療・ゲノム事業に参入しています。これらの事業実施にあたり倫理的観点を審査していただくために、有識者の方々からなる倫理委員会を開催しています。

WEB 倫理委員会規約

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/olycsr/soundcorpo/irb/rules/>

WEB 倫理委員会名簿

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/olycsr/soundcorpo/irb/member/>

人々の健康と幸せな生活の実現に向けて

オリンパスは人々の健康と幸せな生活に持続的に貢献し、より付加価値の高い製品・サービス・ソリューションを創造する「価値創造企業」として、事業活動のなかですべてのステークホルダーとWin-Winな関係を築けるように活動を推進しています。詳細は以下のホームページをご参照ください。

▶WEB オリンパスCSR・環境活動ホームページ <http://www.olympus.co.jp/corc/csr/>

オリンパスはお取引先との連携により、CSRの取り組みをサプライチェーン全体で推進し、お互いの企業価値向上をめざしています。具体的には、取引の基本として、関連法令の順守、人権や環境への配慮、公正かつオープンな取引の推進、お取引先とのパートナー関係強化を図っていきます。

P36-37

▶WEB お取引先とともに
<http://www.olympus.co.jp/corc/csr/procurement/>

株主 投資家



オリンパスの経営理念「Social IN」のもと、コンプライアンスの体制を整備し、徹底を図り、役員・従業員へのコンプライアンス教育を継続しています。また、財務報告の適正性と信頼性を確保するために内部統制システムの有効性を評価しています。

P7-8

▶WEB 投資家情報
<http://www.olympus.co.jp/corc/ir/>



人々の安全・健康とそれを支える自然のいとなみを尊重し、環境に調和する技術の開発と事業活動を通して、持続的発展が可能な社会と健全な環境の実現をめざしています。その環境理念のもとに、環境配慮型製品の創出ならびに事業活動を通じた製品ライフサイクルでの環境負荷削減をグローバルに展開しています。

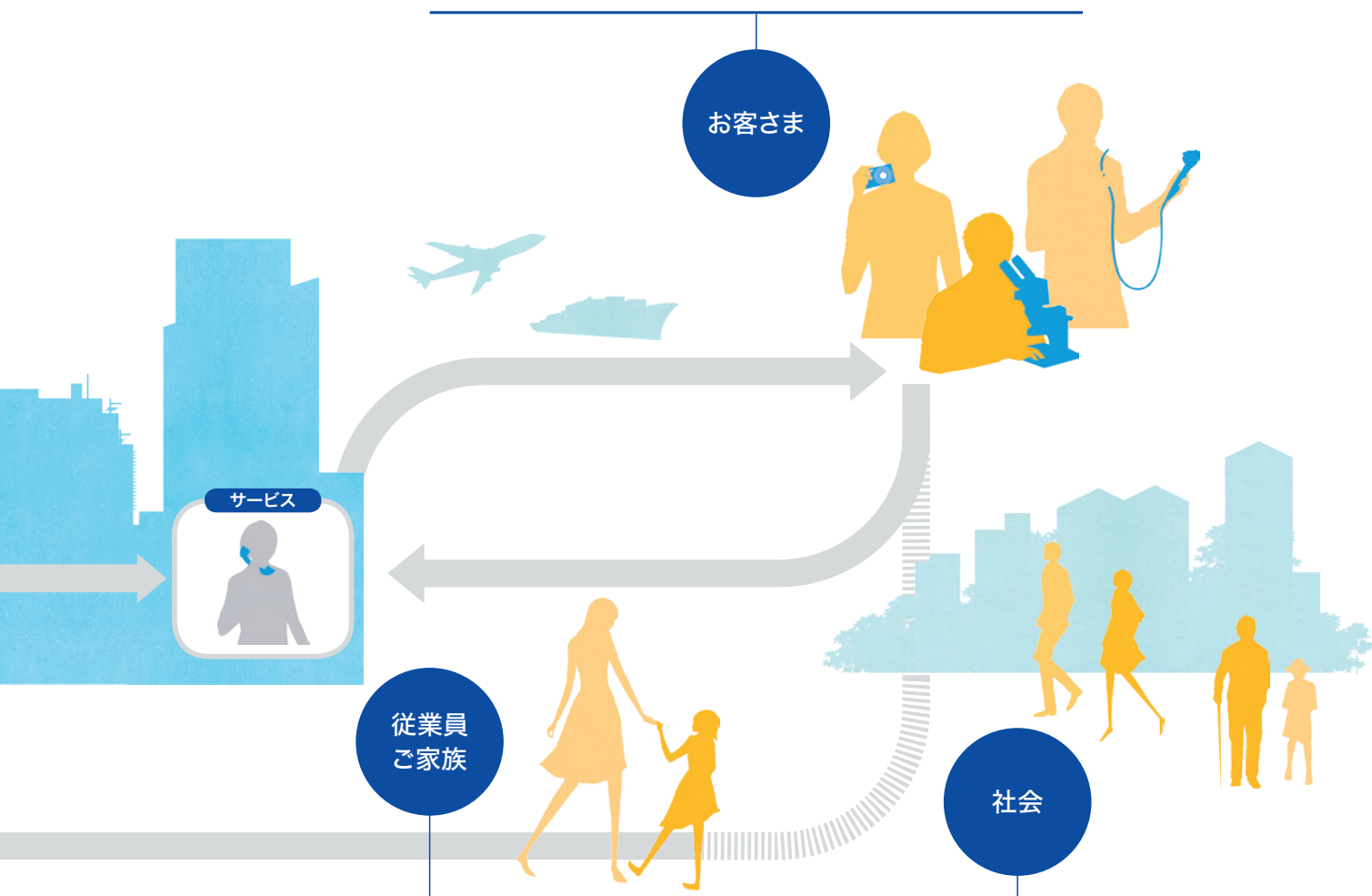
P21-24、P46-60

▶WEB 環境のために
<http://www.olympus.co.jp/corc/csr/environment/>

「オリンパスでよかった」とお客さまに思ってもらえるよう、VOC (Voice of Customer：お客さまの声) を組織として活用する体制を構築し、CS (Customer Satisfaction：顧客満足) 教育の充実を図っています。

P11-16、P29-35

»WEB お客さまとともに
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/customer/>



従業員はオリンパスにとって、かけがえない財産です。人権を尊重し、魅力ある仕事を通じて個人と企業の成長を高い次元で両立する働き方を実現し、従業員にとって「働きやすい会社」をめざしています。また、安全で働きやすい環境を確保するため、各国の法令を順守し、各現地法人の特性に合わせた施策を展開しています。

P19-20、P38-41

»WEB 従業員・従業員のご家族とともに
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/workplace/>

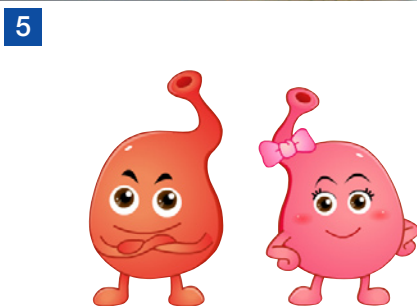
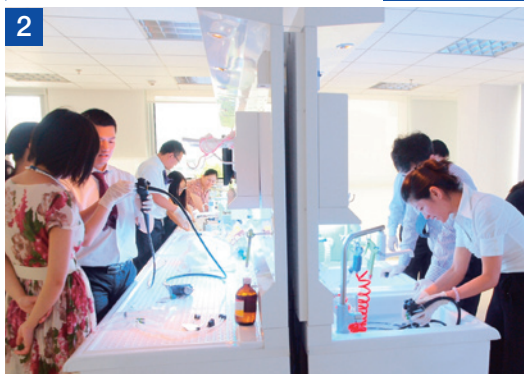
オリンパスが「地球市民」として各ステークホルダーとよりよい関係を築くために、「社会にいかに関与するか」を視野に入れて事業を展開しています。今後も、自社の技術や人材を活かした社会貢献活動を継続していきます。

P17-18、P42-45

»WEB 社会とともに
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/social/>

- 1 2010年7月に開設された北京の内視鏡トレーニングセンター
- 2 施設内での内視鏡トレーニングの様相
- 3 中国での胃腸健康啓発活動ロゴ
- 4 中国版「おなかの健康ドットコム」のロゴ
- 5 中国の胃腸健康啓発活動のマスクット

オリンパスは事業を通して、新興国や開発途上国にもトレーニングセンターを開設し、医療の向上に貢献しています。現地で低侵襲医療の普及や健康啓発に力を注いでいます。



【お客さまとともに】 **医療事業**

急成長するアジアの医療水準向上のため 内視鏡トレーニングを充実

❖ 早期発見、早期治療に向けて

ある一人の医師の「日本人に多い胃がんを見つけるために、患者の胃の中を写し見るカメラが作れないか」という依頼からオリンパスは研究を開始し、1950年に世界で初めて胃カメラの実用化に成功しました。

以来、60年にわたり、オリンパスは常に医師をはじめとする医療に関わる人々の現場の声に耳を傾けながら、グラスファイバー、CCD (Charge Coupled Device: 電荷結合素子)、ハイビジョン技術など、その時々最先端技術を取り込みながら機器の改良を進めてきました。内視鏡はいまや体内を観察するだけでなく、処置・治療用の器具と組み合わせ、低侵襲治療(患者の身体に負担の少ない治療)の実現にも大きな役割を果たしています。内視鏡の適用は、食道、十二指腸、大腸、胆道、また、呼吸器、耳鼻咽喉領域、泌尿器、婦人科臓器などへも広がっています。そして、これらの安全性の確保と医師が機器に習熟するト

レーニングの機会を設けるため、内視鏡トレーニングセンターを各国で展開しています。

さらに、オリンパスではがんの撲滅をめざし、検診の啓発活動も進めています。近年、日本や欧米では大腸がんが増加していますが、医療技術の進歩により、早期の大腸がんは開腹手術せずに、内視鏡手術で取り除くことも可能になってきました。大腸がんは早期では自覚症状がほとんどないため、大腸がん健診(便潜血検査)を毎年受診し、疑いのある場合は精密検査として内視鏡検査を受けることが大切です。日本では2007年に「BRAVE CIRCLE」大腸がん撲滅キャンペーンを開始、2009年には特定非営利活動法人化し、行政や団体、複数の企業と連携して大腸がん健診の受診を広く呼びかけています。海外でもアメリカでのNCCRT(結腸直腸がんラウンド・テーブル)への加盟をはじめ、カナダ、チェコ、韓国でも同様のがん検診の啓発活動を展開しています。

中国の医療機器市場の拡大に対応

人口13億人を抱え急速な経済発展を続ける中国では、胃がん患者が毎年40万人増加し、世界全体の4割を占めると言われています。また、大腸がん患者の罹患率もこの10年で大きく増大しています。

2009年に中国政府は「医薬衛生体制改革の意見」と「医薬衛生体制改革の中期重点実施案(2009～2011年)」を公布し、国民皆保険をめざすなどの新医療制度改革を進めています。しかし、医療機関では患者の増加に内視鏡医の数が追いついていないのが実情で、その育成が急務となっています。

こうした現状から、オリンパスでは2008年の上海に続き、2010年7月に中国国内における2つ目の内視鏡トレーニングセンターを北京に開設しました。トレーニングセンターでは、消化器内視鏡の検査のほか、内視鏡と組み合わせて使用する処置具や外科機器の操作を含めた手技の理論から実技までのトレーニングを提供することで、内視鏡医の育成を支援しています。

また、機器を管理する看護師や検査技師など医療スタッフにも医師と同等のトレーニングを実施しています。これらの活動を通じて、内視鏡による検査やより身体への負担の少ない低侵襲医療の普及と、がんの早期発見と患者のQOL(Quality of Life:生活の質)の向上など医療水準の向上に貢献するとともに、市場創出も図っています。

市民向けの「胃腸健康啓発活動」の実施

日本や韓国では健康診断が広く普及し、多くの胃がんが早期に発見されている一方で、中国では予防的な健康診断が普及していないため、胃がんの早期発見率が低いままとなっています。

中国のこうした実情から、オリンパスでは2008年度より、広く一般の方を対象にした「胃腸健康啓発活動」を開始しました。2009年度には胃腸健康管理

の「三早(早期発見、早期診断、早期治療)」理念の浸透を図るため、中国の20都市で現地メディア向けに消化器専門医による説明会を開催し、理念の樹立を支援しました。また、オリンパスが日本において、医師の監修のもと一般向けにおなかの健康に関する情報を提供しているウェブサイト「おなかの健康ドットコム」の中国語版を作成し、「おなかの健康チェック」で自身の健康をチェックできるようにしました。

2010年度からはメディアを通じた情報発信だけではなく、一般の方が直接参加できるさまざまな活動を展開しています。中国のファッション・健康メディア2社と提携し、3月から10都市で、講座ごとに100人の読者を招いて専門のドクターが講義する「百人健康講座」を開催しました。また、「三早」理念への理解を進めるため、8月からは専用ホームページ内でマスコットキャラクターを用いたコンテンツを展開し、内視鏡検査を積極的に受けるように呼びかけを行っています。さらに、9月からは「為愛愛胃(愛のため、胃を愛する)」をテーマに北京で大型キャンペーンを開始し、消化器専門医や著名人を招いた記者発表を行い、健康増進のためウォーキング・健康講座などのイベントを開催し、毎年10月を「胃腸をいたわる月」とするPR活動を展開しました。こうした活動により、着実に「三早」理念が中国国内に浸透しつつあります。今後も巡回展やイベントなどを通じてPR活動を継続していきます。

オリンパスは今後も、急成長する市場における医療体制の発展や人々の健康増進に寄与していきます。

»WEB 胃腸健康啓発活動専用ホームページ
http://cn.olympus.com/T_gajh/index.aspx?nodeid=163

»WEB 中国の「おなかの健康ドットコム」
<http://www.cwjkc.com.cn/>

»WEB 日本の「おなかの健康ドットコム」
<http://www.onaka-kenko.com/>

TOPICS

新興国・開発途上国での医療事業の展開

経済の発展と中流層の興隆にともない、医療ニーズはほかの新興国・開発途上国でも拡大しています。中国を上回る経済成長を続けるインドでは、ITの次を狙う産業として注目を集める医療ビジネスが拡大し、都市部だけでなく農村部を含めて医療サービスの量的質的な向上が国家プロジェクトとして急速に進むと考えられています。この動きにいち早く対応するためオリンパスはインド国内数カ所の病院に内視鏡トレーニングセンターを開設し、内視鏡医の育成支援にあたっています。2010年4月には首都デリー近郊に医療関連子会社Olympus Medical Systems

India Private Limited.を設立し、マーケティング活動、および顧客接点を強化するため、高品質なサービスを提供できる体制を構築しました。

その他のアジア・中南米・アフリカの新興国・開発途上国地域で医療のニーズと実情に沿って、医療従事者や医療スタッフへのトレーニングを各地域のトレーニングセンターで展開しています。



インドでの修理拠点の様子

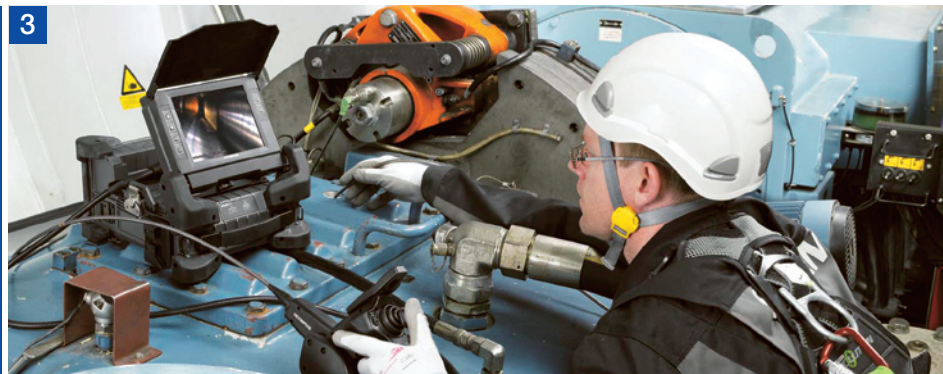
1 新しい統合ウェブサイトを開覧している様子

2 配管検査に使用されているフェイスドアレイ超音波探傷器「OmniScan MX2」

3 ニュージーランドの風力発電所で使用されている工業用ビデオスコープ「IPLEX FX」



オリンパスの産業用製品は世界中で使用されています。世界中のお客さまに等しい製品価値を提供するために、オリンパスはウェブサイトが多言語によるサポートを行っています。また、お客さまのご要望に応えるため、グローバルでの顧客満足度調査を継続し、より利用しやすいウェブサイトをめざして改善を行っています。



【お客さまとともに】 **ライフ・産業事業**

お客さまの多様なニーズを 世界統一ウェブサイトで多言語サポート

■ ひとつの製品に複数のサイトが存在

企業のウェブサイトは、お客さまに製品情報を提供する有力な手段の一つであることから、本来、情報の抜け・漏れや重複を避け、お客さまにわかりやすいものでなければなりません。しかしながら、2005年6月にオリンパスが北米で非破壊検査機器（超音波探傷器・渦流探傷器）の製造・販売を手掛ける R/D Tech社、現Olympus NDT Inc.（以下ONDT）を買収した時点では、両社の各国現地法人が独自のウェブサイトを運用していたため、ひとつの製品に複数のウェブサイトが存在する、地域によっては古い製品情報が更新されない、宣伝内容の重点が異なっているなどの問題がありました。

そこで、オリンパスの産業事業分野では、グループ全体で同じ製品をグローバルで提供していることから、両社の製品をとりまとめ、世界中のお客さまがより使いやすいように、グローバルでウェブサイト

をひとつに統合することに取り組みました。

■ ウェブサイト統合に向けた取り組み

2008年3月から開始したウェブサイト統合するプロジェクトでは、まず英語で制作したうえで多言語に翻訳し、各現地法人でその翻訳テキストを確認し、ウェブを制作するという煩雑な作業をとまいませんでしたが、日本の担当者が各国と直接やり取りし、全体をコントロールすることで、短時間で行えるようにしました。

この結果、ひとつのウェブサイトにメンテナンスやコンテンツの更新作業が集約され、製品情報を適切に更新することができるようになりました。

プロジェクトでは、両社の各国現地法人がこだわりをもって作成した既存のページを閉鎖することへの反発があり、デザインに対する価値観の違いなどもあって、すべての意見を整合するには多くの時間が必要となりました。加えて、これらの調整作業は、

各国間の時差や、英語を母語としない国が多いにもかかわらず、すべてが英語でやり取りをする必要があり、コミュニケーションのうえで多くの困難がともないました。

しかし、お客さま視点に立ち、デザインの背景をお互いにテレビ会議で説明するといった地道な調整を続けることで、一つひとつ課題を克服していきました。また、グローバルでの販促体制の見直しも必要となり、宣伝用カタログも共通デザインに統一しました。

このような活動により、新ウェブサイトは英語、日本語のほか、フランス・ドイツ・スペインなど11カ国言語に対応（2010年に、13カ国言語対応まで拡大）しました。あわせて、全言語で同じデザイン、コンテンツを情報配信することで、地域・製品にかかわらず、市場の約95%に対して、オリンパスとして統一された情報発信ができるようになりました。また、ONDTが運用している米国のプラットフォームを活用し、インターネット経由で各製品の担当者がオンラインでコンテンツを編集できるシステムにしたことで、ウェブ制作が効率的に進み、日本で構築するより設計工数と費用の削減が実現しました。

ウェブサイトには、2008年の統合直後に遠隔操作できる工業用内視鏡、高速ビデオカメラなどを掲載し、2010年は工業用顕微鏡製品群やX線分析装置類にまで製品範囲を拡大し、2011年5月2日にリニューアルオープンしました。

■ よりスムーズなお客さま対応を実施

統合後のウェブサイトでは、修理や製品の問い合わせ先をデータベース上で集約させたことにより、さまざまな国や地域から問い合わせがあった場合でも、製品に応じて最適な現地法人や代理店にメールが送られることで、世界中のどこでも適切な営業所に即

座につながるようになっていきます。

こうしたしくみを通じ、お客さまからの問い合わせへの対応がしっかりと取られているのかを調べるため、2009年5月より顧客満足度調査を開始しました。

この調査では、お客さまの問い合わせから一週間後に、①回答までにかかった時間、②その時間に満足したか、③対応に満足したかの3項目をメールで質問し、各地域でのお客さまへの対応状況を確認しています。その中で「不満」と回答があった場合には、現地法人・代理店に状況確認し、改善を図っています。これによって「地域によって満足度の偏りがある」とことや「問い合わせ件数が多くて見落とされている」となどの個別課題にもひとつずつ対策を図りました。当初は「不満」と回答される方が多かったものの、その後、お客さまからのご意見を詳細に分析し、改善した結果、2年後の現在では「満足」と回答される方が多くなっています。

■ より利用しやすいウェブサイトをめざして改善

このように、グローバルで統合したウェブサイトにより、「非破壊検査機器のオリンパス」というブランドイメージを全世界のお客さまに配信することが可能になりました。これからも常に新しい内容や実用的な機能の更新を実施していきます。

また、既存のシステムや情報処理ツールを最大限に活用し、さらなる取り扱い言語の拡大や、使い方の難しい製品のウェブトレーニングを配信するなど内容の充実を図ります。今後もウェブサイトを通じた顧客接点の強化に取り組んでいきます。

▶WEB [オリンパス-産業システム機器](http://www.olympus-ims.com/)
<http://www.olympus-ims.com/>

VOICE

国内
スタッフ
から

顧客の立場にたって よりよいウェブサイトをめざす

英語での交渉に加え、各国でのデザインに対する価値観の違い、対応・判断スピードの差により、反発やさまざまな意見が出ました。それらの要望をグループとして、お客さまの立場にたち、まとめてきました。その甲斐があって、全世界のお客さまに新ウェブサイトを配信することができ嬉しく思います。現状に満足することなく、今後もさらなる顧客満足度の向上に努めます。

ライフ・産業システムカンパニー 産業マーケティング部
マーケティングコミュニケーショングループ

朝生 美沙



海外
スタッフ
から

ウェブサイトを統合することで 地域ごとのニーズの違いにも対応

言語や製品ごとに別々に管理されていたウェブサイトを全世界で統合し、閲覧者のIPアドレスから国や地域を特定することで、全世界共通のウェブサイトでありながら、お客さまにとって必要な情報を瞬時に区分して表示することを可能にしました。このことが、“Local Customer, Global Business”を実現し、顧客満足度の向上につながると信じています。

Olympus NDT Inc.
Communications Marketing Manager

Meindert Anderson





1 ICレコーダー「Voice-Trek DM-4」の点字付きカタログを読むユーザ

2 オリンパスとして音声ガイドを初めて搭載したICレコーダー「Voice-Trek DS-40」（写真左）とデジタル録音図書国際標準規格DAISY※1やカラーユニバーサルデザインにも対応したICレコーダー「Voice-Trek DM-4」

※1 視覚障がい者や図書・情報を読むことが困難な人々のための録音テープに代わるデジタル録音図書の国際標準規格として、デイジーコンソーシアムにより開発と維持が行われている世界共通のアクセシブルな情報システム。オリンパスもデイジーコンソーシアムの賛助会員になっています。

オリンパスのICレコーダーは、障がいをもつ人々をはじめ、すべてのお客さまにとって使いやすい製品をめざし、ユーザビリティやアクセシビリティを高める取り組みを続けています。



【お客さまとともに】 **映像事業**

音声ガイドやDAISY規格にも対応したユニバーサルな製品づくり

視覚障がい者団体と協力した製品開発

オリンパスは1969年にマイクロカセットレコーダーを発表して以来、録音機のリーディングカンパニーとして、デジタルボイスレコーダーや、CDの音質を超えるリアPCMレコーダーなど、時代のニーズをいち早く取り入れて、より高音質で、使いやすい録音機を提供してきました。

2003年ごろ、視覚障がいをもつ方からお問い合わせをいただいたことで、オリンパスの録音機が、そうした方々の意思疎通を支援する製品として推奨され、使われ始めていることを知りました。

そこで、オリンパスでは、視覚障がいをはじめとする文字の読み書きが困難な方にとってより使いやすい製品をめざして、イギリスのBDA (British Dyslexia Association)やRNIB (Royal National Institute for the Blind)、アメリカのNFB (National Federation

of the Blind) などの障がい者支援団体とともに、開発に取り組んできました。

2006年11月に発売した「Voice-Trek DS-40」では、表示を見なくても操作できるように、操作状況を音声でアナウンスする「音声ガイド」（日本語／英語切り替え可能）を搭載しました。その機能を備えたことで、視覚障がいをもつお客さまでも、製品をお使いいただけるようになりました。また、この製品では、録音・再生・停止などのボタンの形状に対してRNIBなどからの指摘を反映しており、使いやすさに関しても高い評価をいただきました。

2008年10月に発売された音声ガイド機能をさらに改善した「Voice-Trek DS-61」は、その機能の高さが評価され2009年1月にWonder Vision Award※2を受賞し、NFBのイベントでも紹介されています。

※2 アメリカの視覚障がい者団体により選出された、視覚障がい者にとって「Vision Free」な製品・サービスに与えられる賞。

DAISY規格に対応した「Voice-Trek DM-4」を発売

ひとつのお問い合わせをきっかけにVoice-Trek「DS/DMシリーズ」の開発においては、「ユーザビリティ^{※3}」、「アクセシビリティ^{※4}」という視点で、RNIBなどからの評価や視覚障がい者団体の意見も取り入れながら、すべての人にとっての、さらなる使いやすさをめざしました。

その具体例として、ボタンの形状変更やバッテリー残量などを含めた音声ガイド機能の充実、色の感じ方が一般の方と異なる方でも識別しやすいカラーユニバーサルデザインの採用などがあげられます。

さらに2010年6月に発売した「Voice-Trek DM-4」（日米向け）、「DM-5」（欧州向け）では、従来の音楽再生やオーディオブック、ポッドキャストの再生に加えて、DAISY規格に対応した録音図書の再生、テキスト表示機能を搭載、視覚障がい者やディスレクシア（Dyslexia）^{※5}の人々に読書環境を提供しています。

これらの製品は、欧米でも日本でも一般の商品として販売されているため、「専門店に行かなくても一般量販店で購入できることがありがたい」というお客さまの評価もいただいています。

国単位で障がい者団体のあるイギリスやアメリカでは、団体の方々に直接製品のユーザビリティなどについてヒアリングを進めています。

それに対して、自治体単位の組織や施設が多い日本では、地域の点字図書館などでの説明会や福祉関連機器の展示会への出展、お問い合わせ先への貸出などを通じて製品を紹介するとともに、その意見を製品づくりに活かしています。

また、新製品の開発だけではなく、すでに販売された製品については、ファームウェアをアップデートし使い勝手を改善するなどの対応も進めています。

※3 狭義には製品・サービスの「使いやすさ」のこと。しかし、「使いやすさ」は製品・サービスの性格、それを使うユーザやユーザの利用状況により変化することから、ユーザの視点での製品・サービス開発も意味している。

※4 高齢者・障がい者を含む誰もが、さまざまな製品や建物やサービスなどを支障なく利用できるかどうか、あるいはその度合いのこと。

※5 知的能力など、特に異常がないにもかかわらず読み書きが困難になるなどの症状。

今後の取り組み

オリンパスは、イギリスのさまざまな都市（ロンドン、マンチェスター、バーミンガムなど）で開催している、視覚障がいをもつ人々のためのイベントQAC（Queen Alexandra College Birmingham）の“Sight Village”の主要スポンサーも務めています。このイベントには、毎年約2,000人以上の方々が参加しており、視覚障がいをもつ方々にとって、新しい技術と支援器具に関する情報を得るための重要なイベントの一つとなっています。

このように、オリンパスは、視覚障がい者団体との連携だけでなく、視覚障がいをもつお客さまとともに、製品のユーザビリティやアクセシビリティと機能を向上させていきます。

今後も障がいのあるなしにかかわらず、より多くの人にとって使いやすい製品づくりをめざします。

VOICE

ユーザ
から

より使いやすい製品にするため
これからも活動をともにしていきたい

オリンパスは、現在、ICレコーダーなどで、優れた録音装置を提供するだけでなく、音声教材の再生機能やDAISY図書を再生する機能など、さまざまな機能を備えたアクセシビリティの高い製品を提供し続けてきています。このことに、私たちは心から励まされています。今後も視覚障がい者の立場にたった、使いやすい製品を生産し続けてくれることを期待し、一緒に活動を継続していきます。

Royal National Institute for the Blind
Head of Innovation and Development

Steve Tyler氏



スタッフ
から

多くの視覚障がい者にとっても
より使いやすい製品づくりをめざす

オリンパスのICレコーダーでは、障がいを抱えた方々を支援するため、英国や米国の視覚障がい者団体と連携して製品開発に取り組んできました。その結果、音声ガイド機能やDAISY図書の再生機能などを備えた製品を多数提供し、多くのお客さまや視覚障がい者団体より好評をいただき嬉しく思います。これからも、視覚障がい者にとっても、より使いやすい製品づくりをめざします。

KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.
National Account Manager

Lee Buckley



国連開発計画とミレニアム開発目標達成に向けた2回目の写真コンテストPicture Thisを開催、国連総会会場で授賞式と同時に写真展を実施しました。また、取り組みについて紹介する国際放送番組を制作しました。



貧困の克服に向けて

MDGs達成に向けて写真コンテストを開催 『世界を写そう:私たちは貧困を終わらせる』

■ 世界各国から3,400点以上の応募

オリンパスでは2009年に引き続き、国連開発計画(UNDP)、AFP財団(フランス通信社が設立した財団)とともにミレニアム開発目標^{*1}(以下MDGs)をテーマとした写真コンテストを開催しました。2回目となる2010年のコンテストでは、『世界を写そう:私たちは貧困を終わらせる(Picture This: We Can End Poverty)』をタイトルに、2015年までに貧困を半減することなどを定めたMDGsを達成するため、

開発途上国および先進国の双方でMDGs達成に貢献している一般の人々を写した写真を募集、世界各国から3,400点以上の応募がありました。応募作品は、俳優でUNDP親善大使のAntonio Banderas氏、元国連写真家John Issac氏ら5人によって審査され、プロ・アマ各部門でMDGsの8つの目標ごとに受賞作品が決定しました。

授賞式典は、2010年9月の国連ミレニアム・サミットに合わせて、国連総会会場につながるトリニティーホールで実施され、同時に写真展も開催し、サミッ

ミレニアム開発目標(MDGs)

- | | |
|------------------------|------------------------------|
| 1. 極度の貧困と飢餓の撲滅 | 6. HIV /エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 |
| 2. 普遍的初等教育の達成 | 7. 環境の持続可能性の確保 |
| 3. ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上 | 8. 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進 |
| 4. 幼児死亡率の削減 | |
| 5. 妊産婦の健康の改善 | |

■ MDGs啓発のために作成されたロゴ



製作:(特活)ほっとけない世界のまずしさ

»WEB 『世界を写そう:地球のことを考える(Picture This:Caring for the Earth)』
<http://www.olympus.co.jp/jp/event/picturethis/>



- 1 2010年9月トリニティーホールで行われた授賞式。左から、UNDP 総裁 Helen Clark氏、オリンパス株式会社執行役員(当時)F. Mark Gumz、AFPフォトディレクター Paola Messana氏、プロフェッショナル部門最優秀賞受賞者
- 2 プロフェッショナル部門 最優秀作「A Step Ahead (一歩前へ)」撮影Prakash Hatvalne (インド出身)
- 3 アマチュア部門 最優秀賞「Daily Work (日々の仕事)」撮影Tran Vinh Nghia (ベトナム出身)
- 4 People's Choice賞「Gender Equality (ジェンダーの平等)」撮影Agha Rizwan Ali (パキスタン出身)
- 5 地球環境プラザ (GEOC) 写真展会場 (UNDP提供)

MDGsの達成にむけた啓発活動を続けていきます。

※1 ミレニアム開発目標 (MDGs) とは、2000年9月の国連ミレニアム・サミットとそれ以前のサミットなどで採択された国際開発目標を統合した、国際社会が2015年までに達成すべき8つの目標のこと。

■ コンテストを伝える国際放送を制作

株式会社日本国際放送 (JIB) とドキュメンタリー番組「Picture for the Future」※2 を制作しました。番組では、コンテスト授賞式の様子や受賞者のインタビュー、アジアを旅し撮影した写真を応募した日本人青年のインタビュー、審査員である John Issac 氏のコメントや、国連ミレニアム・サミットの様子を紹介しています。明るい未来を予想させるメッセージ性の高い作品の数々とともに、MDGsの達成に向けた人々の地道な努力の持つ意味を世界の人々へ発信しました。

※2 番組は、NHK国際放送により2010年11月5日、12月31日に計12回放映。日本を除く全世界に配信。

トを直前に控えた、各国代表団にMDGs達成に向けて努力する人々の姿を訴えました。

授賞式には、オリンパスを代表してオリンパス株式会社執行役員兼Olympus Corporation of the Americasの代表取締役社長(当時)、F. Mark Gumzが出席し、MDGs達成に向けた協力のメッセージを述べるとともに、受賞者に賞品を贈呈しました。

日本では、受賞作品を展示した写真展を2010年12月の地球環境プラザからスタートし、神戸、大阪、札幌、横浜、名古屋、東京などの各会場を巡回しています。これらの写真展は国際協力機構 (JICA)・国際協力NGOセンター (JANIC) をはじめとするMDGs支援団体の協力をもとに開催しています。

オリンパスは国際社会の一員として、引き続き

VOICE

共催者から

MDGs達成への活動を促進する機会となることを期待

Picture This 写真コンテスト・写真展でパートナーとして、多大なご支援をいただいているオリンパス株式会社に感謝申し上げます。オリンパス株式会社の多大なご協力のおかげで、ここまでのものをつくりあげることができました。私たちはこのPicture This 写真コンテスト・写真展を通じて、最も貧しい国や恵まれない国においてもMDGs達成はできることを伝えたいと思います。また、世界中で、一般の人々がより良い世界をつくるためにどのような取り組みをしているかを伝え、2015年までのMDGs達成に向けての活動に参加を促す機会となることを期待しています。

国連開発計画 (UNDP) 総裁
Helen Clark氏



TOPICS

社員食堂などで途上国の子どもたちの給食支援のためのメニューを提供

2010年10月よりオリンパスグループ国内事業場の社員食堂および飲料の自動販売機に、TABLE FOR TWO寄付金つきメニューを導入しました。

TABLE FOR TWO (2人の食卓) とは、開発途上の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む日本発の社会貢献運動です。同メニューを購入すると、1食につき寄付金20円、飲料は1本につき10円が、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalを通じて、開発途上国の子どもたちの学校給食に活用されます。

開発途上国では、20円で学校給食1食をまかなうことができます。給食提供は空腹の子どもたちを満たすだけでなく、就学率、成

績、基礎体力向上と病気予防、学校と親とのコミュニティ形成などの効果が期待され、貧困解決のために重要な役割を担っています。

オリンパスでは、2010年10月より2011年3月までの6カ月間で、366,002円の寄付を行いました。東日本大震災による操業休止や、その後の計画停電、食材の不足などにより、一部の事業場で食堂の営業休止、TABLE FOR TWOメニュー、飲料の提供中断がりましたが、順次提供を再開しています。



若いリーダーを育成していくことは、オリンパスグループにとって、また地域にとっても重要なことです。特に、多様な国や人種、文化が集うヨーロッパにおける人材交流、ビジネスネットワークの強化も目的に、若手の人材育成に取り組んでいます。



- 1 JuMP 集合研修での講義・ディスカッションの様相
- 2 JuMPのグループディスカッションにはシニアマネジャーも参加
- 3 2011年のJuMP参加者の集合写真



ネットワーク構築と異文化理解をめざして

マルチナショナルな 若手リーダー育成プログラムを改訂

❖ リーダーシップ育成プログラムを実施

オリンパスでは「Social IN」という経営理念のもと、人々の健康と幸せな生活を実現するために、グローバルな企業活動に取り組んでいます。また、人間尊重と活力ある職場環境、さらに社会との融合を企業行動憲章に掲げており、企業活動を展開する地域社会の一員として、各国の慣習や状況に合わせながら人材の育成に取り組んできました。

Olympus Europa Holding GmbH(以下OEH)では、個人のリーダーシップ能力やマネジャーとしての資質向上を図るとともに、異文化の理解能力の向上、ヨーロッパ内での人材交流やビジネスネットワークの強化などを通じて組織としても成長できるよう、学習の機会を提供するために、若年層向けリーダーシップ開発プログラム(Europe Junior Management Program: JuMP)を、2004年から実施しています。

❖ 6か月にわたり ビジネス課題に取り組む

同プログラムの開始以来、累計56人の従業員が参加しました。その成果を分析し改善してきましたが、2010年12月に①社内のシニアマネジャーによる専門知識を活用した次世代マネジャーの育成、②参加者とシニアマネジメント層との交流、③オリンパスで成功するマネジャーとなるために重要な成功要因(CSF)に特化した内容に全面的に改訂しました。

プログラムの参加者は、35歳以下で専門性や過去の成果、モチベーションやリーダーの資質、成長への意欲などの要件により判断され、本部長クラスの上長の推薦により決定されます。プログラムの参加者は、事前にOEH内の社内人材育成プログラムである、「フィードバックワークショップ[※]」を通して、自己の現状把握を行うことが必要とされています。

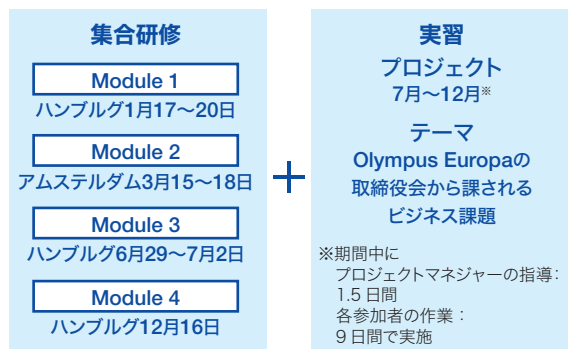
JuMPのプログラムは理論と実践を組み合わせた

ものとなっており、講義や各分野におけるケーススタディ、グループディスカッションなど数日間におよぶ研修と、6カ月間にわたって取締役会から課されたビジネス課題に取り組む実習プロジェクトから構成されています。研修には取締役クラスもかわり、グループディスカッションでは部長クラスが直接指導しながら、現在のビジネス課題とその自身の業務への反映などについて議論します。プログラムの改訂によって、より上位のマネジャーが若いマネジャーのトレーニングに主体的に関わることができるようになりました。

2010年度のJuMPにはヨーロッパ6カ国（フランス、ロシア、オランダ、ドイツ、ベルギー、デンマーク）から13人が参加し、2011年1月から12月にかけて実施されています。

JuMPの強みは、部長クラスのマネジャーから提供されるケーススタディなどを通して、現実のビジネスに必要とされるマネジャーとしての課題解決力を高めることだと考えています。また、それに加え、組織や国境を越えた参加者が集うことで、マルチナシヨ

■ プログラム構成図



ネットワークの構築／組織や国を越えた人材交流

ナルなネットワークを築く絶好の機会を提供していると考えています。特にOEHの取締役会から課される実習プロジェクトは、プログラム参加者が取締役クラスに能力を認められてもらう絶好のチャンスにもなっています。

※現状の能力について把握することを目的に、オリンパスでのより高レベルの仕事想定し、個人の強みと育成が必要な分野を部長クラスの上司からフィードバックを受けるプログラム。

■ オリンパスグループ人事基本方針

オリンパスグループ全体としては、人事基本方針のみを共通の基盤として、各国の事情への配慮から各現地法人の主体性を尊重してきました。今後は、企業の健全な発展と働きやすい職場の構築を担うマネジメント層の育成について、国境を越えた連携を検討していきます。

■ 人事基本方針（抜粋）

- ・オリンパスは、1948年に国際連合によって採択された世界人権宣言を支持し、人間尊重の経営を行うことを約束します。また、オリンパスのビジネスパートナーにも人権擁護を期待します。
 - ・このオリンパス人事基本方針はオリンパスグループ全社に適用されます。
 - ・オリンパスは従業員一人ひとりの多様性、人格、個性、人権を尊重し、能力に応じた雇用、能力開発、昇進の機会を公平に提供し、安全で働きやすい環境を確保します。
 - ・オリンパスは、その影響の及ぶ範囲で、国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重し、人権侵害に荷担しないことを約束します。
 - ・オリンパスは、その製品またはサービスを提供するにあたり、いかなる種類の強制労働も用いないことを約束します。
 - ・オリンパスは、各国の最低年齢法と要求を遵守し、児童労働を用いないことを約束します。
 - ・オリンパスは、性別、人種、年齢、国籍、民族、宗教、身体障害など業務遂行上直接関係のない非合理的な理由に基づく差別をしないことを約束します。
 - ・オリンパスは、各国法律および慣習に従って労働組合を結成する労働者の権利を尊重します。
- ※ オリンパスグループのうち上場会社で別途方針を設けている会社は除きます。

VOICE

企画者
から

指導にあたるシニアマネジャーにも相乗効果

JuMP参加者は研修で得た知識やアイデアを日常業務で早速発揮しています。また、外部講師とともに社内のシニアマネジャーが研修の指導にあたるため、社内全体に良い刺激を与えています。シニアマネジャーと参加者が研修での議論を通じ、お互いの考えや交流を深める絶好の機会にもなっており、今回のJuMPプログラムの改訂は大成功だったと考えています。

Olympus Europa Holding GmbH
 Manager European HR Development
 Manager Corporate Social Responsibility
Esther Kebbel



受講者
から

参加によりマネジャーとしての成長を実感

JuMPへの参加はオランダでの顕微鏡の販売部門でマネジャーとなった私自身の大きな成長につながりました。このJuMPは管理職としてかかわるすべての業務について広く研修を受けられるしくみになっています。また、会社から期待されるなか、日々の業務と並行し、このプログラムにチャレンジすることで、能力の発揮にもつながり、そのための適切なマネジメントもJuMPでは機能していると思います。

Olympus Nederland B.V.
 Sales of Microscope
 Manager
Gerrit Bouw



- 1 発光物質の研究対象となったマレーシアのホタル
- 2 チェコのOlympus Surgical Technologies Europeでは、熱回収コンプレッサーの導入や屋上に発電と集熱のための太陽光パネルなどを採用し、電力需要を通常と比較し約74%削減
- 3 オリンパススーパーエコプロダクツとなったマイクロ一眼「OLYMPUS PEN Lite E-PL2」(左)とコンパクトデジタルカメラ「SZ-30MR」(右)



オリンパスグループでは、2020年までに製品のライフサイクルにおけるCO₂を50%削減することを目標に掲げ、製品本体、包装材、製造工程、物流工程などにおけるトータルな環境負荷削減に取り組んでいます。

3



持続可能な社会に貢献

循環型社会に向けた ライフサイクル全体での環境負荷削減

■ オリンパスの環境方針と取り組み

オリンパスグループは1992年に、環境に対する基本的な考え方である「環境理念」と具体的活動のための「環境行動指針」からなる「オリンパスグループ環境憲章」を定めました。以来、有限な資源の大量消費を前提とするビジネスモデルやライフスタイルからの転換を求める社会のニーズを反映し、エネルギー、鉱物、生物などの多様な資源を持続的に活用していく循環型社会の実現に向けた活動を推進してきました。特に地球温暖化は重要な課題と位置づけ、製品ライフサイクル全体におけるCO₂排出総量を2020年度までに50%削減(2007年度比)する長期目標を設定しました。また、2010年度に行った事業活動と生物多様性の関係性の評価をもとに、2011年度に実行計画を策定し、事業特性を活かした生物多様性の取り組みを展開していきます。

■ オリンパスグループ環境憲章(抜粋)

環境理念

オリンパスグループは人々の安全・健康とそれを支える自然のいとなみを尊重し、環境に調和する技術の開発と事業活動を通して、持続的発展が可能な人間社会と健全な環境の実現に貢献します。

環境行動指針

すべての事業活動において、環境保全を優先し、組織的にまた一人ひとりが熱意を持って取り組みます。

1. 技術開発
2. 規範作成と評価
3. 資源の保護と汚染の予防
4. 法令順守と社会活動
5. 啓発と全員参加
6. 推進体制

»WEB [オリンパスグループ環境憲章](http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/environment/emanagement/principles/)
http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/environment/emanagement/principles/

■ 生物多様性への配慮

生物資源の原産国との公正な利益分配

オリンパスでは、発光画像をCCDで撮影できる新しい顕微鏡の開発を進めていました。そのなかで、明るく発光する試薬の開発が不可欠となり、より強く光る特徴のあるマレーシアのホテルに注目し、その発光物質の研究に着手しました。

この研究を進める際には、当初からABS原則 (Access and Benefit Sharing: 遺伝資源の採取・利用と利益分配)[※]については注意を払っていました。まず、海外の生物資源を利用した研究を進めるにあたり、現地に研究開発拠点を持ち、技術者がいる生物資源探索企業の株式会社ニムラ・ジェネティック・ソリューションズ (以下ニムラ社) に仲介を依頼しました。

その後、オリンパスは、この研究をホテルや発光物質を資源保有国に持ち出すことなく、試薬の開発は地元の研究者と共同で行いました。また、仲介したニムラ社は生物資源の利用から得た知的財産権などの利益を資源保有国側に還元するしくみをつくり、地元の当局と生物資源に関する契約を結び、企業と資源保有国の利害調整を担いました。

このような取り組みを通じて、研究費や共同取得した知的財産権などの利益をマレーシアに還元し、生物資源保有国との公正な利益分配を配慮しながら、研究・開発を進めました。

※ 生物の持続的な利用と遺伝資源から得られる便益(金銭・知識・情報・技術)を資源国と利用国が公平かつ均等に分配すること。2010年10月の第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)で国際的な法的枠組みが定められた。

VOICE

スタッフから 生物多様性に配慮しつつ 双方にメリットのある開発が可能に

長くホテルの発光物質の研究を続け、2000年の生物多様性条約の発効時期から遺伝資源の扱いに留意して研究しています。今回はより強く光る特徴がある熱帯地域のホテルに注目し、現地の研究機関と技術的に協力をしながら、東南アジアでの現地の生物の多様性・持続性にも配慮し、開発をすすめました。



オリンパス(株)研究開発センター
医療技術開発本部 診断技術開発部
細胞解析グループ1 チーム チームリーダー
鈴木 浩文

■ 製品での取り組み

オリンパススーパーエコプロダクツの運用開始

オリンパスでは2003年度から製品ライフサイクル全体での環境負荷削減の観点から独自の環境配慮設計基準を定め、これを満たす製品を「オリンパスエコプロダクツ」として社内認定しています。2010年度は新たに63製品をエコプロダクツに認定しました(累計349製品)。医療用内視鏡処置具やイマージョンオイル(油浸系対物レンズでの顕微鏡観察時に使用)など付属品を含めた製品についても初めてエコプロダクツとして認定しました。

さらに長期環境目標の実現に向け製品の環境負荷削減を加速するため、「オリンパスエコプロダクツ」の中でも、①製品ライフサイクル全体のCO₂排出量削減率50%以上、②質量削減率30%以上、③革新的な環境配慮技術の搭載、④環境関連の外部表彰受賞、の4項目のうちいずれかを満たす、特に環境特性が優れた製品を社内認定する「オリンパススーパーエコプロダクツ」という新たな基準を設定し、2010年度から運用を開始しました。2010年度は、革新的な環境配慮技術を搭載したマイクロ一眼カメラ「OLYMPUS PEN Lite E-PL2」や基準製品と比べ38%質量を削減したコンパクトデジタルカメラ「SZ-30MR」など7製品をスーパーエコプロダクツとして、初めて認定しました。全製品分野での「オリンパススーパーエコプロダクツ」の創出を進め、事業を通じた環境負荷の削減に貢献していきます。

■ オリンパスエコプロダクツ体系

スーパーエコプロダクツ基準

オリンパスエコプロダクツ基準に適合し、かつ下記項目のいずれかに適合

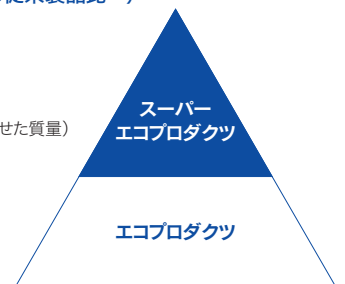
1. CO₂削減率50%以上^{※1} (基準となる従来製品比^{※3})
2. 質量削減率30%以上^{※2} (基準となる従来製品比^{※3})
3. 革新的な環境配慮技術の搭載
4. 環境関連の外部表彰受賞

※1 LCAによる算出値
※2 個装質量(製品本体、付属品、包装材を合わせた質量)
※3 原則として2007年度製品



ECO-PRODUCTS

オリンパスエコプロダクツマーク



▶WEB オリンパスエコプロダクツ
<http://www.olympus.co.jp/jp/eco-products/>

❑ 製造での取り組み

各拠点に応じた環境負荷削減の展開

ドイツやチェコなどに拠点を置き、医療用内視鏡機器の開発・生産・販売・サービスを行う Olympus Surgical Technologies Europe (以下 OSTE) では、地域の実情にあわせた環境配慮を進めています。

2009年11月から稼動したチェコの製造・サービス拠点では、「中央ヨーロッパ初のAクラス環境評価^{*}を取得する工場」をめざし、徹底した設備の環境配慮を進めました。エネルギーについては、省エネルギー型照明システム、ヒートポンプ、熱回収コンプレッサーに加え、屋上には発電と集熱のための太陽光パネルなどを導入し、電力消費を従来と比較し約74%削減しました。また、3R (Reduce、Reuse、Recycle) について配慮した設備を導入し、有機溶剤を社内工程で処理後、再利用し、資源の有効活用を推進しています。

また、ドイツの開発・生産・販売拠点では、ヨーロッパにおける統括会社である Olympus Europa Holding GmbH とともに、省エネルギーを進めるだけでなく、購入電力のすべてを水力発電による自然エネルギー由来のものに切り替えました。これにより電力由来のCO₂排出がゼロとなり、年間約2,000tのCO₂を削減しました。

※ 電気・電子に関連する技術仕様の規格化を推進している国際団体 (IEC : International Electrotechnical Commission) による規格の一つで、省エネや建物の断熱コストを評価する技術的な要件を定めた ČSN 730540-2 (IEC 730540-2)

VOICE

スタッフ
から

今を生きる私たちの責務として 環境保全に取り組む

環境配慮を進めることは、地域環境との調和、未来を支える子どもたちのためにも不可欠な取り組みだと考えています。先進設備を導入することで、OSTEで働く従業員の環境意識の向上と仕事や職場への誇りにもつながっています。私はこうした日常業務での環境配慮や次世代を担う子どもたちのための環境に対する取り組みは、今を生きる私たちの責務と考えています。



Olympus Surgical Technologies Europe
Olympus Medical Products Czech,
General Manager
Jan Sondag

❑ 物流での取り組み

モーダルシフト拡大などでCO₂を大幅削減

製品や部品の輸送時にも、燃料や包装材の使用によって環境負荷が発生します。

特に、輸送量の多い映像事業では、環境負荷をより小さくするため、輸送手段を従来の航空機から船舶に転換するモーダルシフトの拡大や、製品や包装材の小型・軽量化による輸送質量の削減をグローバルに展開しています。

こうした取り組みの結果、グループ全体における物流でのCO₂排出量は2009年度比で33%削減しました。

今後も、環境に配慮した輸送手段の選択や、製品や包装材の小型軽量化・包装改善をすすめ、さらなる環境負荷の低減に取り組んでいきます。

VOICE

スタッフ
から

映像分野製品の アメリカ向け船舶率は大幅上昇

当初はコスト削減のためにモーダルシフトに取り組んでいましたが、お客さまから環境負荷削減の取り組みを問われる機会が増え、より積極的にモーダルシフトへの展開を図っています。個包装の軽量化だけでなく、集合包装も見直しを進め、付属品に至るまで環境配慮を徹底しています。



Olympus Imaging America Inc.
Finance & Operations
Vice President
Hiroshi Kishimoto

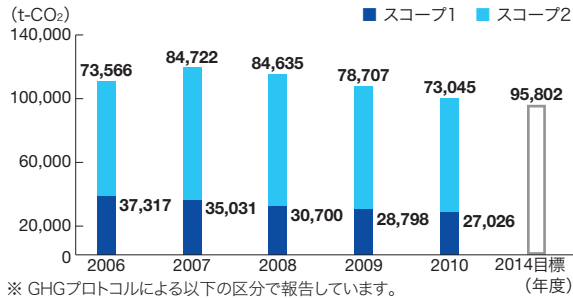
❑ 今後の目標

オリンパスはグループ全体で持続可能な社会に貢献するために今後も、環境に配慮した事業活動および製品・サービスの提供を通じて、地球環境保全と両立できるものづくりを進めていきます。

特に、ものづくり全体を決める「製品開発・設計」プロセスやそれを支える技術開発を中心に、すべてのプロセスで環境配慮を進め、業界トップ水準の製品・サービスを提供していくため、全社横断的な委員会・体制のもと、全従業員が一丸となった活動を進めていきます。

オリンパス環境活動パフォーマンスデータ概要

■ 製造拠点のCO₂排出量の推移



※ GHGプロトコルによる以下の区分で報告しています。
 スコープ1: 直接化石燃料の使用により発生する温室効果ガス排出量
 スコープ2: 電気の購入など二次利用による温室効果ガス排出量

CO₂排出量を2007年度比-16%

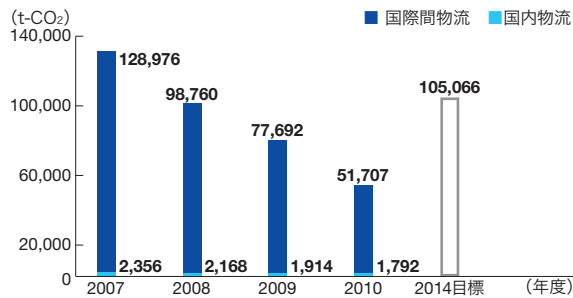
2014年度目標: 2007年度比-20%

今年度のCO₂排出量は100,071tとなり、2007年度比16% (前年度比7%)減少しました。

日本の信州地区の事業場にて重油からCO₂排出量の少ない液化天然ガス(LNG)や電力への燃料転換を進めてきました。また、洗浄剤や半導体製造のエッチングなどの用途で使用されるHFC・PFC・SF₆といった温室効果ガスを、溶剤代替などの技術検討により、大幅な削減を実現しました。

各工場に導入している電力モニタの情報に基づく日常的な省エネ活動、生産設備の小型化・省電力化など、ものづくりの改善を通じてエネルギー使用効率の向上活動を進めています。また、日本・欧州の事業場にて太陽光や太陽熱利用設備を導入しています。

■ 物流CO₂排出量の推移



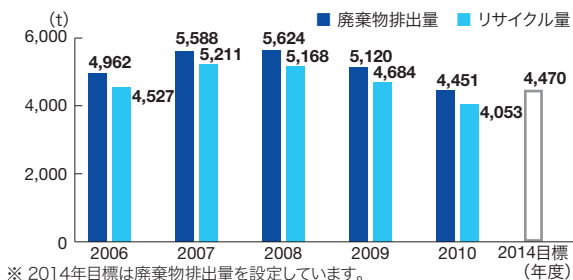
物流CO₂排出量を2007年度比-60%

2014年度目標: 2007年度比-20%

今年度の物流活動によるCO₂排出量は53,499tとなり、2007年度比60% (前年度比33%)削減しました。

今後も、環境に配慮した輸送手段の選択や、製品や包装材の小型軽量化・包装改善を進め、さらなる環境負荷の低減に取り組んでいきます。

■ 廃棄物排出量の推移



※ 2014年目標は廃棄物排出量を設定しています。

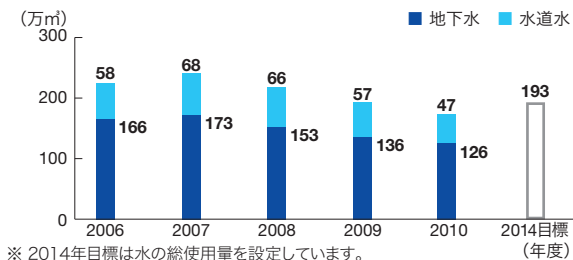
廃棄物排出量を2007年度比-20%

2014年度目標: 2007年度比-20%

今年度の廃棄物排出量は4,451tとなり、2007年度比20% (前年度比13%)削減しました。

廃棄物の埋立量削減やリサイクル率向上の取り組みはもとより、廃棄物になる量を削減する取り組みを進めています。製造技術の開発による加工ロス削減とともに、製品設計段階から廃材を少なくする設計を行うことで、「資源生産性の高いものづくり」を進めています。

■ 水使用量の推移



※ 2014年目標は水の総使用量を設定しています。

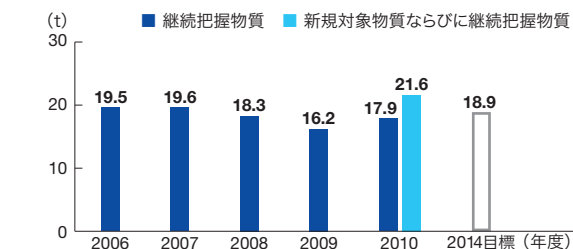
水の使用量を2007年度比-28%

2014年度目標: 2007年度比-20%

今年度の水の使用量は173万m³となり、2007年度比で28% (前年度比11%)削減しました。

部品洗浄での使用など事業活動を進めるうえで水は非常に重要な資源です。また、生物多様性保全の観点からも、水資源の保全は重要であると位置づけています。そのため、事業活動において水資源削減を目標に掲げ、生産工程におけるカスケード利用(採水から排水までに複数回使用する手法)、水使用を削減する製造方法の開発、設備点検を通じた漏水対策など水使用量の削減を進めています。

■ 化学物質(PRTR対象物質)の排出・移動量推移



※ 新規対象物質とは、PRTR制度の改訂により2010年度から対象となった物質です。
 ※ 継続把握物質とは、2009年度以前から把握対象となっていた物質です。2014年目標は継続把握物質を対象に設定しています。

PRTR対象物質を2007年度比-8%

2014年度目標: 2007年度比-20%

今年度のPRTR対象物質の排出・移動量は17.9tで、塗装工程でのトルエンやキシレンの使用が増え、2007年度比8%減少し、前年度比10%増加しました。また、2010年度より把握対象となった新規物質を含めると総取扱量は47.0t、排出・移動量は21.6tでした。

顕微鏡部品の塗装への粉体塗料開発、レンズ加工ラインに使用している溶剤代替による有機溶剤の削減などの取り組みを進めています。

特別記事

東日本大震災におけるオリンパスの対応

東日本大震災で被害を受けられた皆さまの安全と、被災地の一刻も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。オリンパスは、3月11日の震災発生以来、人の安全・健康を第一に考え、医療事業企業としての社会的責任を果たすため、事業の早期再開に取り組んでまいりました。また、義援金の寄付、製品寄贈などに加え、役員から全従業員を対象にボランティアを募り、被災地の復興支援活動も行っています。

2011
03.11

震災発生、初動対応

地震発生後、菊川社長(当時)を本部長とした中央対策本部とその下部に、各機能および現地対策本部を立ち上げ、「従業員の安全・健康確保」「被害拡大防止と事業継続」「情報統制」を基本に活動を開始しました。

また、安否確認システム[※]や個別対応で、東北・関東地区の全従業員の安否を確認しました。

東京地区では、約600人の帰宅困難者が発生したため、備蓄していた非常用の食料と飲料水の配布などを行い、非常時の対応を行いました。

※ 携帯やウェブメール、電話などの複数の連絡手段を使って全従業員に安否情報の登録を依頼し、安否情報の確認、集計を行うシステム。

2011
03.14~

さまざまな事態に 適宜対応

被害が甚大であった白河事業場では、建設業者の建物検査を3月14日より開始し、関係会社や修理・サービス部門への部品供給部門を3月16日より操業を再開させました。

また、被災地域の製造拠点、営業拠点への物流ルートの確保、白河・仙台地区の事業所従業員への支援物資の供給、計画停電対象地における勤務形態の柔軟化などの停電対応も実施しました。

さらに、福島原子力発電所の放射能漏れの影響による従業員の安全・健康への対応のために、中央対策本部に産業医や社内の有識者を含めた「健康管理ワーキンググループ」を設置しました。

今後に向けて:事業継続体制の強化

BCP(Business Continuity Plan)の見直し・変更

数年にわたって実施してきたBCPの成果もあり、建物や設備の被災を最小限に抑えることができました。

一方、震災被害の復旧対応を通じて、サプライヤーさまからの供給途絶の影響や、製造拠点が集中化していることについての懸念が明らかになりました。今回の震災を契機に、新たな課題として、重要業務に関連する部材の継続的確保、被災した際にも早期の復旧が図れるような生産拠点について見直しを図っていきます。

また、基幹システムなどの重要システムのさらなる安全性の確保や物流・製品保管のBCPについても対応をしていきます。

防災対策の強化

今震災での対応から得られた経験をもとに、災害対策マニュアルを見直していきます。災害時の備蓄の基準も見直し、管理方法を明確にしたうえで再配備を進めます。

建物については、あらためて各拠点の対応状況や耐震レベルを確認し、必要な対応を実施します。あわせて設備の転倒防止対策についても確認します。

また安否確認の方法についても、抽出された課題(システム対象外の従業員家族の安否確認方法など)を踏まえて見直します。災害発生時には策定された対応手順に沿って行動できるように継続的に教育・訓練を実施します。

主な被災状況

製造・修理部門が停止し、お客さまにはご迷惑をお掛けしました。しかし、随時状況を開示しつつ影響を最小限に留めました。
2011年度の生産については、上期は落ち込みますが下期には挽回できる見込みです。今後もお客さま対応に最善を尽くしてまいります。

人的被害

日頃より従業員への安全対策、安否確認訓練、BCP(Business Continuity Plan 事業継続計画)対応訓練などを実施してきました。

今回の震災では、従業員の人的被害は、福島県の白河事業場、会津オリンパス、青森県の青森オリンパス、全国営業拠点を含め、軽傷者1人のみで重篤な被害はありませんでしたが、従業員のご家族で犠牲になられた方がおられます。お見舞い、ご冥福をお祈り申し上げます。

施設被害

仙台地区の営業所の建物の一部が損壊しましたが、お客さまからのお問い合わせなどの対応は継続しました。また、ITX傘下の携帯電話ショップ7店舗が被災し、閉鎖しました。

製造拠点は、特に白河事業場の被害が大きく、建物、水道・ガス・電気などのインフラに被害がありました。しかし、日頃の災害対策の成果もあり、転倒した製造設備は1台のみに留まりました。



白河事業場の駐車場の液状化 白河事業場の天井板落下

2011
04.11~

1カ月で全面操業再開

白河事業場は、全面操業開始に向け建物やインフラの復旧工事を完了し、修理部門は4月4日より、生産ラインは4月5日より順次操業を再開、4月11日より全面稼働しました。

一方、震災に加え計画停電の影響もあり、サプライヤーさまからの部品などの供給は依然滞り、事業継続の大きな課題となっていました。この対策として、調達統括部門と事業部門が連携し、部品の外部委託から社内生産への切り替え、同等品への変更、設計変更による納入困難品の使用回避などを行いました。4月末には、本格生産の目処を立てることができました。

2011
05.13~

災害復旧から 事業継続へ

震災から2カ月後、本格生産の目処も立ったことから、取り組みの振り返りを行い、中央対策本部から各部門へ震災対応を引き継ぎました。

今回の震災では、今後の事業継続に向け、新たな課題が明確になりました。

今後も従業員の安全・健康確保を大前提に、企業責任としてBCP取り組みの強化を図っていきます。

電力需要への対応

医療事業を行う企業の事業継続の責任を果たすことと、節電の両立を図っています。

東京・東北地区の節電目標として最低でも15%の節電を実施し、さらなる節電をめざしています。

全社共通施策として、振替休日により夏休みの大型化、クールビズの前倒し、照明の間引き、自動販売機の削減などを行い、個別施策として、各地域の事情に合わせ、勤務形態の変更や、自家発電、厨房の節電などを行っています。



技術開発センター石川の食堂での消灯

復興支援活動

東日本大震災の復興支援として、役員および従業員による被災地でのボランティア活動の支援を行いました。5月16日から6月17日まで、希望者のべ約100人を現地に派遣し、対話的な救援・支援活動を行っている「RQ市民災害救援センター」の協力のもと、被災者支援活動を行いました。この活動には、会長、副社長も参加しました。

また、6月14日、15日には、現地の小中学生80人を対象に「わくわく科学教室」を開催し、実験などを通して科学の面白さを伝えました。

今後も継続的に状況・ニーズにあわせた支援活動を行っています。



支援現場

2010年度オリンパスグループ 社会・環境活動の主な実績

2010年度、オリンパスグループはさまざまな社会・環境活動を実施しました。その成果を踏まえ、中期経営基本計画10CSP(Corporate Strategic Plan)をもとに、さらなる取り組みを推進します。

コーポレートガバナンスとCSRマネジメント

詳細・その他 P7-8参照

| 重点施策 | 目標 | 実績 | 今後 |
|--------------------|-------------|--|---------------------------------|
| CSR委員会によるCSRの推進・強化 | ● CSR委員会の設置 | ● 経営理念「Social IN」の実現に向け、行動憲章の非財務系機能を中心としたCSR委員会を9月に設立 | ● CSR委員会の活動を通じ、中長期戦略に沿って取り組みを強化 |
| | ● 各推進委員会の設置 | ● コンプライアンス推進委員会、CSR調達推進委員会、社会貢献推進委員会を新設し、リスクマネジメント推進委員会、情報セキュリティ推進委員会、全社安全衛生・モラル推進委員会の6推進委員会を設置 ● 各推進委員会のKPI (Key Performance Indicator)を設定 | ● 各推進委員会の活動を各KPIで評価し、推進・強化 |

お客さまとともに

詳細・その他 P29-35参照

| 重点施策 | 目標 | 実績 | 今後 |
|-------------------|---------------------------------|--|---|
| VOC経営の実践によるサービス革新 | ● お客さまの生の声を組織として活用するための体制づくりと運用 | ● 主要事業分野でお客さまの声 (VOC:Voice of Customer) を活かしたマネジメント体制の運用 ● 階層別のCS (顧客満足) 教育の充実によるお客さまを大切にす風土の醸成 | ● VOCが商品企画・開発段階へと確実にフィードバックされ、効果的に活用されるよう、しくみの充実と改善を継続 ● ユーザビリティ・安全を考慮した製品開発を強化し、顧客満足を向上 |

お取引先とともに

詳細・その他 P36-37参照

| 重点施策 | 目標 | 実績 | 今後 |
|--|---|---|--|
| 国内のサプライヤーさま (部品などの調達先) を対象に「CSR取り組み状況自己評価アンケート」を実施 | ● 国内からの回答率: 85%以上 | ● 国内からの回答率: 92% | ● 国内に加え、順次海外を対象に「CSR取り組み状況自己評価アンケート」展開 |
| サプライヤーさま (部品などの調達先) でのCSRの取り組みを強化 | ● 主要サプライヤーさま (部品などの調達先) を中心にCSR調達の理解を深め、取り組みを推進 | ● サプライヤーさま (部品などの調達先) への購買方針説明会にて、CSR推進を啓発 | ● サプライヤーさま (部品などの調達先) へのCSR推進の啓発を継続 |
| CSR調達方針の徹底 | ● 社会からのニーズを捉えた、CSRニーズの最新化 | ● 調達方針にグリーン調達を加え、JEITA (一般社団法人電子情報技術産業協会) のサプライチェーンCSR推進ガイドブックに準拠し、「サプライヤーさま (部品などの調達先) へお願い」の内容を改訂 | ● 社会からのニーズに応じたCSR調達方針の更新 |
| CSR調達のモニタリング | ● サプライヤーさま (部品などの調達先) のCSR取り組み状況の現場確認を開始 | ● 国内外のサプライヤーさま (部品などの調達先) の現場でCSRの順守状況を確認 | ● 現場確認の範囲を拡大 |

従業員・従業員のご家族とともに

詳細・その他 P38-41参照

| 重点施策 | 目標 | 実績 | 今後 |
|--------------------------|--|---|--|
| 従業員の成長促進 | <ul style="list-style-type: none"> ●「主体性」「挑戦的な役割」「中長期視点」という観点で従業員一人ひとりの成長を図ることを目的に、2009年度導入した目標管理・評価制度「MBO-S[※]」のさらなる浸透を推進 | <ul style="list-style-type: none"> ●運用面の向上をめざし、部長長向け説明会や全従業員を対象としたeラーニングを実施 ●上記の活動を通じて、業務遂行にあたり「自らの積極的な働きかけが重要」との考えが定着したことをアンケートで確認 | <ul style="list-style-type: none"> ●従業員の育成指針である「能力開発ガイドライン」に示した「グローバルコミュニケーション力」の強化に向け、従業員の英語力向上をサポートする教育施策を実施 ●従業員の貢献や成長を適切に反映できるように評価・処遇制度を改定 |
| ダイバーシティの推進(働きやすい就業環境として) | <ul style="list-style-type: none"> ●従業員の多様性が十分に発揮される、働きやすい就業環境を整備 | <ul style="list-style-type: none"> ●グローバルでの人材活用を積極的に推進し、最大限に能力発揮できる機会の提供を促進 ●法定を上回る育児支援制度の導入と社内啓発活動を通じ、女性の自己都合退職者数が減少 ●障がい者雇用に関し、社内設備のバリアフリー化・要望に応じ勤務地や勤務時間を決定するなど、雇用環境改善に向けた取り組みを実施 | <ul style="list-style-type: none"> ●グローバルでの人材活用をより一層促進させるため、グローバルな視点で処遇制度を刷新 ●子育てと仕事に意欲のある従業員に能力発揮と成長の機会を提供するため「働き方の選択肢」を拡充 ●障がい者雇用率2%をめざし、よりよい職場づくりを推進 |
| 健康増進 | <ul style="list-style-type: none"> ●健康増進施策「ココロとからだ健やかプラン」を通じて、従業員および家族(被扶養者)の健康づくりを支援 | <ul style="list-style-type: none"> ●家族も含めた、特定健診・特定保険指導の強化、および大腸がん検診・婦人科健診・ウォーキングキャンペーンなどを促進 ●従業員を対象として、食生活改善・運動促進・メンタルヘルス関連セミナーなどを通じ、健康増進に向けた情報提供を実施 | <ul style="list-style-type: none"> ●健康診断結果データなどの健康関連統計を活用し、疾病予防と重症化防止を促進 ●若年者層の健康意識向上を図るセミナーの企画 ●ココロの健康にむけた従業員および管理者への教育の充実 |

※ MBO-S(Management by Objectives and Self-control) : 組織目標からブレイクダウンした個人目標を設定し自己管理を徹底することで、組織目標の達成度を高めると同時に、その過程で人材育成を図るマネジメントシステム。

社会とともに

詳細・その他 P42-45参照

| 重点施策 | 目標 | 実績 | 今後 |
|--------------|--|---|--|
| 社会との良好な関係の構築 | <ul style="list-style-type: none"> ●経営理念に沿った社会貢献活動の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ●国連開発計画(UNDP)らと、国連ミレニアム開発目標の達成を訴える写真コンテストを開催 ●社員食堂、自動販売機に「TABLE FOR TWO」を導入 ●自然科学観察コンクール(シゼコン)を協賛 ●NPO「プレーブサークル運営委員会」、行政と連携し、大腸がんの啓発活動を展開 ●7月第4日曜日を「親子の日」とする普及推進活動に協賛 ●報道写真家を志望する学生を対象にした半年の海外(アジア全域)フォトフィールドワークに協賛 ●地域ごとに、地域の特性に沿った社会貢献活動の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ●継続的に社会貢献活動を実施 |

環境のために

詳細・その他 P46-60参照

| 重点施策 | 目標 | 実績 | 今後 |
|------------------|---|---|---|
| 環境マネジメント体制の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ●環境リスクへの対応体制強化 ●生物多様性保全の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ●トップマネジメントによる、日本国内外の工場での品質診断・労務診断とあわせた環境診断を実施 ●事業活動と生物多様性の関係性を評価 | <ul style="list-style-type: none"> ●グローバルでの環境ガバナンス体制の構築 ●生物多様性保全計画の策定 |
| 環境に配慮した製品・サービス提供 | <ul style="list-style-type: none"> ●オリンパスエコプロダクツの創出拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ●63製品(累計349製品)のオリンパスエコプロダクツを創出し、製品総売上高の55%を達成 ●スーパーエコプロダクツの運用を開始し、映像製品・OEM製品から7製品を認定 | <ul style="list-style-type: none"> ●全製品分野でオリンパススーパーエコプロダクツの創出 |
| 事業活動の環境負荷削減 | <ul style="list-style-type: none"> ●製造でのCO₂排出量2014年度までに-20%(2007年度比) ●廃棄物排出量2014年度までに-20%(2007年度比) | <ul style="list-style-type: none"> ●製造でのCO₂排出量2007年度比 -16% ●廃棄物排出量2007年度比 -20% | <ul style="list-style-type: none"> ●運用の効率化と製造技術開発を通じた、製造時の環境負荷の低減 |
| 環境コミュニケーションの充実 | <ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーへの環境活動情報の提供 ●環境貢献活動の活性化 | <ul style="list-style-type: none"> ●社会環境報告やホームページで情報を発信 ●植樹活動やノーカーデーなど活動を実施 | <ul style="list-style-type: none"> ●継続的な環境情報の発信 ●地域に密着した環境貢献活動を展開 |

お客さまとともに

品質保証体制

オリンパスの活動は、製品やサービスという形でお客さまのお役に立ち、満足していただけて初めて価値を生みます。お客さまから安心と信頼が得られる製品とサービスの提供をめざし、グループ全体で品質保証活動に取り組んでいます。

品質理念

オリンパスでは、「品質理念」の実現に向けて、社員全員が「お客さまの視点」でのモノづくりやサービスを常に心がけ品質保証活動に取り組んでいます。

品質理念

1. 世界一流のトータルクオリティーの実現
2. 最高品質の商品とサービスの提供

行動指針

- (1) 全ての行動基準は顧客原点にある。
- (2) 全てのパートナーとWin-Winの関係を築く。
- (3) 決めたことは守り、常に緊張感をもって行動する。

トップ診断

1995年から品質の継続的向上をめざし、社長・担当役員自らが現場を回り、グループの品質理念の浸透、方針や標準を守り、マネジメントシステムが機能しているか、定期的に診断しています。2008年からは、環境・労働安全衛生の観点も加え、実施しています。

診断の結果、改善が必要な点に対しては、是正を指示し、事業体のレベルアップにつなげています。この取り組みは国内だけでなく、海外拠点を含めてグローバルに実施されています。



「トップ診断」で国内(左)および海外(右)の事業所を訪れる菊川剛社長(当時、現会長)

品質に関する組織体制

お客さまに安心してお使いいただくため、各事業分野に合った品質保証体制を構築し、開発から生産、販売、修理・サービスの各機能の活動の質を高め、品質確保に努めています。

各事業分野を横断する全社品質保証部門を設け、各事業分野の品質マネジメント活動が正しく実行されているかを評価し、この結果を社長に報告する体制を構築しています。

■ 2010年度 トップ診断実施結果

| 日程 | 事業分野 | 場所 |
|----------|-----------|---------------------------------|
| 2010年8月 | ライフ・産業事業 | Olympus NDT Inc. (カナダ) |
| 2010年10月 | 医療事業 | 青森オリンパス(株) (日本・青森) |
| 2010年11月 | グループ経営統括室 | Olympus Vietnam Co., Ltd.(ベトナム) |
| 2011年2月 | ライフ・産業事業 | 技術開発センター (日本・東京) |
| 2011年2月 | 映像事業 | 技術開発センター (日本・東京) |

■ 2010年度 実績概要

| 重点施策 | 目標 | 実績 | 今後 |
|--|--------------------------------|--|--|
| VOC(Voice of Customer) 経営の実践による サービス革新 | ●お客さまの生の声を組織として活用するための体制づくりと運用 | ●主要事業分野でお客さまの声(VOC)を活かしたマネジメント体制の運用 ●階層別のCS(顧客満足)教育の継続によるお客さまを大切にす風土の醸成 | ●VOCが商品企画・開発段階へと確実にフィードバックされ、効果的に活用されるしくみの充実と改善を継続 ●ユーザビリティ・安全を考慮した製品開発を強化し、顧客満足を向上 |

お客さまとともに

VOC活動の推進：社内風土の醸成とVOC事例

オリンパスでは、実際に製品をお使いいただいたお客さまからのご要望やご意見、マーケティング調査から得られた情報をもとに、お客さまの声を製品づくりに活かすことを心がけています。

お客さまを大切にする風土の醸成

～CS(顧客満足)、お客さまの声(VOC)に関する社内教育～

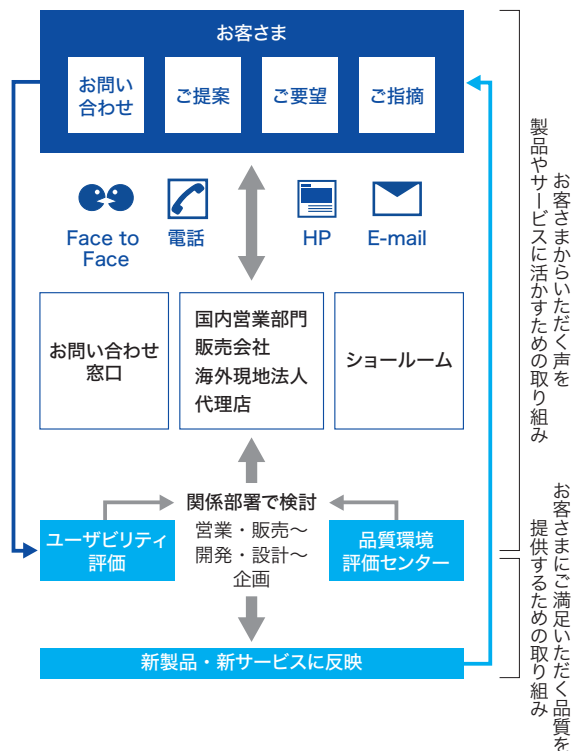
オリンパスでは、貴重なお客さまの声(VOC: Voice of Customer)を、製品やサービスに反映するため、まず従業員一人ひとりに顧客原点の考え方を醸成していくことが重要と考え、入社後3年から5年の若手従業員を対象とした「顧客満足実践の基礎講座」と、マネジメント層を対象にした「顧客の声(VOC)を活かしたCS実現講座」を開催しています。

お客さまの声を反映したモノづくり

事業体ごとの特徴に合わせた方法でVOC経営を展開しています。

また事業体ごとの活動事例の情報交換の場を設定し、お互いのベンチマーキングをしています。

■お客さまの声を反映したモノづくり



VOC反映事例1

「建材中のアスベストと同様に、空气中に飛散したアスベスト(気中アスベスト)も色によって判別・分析したい」

→ 建材に含まれるアスベスト検査用分散対物レンズの開発

気中アスベストは微細で、位相差顕微鏡を用いて繊維の大きさを測定することしかできず、ほかの繊維との識別ができませんでした。そこで、建材中のアスベスト観察に用いられる偏光(分散)観察を気中アスベスト観察用の位相差顕微鏡でも可能とする技術を開発し、アスベスト検査用「位相差偏光顕微鏡」を製品化しました。



アスベスト検査用「位相差偏光顕微鏡」

VOC反映事例2

「色覚の個人差を問わず見やすい表示にしてほしい」

→ 「OLYMPUS PEN Lite」をはじめ、2010年春のデジタルカメラ新製品全機種・全色で、カラーユニバーサルデザイン認証を取得

→ カラーユニバーサルデザイン(CUD)への取り組み

お客さまの声にもとづき、2008年2月発売のコンパクトデジタルカメラ※1において絵文字や液晶表示の配色を工夫しました。それにより色覚の個人差を問わず、多くの方が見やすいデザインを実現し、デジタルカメラで初めて「カラーユニバーサルデザイン認証※2」を取得しました。2010年春に全世界で発売するデジタルカメラの新製品すべて(全機種・全色)で、カラーユニバーサルデザイン認証を取得しました。また、ICレコーダー※3の新製品についても、認証を取得しています。

※1 コンパクトデジタルカメラ「μ1020」「μ850SW」でデジタルカメラとして初めて、カラーユニバーサルデザイン認証を取得

※2 NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)による第三者認証

※3 ICレコーダー「Voice-Trek DM-4/DS-800/DS-750/DS-700/V-82」(全色)

お客さまとともに

開発時の取り組み：製品安全評価

オリンパスでは、各種国際認証に対応した品質チェック体制を整え、製品の品質を正しく評価し、お客さまに安心してお使いいただける体制を構築し、継続的に改善を図っていきます。

製品の安全・安心使用のための 開発段階での品質評価

オリンパスでは常に「お客さまの視点」でのモノづくりやサービスを心がけていますが、製品の品質を確保するために、特にモノづくりの源流段階である開発時の品質評価に力を入れています。製品評価として、EMC試験・安全試験、環境試験、材料分析などを実施することが可能となっています。

校正

校正は「測定機器の精度を正しく維持すること」を目的とし、「測定機器の各部が正しく機能していること」を保証するために行います。測定機器の精度は環境により日々変化しています。その変化による誤差を把握し、正しい測定を行うため、JCSS（計量法認定事業者）として、測定機器の認定校正を行っています。



測定の様子(三次元測定機)

EMC、安全試験

2004年に建設した10m法電波暗室は、世界でも有数の性能を誇り、電磁波ノイズ試験に関するNVLAP（アメリカ）およびTelefication（オランダ）の試験所認定を受けています。

また、国際的な試験所認定規格「ISO/IEC 17025:2005」^{※1}にもとづき、公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）から医用電気機器分野の安全試験所として国内初の認定を取得しています。さらに2009年に10m法電波暗室を増設し、最新の医用電気機器の規格（IEC 60601-1 第3版およびその副通則）に対応した試験システムを構築しました。設備やしくみの構築に加え、評価技術者の育成にも積極的に取り組み、数名がEMC iNARTE^{※2}技術者認定を取得しています。

また、国際的に認知されたILAC-MRA指定試験所

として、医療機器の適合性評価（IEC60601-1 準拠）も行っています。

※1 ISO/IEC17025:2005「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」

※2 EMC:Electro-Magnetic Compatibility（電磁環境両立性）
iNARTE:The International Association for Radio,
Telecommunications and Electromagnetics



EMC試験の様子(10m法電波暗室)

機械、環境試験

機械試験では、製品の使用環境や保管状況における品質への影響や、梱包輸送時、搬入時などの振動や落下の影響を確認し、製品の強度、製品寿命の評価などを行っています。また、環境試験では、お客さまの使用環境を考え、さまざまな環境を想定した評価が行える装置や設備を備えています。



梱包落下試験の様子

材料分析

製品の開発段階での部品・材料の分析評価だけでなく、市場導入後に発生した不具合などについても各種分析装置を用いて詳細解析を行っています。これらの解析結果をもとに不具合原因を除去し、再発防止を図ります。

今後も、より確実な評価体制を構築し、製品の安全確保に向けて努力していきます。



材料分析室

お客さまとともに

開発時の取り組み：ユーザビリティ評価

「使いやすさ」「分かりやすさ」などの観点から、使い勝手のチェックを行い、「お客さまからみた問題点」を抽出しています。

ユーザビリティ評価

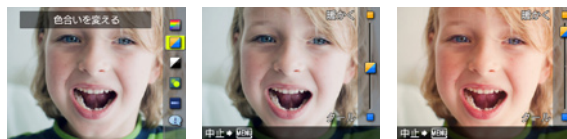
一人でも多くの方に安心して使っていただける商品やサービスを提供するために「使いやすさ」「分かりやすさ」などの観点から、商品化の前に社内外のモニターに実際に製品を使っていただきながら使い勝手のチェックを行い、「お客さまからみた問題点」を抽出し、改善につなげています。



モニタールームでのユーザビリティ評価の様子

初めて搭載されてから、後継のデジタル一眼カメラや一部のコンパクトデジタルカメラに搭載されています。

■ インターフェイス「ライブガイド」



- ① ライブガイドを呼び出し調整したい項目のアイコンを選択
- ② 液晶モニターで変化を見ながらスライダーで調節
- ③ シャッターを押す

▶WEB [ライブガイドを体感「ライブガイドシミュレーター」
http://olympus-imaging.jp/product/dslr/epl1/feature/liveguide/index.html](http://olympus-imaging.jp/product/dslr/epl1/feature/liveguide/index.html)

ユーザビリティ評価事例

デジタル一眼カメラのインターフェイス「ライブガイド」

デジタルカメラの「ライブガイド」は、「自分らしくて、ちょっと素敵な写真を気軽に撮りたい」「撮りたい写真のイメージがあるにもかかわらず、うまくカメラを操作できない」「カメラ用語が難しく、一眼カメラには手が出せない」という一眼カメラの初心者ユーザを対象に、『カメラ特有の専門用語を知らなくても、簡単な操作で、イメージ通りの写真が楽しく撮れる』をコンセプトに開発されました。

「ライブガイド」の操作がユーザーにとって本当に分かりやすくなっているか、特に初心者のユーザーのニーズを満たすものか、を検証するため、開発初期段階に、ユーザビリティ評価を実施しました。この評価では、実際の操作画面をパソコンで模したシミュレーターを用い、①「ライブガイド」の起動、②写真の明るさや色合い、背景のボケ具合などを、ユーザーの撮りたい写真のイメージに合わせて直感的に調整、③撮影する、という3ステップを、社内外のモニターに実際に操作していただき、「本当に初心者が使いたいと思ってくれるのか?」「分かりやすく、自然な操作ができていますか?」の観点から問題点の抽出を行い、改善につなげました。

「ライブガイド」はデジタル一眼カメラ「E-PL1」に

VOICE

デザイン
担当者
から

**初心者でも
意思を込めた表現を可能に**

デジタル一眼カメラを初めて使う人たちの素直な気持ちに応じて、簡単操作でその人らしい写真が取れることをめざし、インターフェイス「ライブガイド」の開発を進めました。従来のカメラの操作を見直し、カメラの専門用語や特殊な操作を知らなくても自然にデジタル一眼カメラならではの表現ができるよう、ユーザビリティ評価を行いました。モニターの意見から、操作のガイド内容をより分かりやすい表現へ改善を図りました。また、デザイナーや開発者が抱えていた、「本当に初心者が使いたいと思ってくれるのか」「分かりやすく、イメージどおりの操作になっているか」などへの反応も確認し、自信をもって「ライブガイド」を世に送り出すことができました。この「ライブガイド」によって、どなたでも意思を込めた表現が可能になったと思います。今後も、お客さまにより心地よく、より楽しく使っていただける商品やサービスの提供をめざしていきます。



オリンパスイメージング株式会社
デザインセンター コンシューマーグループ
神永 知美

お客さまとともに

お客さま対応：お客さま対応体制

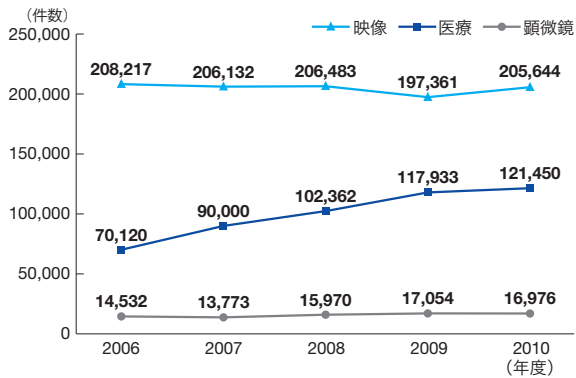
お客さまに満足いただくために、お客さまからのお問い合わせに素早く適切に対応し、万一故障したときは速やかに修理できる体制を構築し、継続的に改善を図っています。

お問い合わせに速やかに対応するために

オリンパスでは、各製品の特性に応じてお客さまをサポートする体制を構築しています。

そして常に「お客さまの視点」を意識しながら、製品分野ごとに現地法人や販売代理店と協力し、グローバルなお問い合わせ・修理体制の充実を図っています。また、ホームページを通じて、お客さまのいらっしゃる地域・お持ちの製品分野ごとに、どこにお問い合わせをすればよいかを分かるようにしています。

■ カスタマーサポートセンターへのお問い合わせ件数



お客さまからの感謝の声

オリンパスの対応活動に対して、お客さまより多くの感謝の声をいただいております。

<事例>

- ・付属品について問い合わせたところ、扱っていない商品にもかかわらず、他社商品も調査し連絡先を紹介してもらい大変助かりました。
- ・不具合が再発した時、電話すると担当以外の方でも前に起きた不具合を把握されているので大変心強いです。
- ・中学校の先生より…実習用の顕微鏡の取り扱い方法についてのご質問に対して、「子どもたちに理科を好きになってもらいたいという理科教員のささやかな願いに対して、大変ご面倒な質問にも分かりやすく教えていただきました。懇切丁寧な対応をしていただき誠に有難うございます」。
- ・個人のお客さまより…旧型の顕微鏡の取り扱い方法についてのご質問に対して、「生産を随分前に終了したものでありながら、この度は面倒なことだけをお願いすることになりましたが、大変お世話になりました。説明書がなければただのガラクタとなってしまうところでした。この顕微鏡は頂きものですが、顕微鏡を使って学習することの面白さだけでなく、人のご好意から頂戴したものは古くても使えるなら大事に使うということを子どもたちに教えることができます。また、この度のオリンパスさんのような期待を超えた対応は、子どもたちの手本となることでしょう」。

製品分野ごとのお客さま対応体制

| 製品分野 | お客さま対応体制 |
|-------|---|
| 医療分野 | <p>医療機器ならではの安全・安心を提供できるサービスを整備</p> <p>お客さまに安心して、安全に使用していただけるよう、製品の取り扱い方法の説明や不具合対策など技術的なお問い合わせにお答えしています。</p> <p>さらに、医療機器の洗浄・消毒の問題や高周波装置、ファイリング、ITの専門技術に対応する専門チームも配置し、お客さまのさまざまなお問い合わせに対応しています。</p> <p>また、お客さまの課題を、臨床現場で解決できるように必要に応じてフィールドサービスマンを迅速に派遣するなど、即応体制の強化を図っています。</p> <p>なお、コールセンターは、土曜もオープンしています。(9:00-15:00)</p> |
| 顕微鏡分野 | <p>お客さま相談センターにおけるお客さま満足度の向上活動</p> <p>お客さまの声に注意深く耳を傾け、少数の見落としがちな意見でも開発、製造、営業の各部門にフィードバックするなど、お客さまの期待に応えられるような取り組みを実施しています。</p> <p>メールでのお問い合わせの一元管理</p> <p>電話だけでなく、メールでのお問い合わせに関しても相談センターにて一元管理し、お客さまの疑問に対してスムーズかつ、より早い解決を図っています。あらゆるお客さまとの接点を活用し、お客さまの満足が得られる活動にも取り組んでいきます。</p> <p>テクノラボにおける顕微鏡セミナーの開催</p> <p>電話でのお問い合わせ時、あるいはホームページを通じて、お客さま向けの顕微鏡セミナー「オリンパス顕微鏡教室」をご案内しています。2010年度は7種類のコースのほか、「蛍光標本作製教室」など、きれいな蛍光標本のつくり方のセミナーも開設し、お客さまには大変好評をいただきました。2011年度は、新たに3コースを加え、多くのお客さまに顕微鏡の面白さや効果的な使い方を修得していただきたいと思います。</p> <p>また、大学、専門学校で生物学、臨床検査学の講座において、学生向けの出前講習も行っており、こちらも好評をいただいております。</p> <p>セミナー詳細はこちら http://www.olympus.co.jp/jp/showroom/technolab/tokyo/plan.cfm</p> |
| 映像分野 | <p>時間に応じたお問い合わせ要員の配置</p> <p>お客さまからのご要望にお応えするため、土・日・祝日も平日の営業時間と同じにして、システムメンテナンス日、年末年始以外は毎日お問い合わせに対応できるようにしています。</p> <p>お客さま対応品質の向上</p> <p>お客さまにご満足していただける対応をするため</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話応対者のコミュニケーション能力、製品知識の向上を図っています。 ・デジタル一眼カメラなど、専門的なお問い合わせに応えるべく、製品別のお問い合わせができるようにしています。 ・外部機関による覆面調査などを行い、お客さまにご満足いただける対応ができていないかを確認し、お客さま満足度の向上に役立っています。 |

お客さまとともに

お客さま対応：修理体制

オリンパスグループでは、いざという時にも適切に情報を提供し、安心して製品をご使用いただくための、製品・サービスに関する「重要なお知らせ」や、お客さまのさまざまなお問い合わせにお応えするための専用ホームページ「お客さまサポート」を開設しています。また、修理の時間と費用を最小化するため、地域・製品に応じた修理体制を整備しています。

- ▶▶WEB 重要なお知らせ
<http://www.olympus.co.jp/jp/info/qinfo.cfm>
- ▶▶WEB お客さまサポート
<http://www.olympus.co.jp/jp/support/index3.cfm>

医療分野

日本国内では、内視鏡の修理を2005年12月から医療サービスオペレーションセンター白河(以下SORC白河)で集中的に行っています。海外では、内視鏡の重修理※¹については、アメリカではカリフォルニア州、ヨーロッパではドイツ、フランス、チェコ、イギリス、中国では上海において実施しており、2010年4月からインドのデリーでも集中修理を開始しました。また、内視鏡の比較的簡単な修理、周辺機器の修理に関しては、全世界200拠点に修理ネットワークがあります。

SORC白河では、故障発生時の迅速な修理、トラブル発生時のダウンタイム※²の最小化のため、修理品と貸し出し備品を一元管理しています。

また、より早く不具合箇所を特定するため、お客さまと同様のシステム機器を用いた故障再現を行う「お客さま環境再現室」を設けています。さらに、お客さま向けの施設見学や、トレーニング設備を用いた故障の予防を含めた機器取り扱い講習も展開し、「お客さま第一」のサービスを強化しています。



SORC白河(福島県)

※¹ 重修理=故障した製品を分解し、検査、修理をすること。

※² ダウンタイム=「中断時間」「休止時間」の意味。何らかの理由で、お客さまから求められる要望にかなう正常なサービスの提供ができなくなっている時間のこと。

- ▶▶WEB 東日本大震災に伴うオリンパス製品(医療・ライフサイエンス・産業製品)に関するお問い合わせ、修理対応等について
<http://www.olympus.co.jp/jp/info/2011a/if110314supportj.cfm>

顕微鏡分野

顕微鏡お預かり修理サービス

運搬が比較的容易な小型機器、または大がかりな修理あるいは分解しての点検や修理が必要な場合にも、機器をお預かりしています。



修理センター(長野県)

- ▶▶WEB お預かり修理サービス
<http://www.olympus.co.jp/jp/support/ind-micro/service/detail/leave.cfm>

修理お預かり期間の短縮

お客さまにご満足いただけるよう、修理お預かり期間の短縮に取り組んでいます。

長期間ご使用いただいている製品も、受付から1カ月以内のご希望の修理完了日にお渡しできる取り組みを実施しています。今後もさらなるお預かり期間の短縮に向けての取り組みやアフターサービスの充実を図り、お客さま満足度の向上を図ってまいります。

顕微鏡出張修理サービス※³

東京、大阪を拠点に、お客さまに安心してご使用していただくために、顕微鏡専門のテクニカルスタッフによる出張保守点検、校正、修理、移設などを行っています。

※³ 会員登録(CS-Net会員登録)をしていただくことで、会員専用Webページからお問い合わせ、サービスのご依頼をいただくことが可能な対応を行っています。

- ▶▶WEB 生物用顕微鏡会員向けサービス
<http://www.olympus.co.jp/jp/support/bio-micro/service/member/index.cfm>
- ▶▶WEB 工業用顕微鏡会員向けサービス
<http://www.olympus.co.jp/jp/support/ind-micro/service/member/index.cfm>
- ▶▶WEB 東北地方太平洋沖地震に伴う計画停電による、顕微鏡製品のお取り扱いについて
<http://www.olympus.co.jp/jp/info/2011a/if110318microscopej.cfm>

工業用内視鏡分野

ビデオスコープ（IPLEXシリーズなど）やファイバースコープなどの修理は、それぞれ生産工場に併設された修理センターでお預かりして修理します。

生産ラインと同等の環境で修理することにより、修理でも生産品と同等の品質をご提供できるようにしております。

修理納期は、販売店の引き取りからオリンパスでの修理完成までを3週間以内に完了できるよう、生産ラインと同等の作業効率と部品調達を実現しています。

また、お客さまのライフサイクルコストの最適化をサポートするため、IPLEXシリーズでは修理費用を低減できる「IPLEX修理特約」を準備しています。

今後も、お客さまにより一層ご満足いただくために、修理の品質・コスト・納期のさらなる向上に取り組んでいきます。

▶WEB 修理サービスのご案内
<http://www.olympus-ims.com/ja/service-and-support/service-centers/>

映像分野

デジタルカメラやICレコーダーの修理は、国内では八王子の修理センターや全国4カ所にあるサービスステーションで行っています。ヨーロッパでは、ポルトガル、チェコ、ロシアで集中修理を行っています。

修理利便性の強化

販売店経由やサービスステーション経由での修理のほかに、お客さまの修理品を引き取りに伺う「修理ピックアップサービス」やインターネット上から修理のお申し込み・修理料金をご確認いただける「オンライン修理受付」を実施しています。コンパクトデジタルカメラの修理料金をより分かりやすくするために、オリンパスの受付拠点での依頼に限り、2010年12月に「一律修理料金制[※]」を導入しました。

※ 技術料と部品代（消耗品およびアクセサリ代金を除く）を含めた一律の金額で修理を実施するサービス。

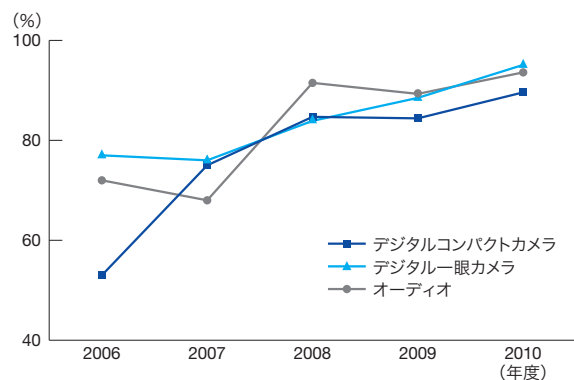
修理お預かり期間達成率の向上

お客さま満足を得るためにサービス指標として「修理お預かり期間達成率」を設定し、繁忙期対応方法の見直しを行うなど、継続して達成率の向上に努めています。

修理お預かり期間の短縮に向け、マイクロ一眼カメラ本体および交換レンズを対象に「修理クイックサービス」を2010年7月に導入しました。

また、お客さまの修理待ちのご不安を軽減するため、ピックアップサービスやオンライン修理受付では、修理の進行状況をインターネットや携帯電話でご確認いただけます。

■ 修理お預かり期間達成率



お取引先とともに

CSR調達の実現に向けた取り組み ~ CSR調達の推進体制の構築と活動~

オリンパスはお取引先との連携により、CSRの取り組みをサプライチェーン全体で推進し、お互いの企業価値向上をめざしています。具体的には、取引の基本として、関連法令の順守、人権や環境への配慮、公正かつオープンな取引の推進、お取引先とのパートナー関係強化を図っていきます。

オリンパスグループ調達方針

オリンパスグループ調達方針

オリンパスグループでは、カメラ、医療用内視鏡、顕微鏡、非破壊検査機器などのさまざまな製品を生産する上で必要な材料や部品を、約1,300の国内外のサプライヤーさま(部品などの調達先)から各事業会社を中心となって調達しています。

オリンパスグループ調達方針は、グループ全体の経営理念である「Social IN」を受けて、2005年に制定された調達活動におけるグループ全体の指針です。グループにおける調達活動の核となる価値観を示すこの方針は、2010年度に実施した「グリーン調達基準」の改訂を反映したうえで、CSR調達活動の骨子となっています。

オリンパスグループ調達方針(抜粋)

1. 法令・社会規範の遵守
2. グリーン調達および環境への配慮
3. 公平かつ公正な取引の推進
4. サプライヤーさまの選定方針
5. サプライヤーさまとのパートナー関係強化
6. 私的利益受領の禁止

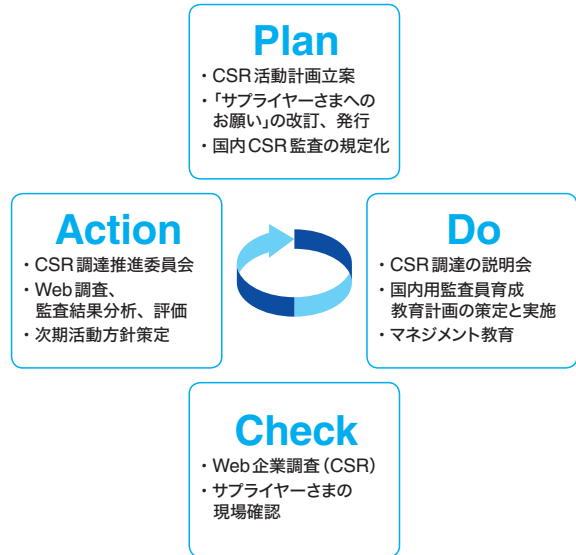
»WEB オリンパスグループ調達方針
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/procurement/procurement.cfm>

CSR調達の実践活動を開始

CSR調達の実行と活動の定着には、PDCAサイクルをサプライチェーンに浸透させていくことが不可欠です。オリンパスグループでは2010年度から段階的に取り組みを強化し、サプライヤーさまへの説明、社内教育、ウェブサイトによるアンケート調査、国内外のサプライヤーさまのCSR監査、活動のレビューまでの取り組みを展開中です。

特に、サプライヤーさまの現場での具体的な課題確認と解決に力を入れて取り組みつつ、CSR調達活動のスパイラルアップを図っています。

■ CSR調達のPDCA



CSR調達の実践に向けたPDCA活動

Plan 調達方針類の見直し

オリンパスグループ調達方針の見直しに次いで、オリンパスグループからサプライヤーさまへの要請事項である『サプライヤーさまへのお願い』も見直しました。世界各国から材料や部品の調達を展開しているなかで、グローバルなCSR調達の展開も踏まえ、JEITA（一般社団法人電子情報技術産業協会）の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠した内容となっています。

2011年5月には英語版、中国語版も作成し、ホームページで公開を始めました。

Do サプライヤーさまへの説明会と社内教育

毎年、各事業体がサプライヤーさまにお集まりいただき開催している調達方針説明会では、CSR本部と各調達部門が協働で、CSR調達の基本的な内容を中心に説明を行い、オリンパスグループにおけるCSR調達についてご理解いただいています。今後も引き続き機会を捉え、より具体的な内容についてサプライヤーさまとお話しする機会を設けるなど、サプライチェーンにおけるCSR調達の浸透に取り組む予定です。



オリンパスメディカルシステムズ(株)による調達方針説明会でのCSR調達説明の様相

またオリンパスグループでは、サプライヤーさまへの窓口となる調達部門でのCSR調達への理解を深めることも重要と考え、2011年度から調達部門のマネジメント層を対象とした、CSR調達研修を実施しています。

Check&Action 自己評価アンケートとCSR監査

サプライヤーさまでのCSRの取り組み状況を知るため、2006年度以来、CSRをはじめBCP（事業継続計画）や環境について、ウェブサイトを通じたサプライヤーさまへの自己評価アンケート調査を毎年実施しています。アンケート結果は調達方針説明会などを通じてフィードバックし、改善をお願いしています。

2010年度からはさらに活動を進めるため、一部の重要なサプライヤーさまにご協力いただき、法令遵守を中心とした、人権、労働、安全・衛生、環境

などの領域についてCSR監査を行いました。オリンパスグループとして初めての試みではありましたが、いくつもの貴重な経験を伴いつつ新たな取り組みの段階を迎えます。

また、CSR本部と品質環境部門や調達部門で構成する、CSR調達推進委員会を新たに立ち上げました。オリンパスグループでのCSR調達の活動方針を策定し、活動のレビューや情報共有などの役割を担うことで、グループのサプライチェーン全体でのCSR調達を推進する機能として、今後は活動を牽引していきます。

サプライヤーさまへのお願い(抜粋)

1. 法令・社会規範の遵守
2. 安全衛生
3. 公平かつ公正な取引の推進
4. 品質と安全性・納期・適正価格の確保と安定供給
5. 環境への配慮
6. 情報セキュリティ確保と適正な情報保護
7. 社会貢献の推進
8. 自社およびサプライヤーへのCSR活動の推進

»WEB サプライヤーさまへのお願い
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/procurement/supply.cfm>

VOICE

スタッフから

現場監査を実施し、サプライヤーさまと「Social IN」実現をめざす

当社は中国でカメラやICレコーダーの生産を長年にわたり行っていますが、必要な部品の多くは現地のサプライヤーさまから調達しています。調達活動を通して当社の経営理念である「Social IN」の実現を進めるため、今回初めてサプライヤーさまの現場で行ったCSR監査は、当社にとって新たな一歩となりました。今後もサプライヤーさまとともに活動を継続することで、事業を通じた社会貢献を行います。



Olympus Hong Kong and China Ltd.
 本部長
 岸田 賢一

従業員・従業員のご家族とともに

人権を尊重し、働きがいのある職場環境をつくる

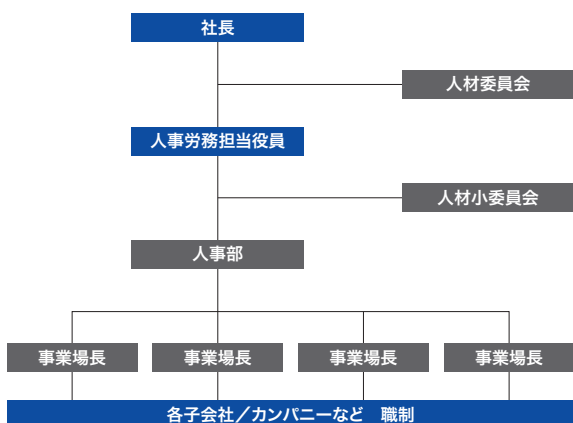
従業員はオリンパスにとって、かけがえのない財産です。人権を尊重し、魅力ある仕事を通じて個人と企業の成長を高い次元で両立する働き方を実現し、従業員にとって「働きやすい会社」をめざしています。また、安全で働きやすい環境を確保するため、各国の法令を順守し、各現地法人の特性に合わせた施策を展開しています。

人事基本方針とグローバル・コンパクト

人権擁護の姿勢を明確に示す

オリンパスは、経営理念「Social IN」にもとづく人事の考え方として「活力ある人と組織」をめざし、「個人の人権を尊重し、多様な価値観や個性を大切にすることで、一人ひとりが能力を発揮し自己実現を果たせる職場づくり」に積極的に取り組んできました。2004年10月には、人権や労働に関する普遍的な原則を支持し実践を求める国連グローバル・コンパクトに参加しています。また、社内に向けては2005年3月、新たに人事基本方針を定め、人権擁護をグループ内に徹底させています。さらに、2005年12月にオリンパスグループ調達方針を公表し、そのなかでお取引先の皆さまに人権擁護に関してご協力をお願いしています。

■ 人事労務問題に関する責任体制



※ 人事労務に関しては、社長を最高責任者とし、人事労務担当役員が統括しています。複数の子会社やカンパニーが同一事業場に存在することもあるため、事業場ごとに事業場長を置き、人事労務関連方針・施策の徹底を図っています

▶▶WEB 人事基本方針
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/workplace/policy/policy.cfm>

▶▶WEB オリンパスグループ調達方針
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/procurement/procurement.cfm>

従業員の能力開発

能力開発制度

●オリンパスカレッジ

グローバルな価値創造企業を実現するもっとも重要な力は、「人」にあると認識し、個を尊重するとともに、経営環境の変化にスピーディに対応できるプロフェッショナルな人材を育成することをコンセプトに、社内教育制度として「オリンパスカレッジ」が設置されています。

「企業価値」は「個人の価値の総和」でもあります。従業員一人ひとりが自分の価値を高める努力を惜しむことなく、世間にも通じる「マーケット価値」を意識しつつたゆまぬ自己研鑽を継続してもらいたいと考えています。「学びの場」を積極的に利用できるよう、基礎となる知識の修得、具体的な成果に結び付ける実践コースを数多く提供しています。

オリンパスカレッジは、主に「マネジメント関連研修」「ビジネス関連研修」「テクニカル関連研修」「グローバル関連研修」で構成され年間250講座以上のなかから、自分に必要な分野の講座を受講することができます。

これらの講座は本人が上司と希望について相談し、申し込むのが基本となっていますが、講座によっては上司から本人に受講を促すものもあります。

●高度技能者育成制度

技能者の技術・技能力の計画的レベルアップと継承を図るため、高度技能者育成制度を設けています。個々人のレベルは技能レベル評価表にもとづいて評価され、資格要件を満たすと高度技能者として特別称号が与えられ、褒賞金が支払われます。2011年4月現在、114名の認定者が働いています。

安全と健康

労働安全・衛生管理

● 全社安全衛生・モラル推進委員会

オリンパスでは、職場の安全と健康に配慮し、社員一人ひとりが安心して働くことができる職場づくりを推進しています。具体的には各事業場の安全衛生委員会を中心に、安全衛生リスクアセスメント・定期パトロール・交通安全指導など、作業環境の危険ゼロ・衛生環境向上をめざした取り組みを行っています。また、関係会社も含めた「全社安全衛生・モラル推進委員会」を設置し、各社の取り組みや発生した災害の原因・対策を共有し再発防止に努め、オリンパスグループ全体の安全衛生活動を促進しています。

■ 労働災害件数

(件)

| 項目 | 業務災害(休業) | 業務災害(不欠) | 計 |
|--------|----------|----------|----|
| 2005年度 | 5 | 14 | 19 |
| 2006年度 | 8 | 12 | 20 |
| 2007年度 | 6 | 15 | 21 |
| 2008年度 | 5 | 20 | 25 |
| 2009年度 | 2 | 17 | 19 |
| 2010年度 | 5 | 11 | 16 |

● 健康相談・メンタルヘルス

従業員のココロとカラダの健康管理に向けて、専属産業医・保健師・看護師により、定期健診実施後の保健指導、過重労働による健康障害防止のための健診・面談に加え、個別の健康相談を受け付けています。また、外部機関に委託し健康や介護などについての電話相談もできるようにしています。メンタルヘルスについては社内カウンセリング、外部の医療機関と提携してのカウンセリングなど、従業員が相談しやすい体制を整えるとともに、社内でのセルフケアおよびラインケア(管理者による従業員に対するケア)に向けた教育研修を行うことにより、職場復帰支援体制を整備しています。

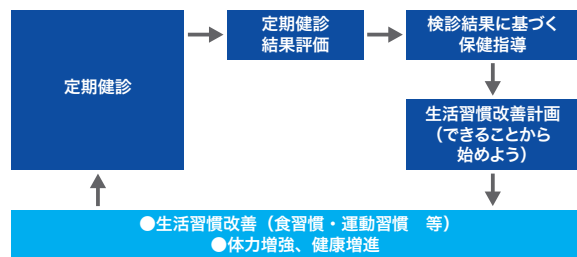
健康増進活動の展開

健康増進活動の展開

● 「働きがい・豊かな人生」は、家族の皆さんの健康とともに

働きがいをもって豊かな人生を送るうえでは、従業員と家族の皆さんの健康が大切です。「健康」は本人の自己管理が基本ですが、オリンパスでは会社と健康保険組合が協力し、健康診断メニューの充実、生活習慣改善やメンタルヘルス相談の環境を整え、安心して豊かな人生を送るための健康づくりを支援しています。

■ 生活習慣改善による健康づくりサイクル



● ココロとカラダを健やかに

オリンパスでは、定期検診のメニューに加え、胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮がん・前立腺がんなどの「がん検診」と、人間ドック・脳ドック・歯科検診を行い、カラダの健康確認に向けて、健診受診率向上を促進しています。「がん検診」の費用については健康保険組合がほぼ全額を負担し、被扶養者も一部負担のみで受診が可能となっています。

ココロの健康については社内の相談窓口に加え、全国各地に無料相談窓口を設け、家族の方も相談できる環境を整えています。

● 大腸がん撲滅キャンペーンの展開

大腸がん撲滅に向け、便潜血検査に加え「大腸内視鏡健診」の受診促進を2007年度から開始しています。2008年度からは40歳以上、さらに2009年度からは35歳以上の希望者全員へ対象を広げ、2010年度は1,400名が受診し、早期発見にも貢献しています。

いきいきと働ける環境づくり

仕事と個人生活の双方の充実を支援

オリンパスでは、会社で高い目標にチャレンジする従業員が家庭や社会でもいきいきとした生活が可能になるよう、従業員や労働組合との話し合いを通じて、さまざまな休暇制度や福利厚生制度を設けてきました。そのうち、国内における主なものは以下のとおりです。

福利厚生カフェテリアプラン

従業員ニーズの多様化に対応するため、毎年付与されるポイントの範囲内で、福利厚生メニューのなかから、目的に応じて利用しキャッシュバックされる制度です。「健康で働きやすい環境づくり」と「能力開発を支援する」をコンセプトとして、自己啓発支援・医療費補助・育児介護支援・生活支援・余暇補助などのメニューを用意しています。特に、語学学習・訪問介護・訪問入浴・ベビーシッター・託児所については、重点施策と位置づけてポイント単価を倍に設定し、補助が必要な人や自己啓発意欲のある人を強く支援しています。

リフレッシュプランとPLPセミナー

永年勤続している従業員に、「自分を見つめ直し、気持ちを新たに仕事に取り組めるようリフレッシュしてほしい」という趣旨で設けられた制度です。永年勤続を支えていただいたご家族への慰労の趣旨ももたせています。勤続7年と20年を一つの節目として、有給休暇の付与とボーナスが支給されます。さらに、55歳時のPLP(ペンションライフプラン)セミナーは、観光地のホテルにゆっくりと夫婦泊まりがけで参加し、資金・生きがい・健康の3つの視点から定年後の生活について学びます。

| | |
|-------|--------------------|
| 勤続7年 | 休暇:5日 ボーナス5.5万円 |
| 勤続20年 | 休暇:10日 ボーナス33万円 |
| 55歳時 | 休暇:5日 PLPセミナー参加 |

年次有給休暇

イントラネット上で申請・取得の管理をし、業務の負荷を調整しながら計画し、取得促進を図っています。

| | |
|-------------------------|--------------------------------------|
| 年次付与日数 (フルタイム勤務の場合) | 初年度から20日付与(4~6月入社) 翌年まで繰り越し可 |
| (クリエイティブホリデー) | 年次有給休暇の5日間連続取得を奨励 (通常の連休に続けて取得も可) |
| 失効年休積み立て制度 (私傷病特別休暇) | 50日まで積み立て、本人の療養および家族の介護に使用可能(有給) |

職場マネジメントの充実

管理職は、任用時に研修にて、適切な労務管理をしながら、従業員一人ひとりの能力を最大限に発揮し、組織としてのパワーを高めるための指針やノウハウを学びます。カリキュラムには労働法にのっとった時間管理のあり方や安全配慮義務、メンタルヘルスへの配慮など、労務管理上の基本的なルールが盛り込まれています。

セクシュアルハラスメント相談窓口の設置

セクシュアルハラスメントについては、相談窓口を設け、相談担当者は、本人の了解なしでは上司などに報告をしないなど、秘密保持に配慮し解決を図っています。また、セクシュアルハラスメントガイドブックを制作し、社内のイントラネットに掲示するなど、注意喚起をしています。

多様性と機会

男女の機会均等

オリンパスでは、10名の女性管理職（課長相当職以上）が活躍しています。また、新卒採用、中間採用および昇格・昇給においても、性別による差別はいっさいなく、個性が豊かで高い専門能力とモラルを兼ね備え、自立したプロ意識をもった人材を積極的に採用、活用しています。

グローバルな人材活用

従来よりグローバルでの人材活用を進めており、今後も国籍にかかわらず、優れた人材を適材適所で積極的に活用していく方針です。2011年4月現在、オリンパス（株）、オリンパスメディカルシステム（株）、オリンパスイメージング（株）でそれぞれ2名の外国籍役員が登用されています。また多くの海外拠点では、現地国籍の人材がトップマネジメントとして登用されています。

障がい者の雇用

オリンパスでは、障がいをもっている方が働きやすい職場、働きたい職場の実現に向けて取り組んでいます。2009年4月には、オリンパスサポートメイト（株）（特例子会社[※]）を設立し、障がい特性や業務に即した雇用環境、雇用条件を実現しました。今後もさらなる障がい者雇用の拡大に向けて、積極的な採用活動や職場環境の整備など具体的な展開を進めていきます。障がい者雇用率は、特定子会社グループを適用している7社合計で1.82%となりました（2011年6月時点）。

[※]特例子会社：障がい者の雇用に特別な配慮をし、日本の「障がい者の雇用の促進等に関する法律」第44条の規定により、一定の要件を満たした上で厚生労働大臣の認可を受けて、親会社の一事業所と見なされる子会社のこと。

定年後再雇用

オリンパスは、60歳定年制を採用しています。2006年4月の高齢者雇用安定法の改正にあわせて、勤労意欲・評価・健康状態に大きな問題がない限り希望者全員を雇用する、新たな制度をスタートさせています。2010年度は42名の定年退職者を再雇用し、これまで培った技術・技能を活かし、継続して活躍いただいています。また、定年前には「キャリアデザイン65」と題し、50代から60代のキャリア開発に向けた研修を実施し、長期的な視点に立った人生設計とキャリア開発を進めています。

社会とともに

自社の技術や人材を活かし、地域・国際社会と融合する

オリンパスが「地球市民」として各ステークホルダーとよりよい関係を築くために、「社会にいかに関与するか」を視野に入れて事業を展開しています。自社の技術や人材を活かした社会貢献活動を継続していきます。

社会貢献方針

経営資源が活かせる分野で貢献

オリンパスは、技術や人員などの経営資源を活用し、事業以外でも社会に貢献していきたいと考えています。2005年3月に「社会貢献方針」を制定し、社会貢献活動でオリンパスがフォーカスすべき領域として、「医療・健康」「文化・芸術」「地球環境」「自然科学」の4つをあげています。また、社員一人ひとりが市民として主体的にボランティア活動を実践できるよう努めます。

社会貢献方針(抜粋)

- ・事業を通じて得られた技術や人員などの経営資源を、事業活動以外の領域においても積極的に活用し、地域社会から地球環境に至るまで、さまざまな場面で人々の暮らしに貢献していきます。
- ・このオリンパス社会貢献方針はオリンパスグループ全社に適用されます。
- ・役員および従業員一人ひとりがオリンパスグループの一員であることに誇りを持ち、一市民として主体的にボランティア活動を実践できるよう、制度の構築と風土の醸成に努めます。
- ・オリンパスは、「医療・健康」「文化・芸術」「地球環境」「自然科学」の4つの領域を中心に社会貢献活動に取り組みます。

※ オリンパスグループのうち上場会社で別途方針を設けている会社は除きます。

医療・健康

行政と連携し、大腸がん検診の啓発活動を展開

オリンパスは、大腸がんで亡くなる人が減ることを願い、40歳以上の検診対象世代に対して大腸がん検診受診を呼びかけるため、2007年2月に「ブレイブサークル大腸がん撲滅キャンペーン」をスタートさせました。2009年7月に活動推進団体であるブレイブサークル運営委員会が特定非営利活動法人(NPO法人)化され、オリンパスを含む多くの企業・団体が参加する公共活動へと発展しました。2010年はNPO法人ブレイブサークル運営委員会と行政が連携して「ラブ&ブレイブ京都ウォーク」(5月)や「ブレイブサークル長野ウォーク」(7月)、「Tokyo健康ウォーク」(11月)などのウォーキングや、市民公開フォーラム、展示イベントなどを実施しました。オリンパスは、NPO法人ブレイブサークル運営委員会の正会員として、またオフィシャルサポーター(公式協賛者)として、活動を積極的に支援しています。



大腸トンネル探検隊



街角トークイベント



ラブ&ブレイブ京都ウォーク

»WEB **BRAVE CIRCLE**
<http://www.bravecircle.net/>

社会とともに

自社の技術や人材を活かし、地域・国際社会と融合する

公益財団法人内視鏡医学研究振興財団

(財)内視鏡医学研究振興財団は、内視鏡医学に関する研究を奨励助成し、医学振興への貢献と人類の福祉向上に寄与することを目的に、1982年に主にオリンパスからの寄付金をもとに設立されました。2010年度は52件の研究助成を行いました。オリンパスは毎年寄付を行い、財団の活動を支援しています。

▶WEB (財)内視鏡医学研究振興財団
<http://www.endo-jfe.or.jp/>

バイオ・イメージングラボ

オリンパスは2005年より公益財団法人がん研究会と共同で「オリンパス バイオ・イメージングラボ」を運営しています。当ラボでは、がん克服へむけて公益財団法人がん研究会の研究者とオリンパス社員がオリンパス製の機器をもちいて研究に取り組んでいます。



バイオ・イメージングラボ

文化・芸術

A DAY IN THE LIFE OF AFRICA

世界26か国の著名なフォトジャーナリスト約100人が、アフリカ53か国に分散し、アフリカ大陸全土の「ある1日」をそれぞれのカメラに収め、目を見張るような映像のタペストリーをつくりあげました。オリンパスは、この壮大なプロジェクト「A DAY IN THE LIFE OF AFRICA」のプレミアスポンサーとして、撮影機材の提供をはじめ、日本・欧州・米国の社員が多数参加し撮影の全面的バックアップを行いました。このプロジェクトはアフリカにまん延するエイズ問題を知らしめることを目的に企画されており、写真集出版の収益はすべて、アフリカのエイズ教育基金に寄付されています。オリンパスでは、このプロジェクトの意義を皆さまに伝えるため、2003年から、国連諸機関・JICAやNGOと協力し、世界各地で写真展を開催しています。2010年6月には横浜赤レンガ倉庫にて行われたアフリカン・フェスタ2010会場内で写真展を開催しました。写真展会場に直接お越しいただけない皆さまにもご覧いただけるよう、WEBギャラリーを4か国語で提供しています。近年、この活動を通じて、「ミレニアム開発目標(MDGs)」の普及に努めています。

※ Picture This:世界を写そう「地球のことを考える」と同時開催。

▶WEB A DAY IN THE LIFE OF AFRICA
<http://www.olympus.co.jp/jp/event/DITLA/>



「ミレニアム開発目標」MDGsロゴ



(C)Nick Kelsh from "A DAY IN THE LIFE OF AFRICA"

親子の日

年に一度、親と子がともに向かい合う日があったっていい。その日を通じて、すべての親子の絆が強められたら素晴らしい。そんな願いを込めて、7月第4日曜日を「親子の日」※にしようという、写真家ブルース・オズボーン氏とその仲間たちとともにオリンパスは普及推進運動を進めています。「親子の日スーパーフォトセッション」では100組の親子が撮影を行い、9月に東京と大阪のオリンパスギャラリーで写真展を開催しました。また、「親子の日写真コンテスト」「親子の日エッセイコンテスト」にも協賛しています。4回目となる2010年の「親子大賞」は、公募により、関根勤・関根麻里さん親子に決定しました。少子化・DV問題が社会で問われているいま、オリンパスは写真を通して「親子のきずな」の再発見を提案します。また、新たな試みとしてNPO法人シブヤ大学と協働で「親子の日」をテーマに授業を行いました。

※日本記念日協会の認定(2005年)を受けています。



親子の日ポスター

海外フォトフィールドワーク

オリンパスは世界に通用するドキュメンタリーフォトグラファーの育成に協力しています。セバスチャン・サルガド氏を名誉顧問に迎え、日本写真芸術専門学校(NPI)で始まった世界的にも類を見ない「フォトフィールドワーク」を応援しています。2010年には5期生が6か月間連続で、アジア全域での撮影取材旅行に挑戦しました。オリンパスは、この先駆者的試みに共感し、海外からリアルタイムに発信されるブログに全面的に協力し、また、取材旅行の途中のシンガポールでは、学生と現地のオリンパス・イメージング・シンガポール(株)(OISP)社員が協力し、現地写真展を開催しました。



コースマップ



National GEO Graphic シンガポールにて行われた写真展。オリンパスシンガポールが全面支援。学生の皆さんは「浴衣」で迎え



会場の風景(写真提供:NPI)

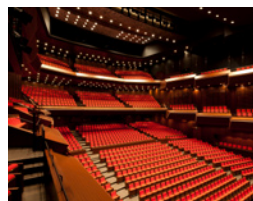
日本写真芸術専門学校 (海外フォトフィールドワーク)からのコメント

海外フォトフィールドワーク・コースの第一期生が2006年、アジアの約10カ国を半年かけほぼ一周する撮影実習に出発して以来、学生が旅の様子をブログで発信するためのデジタルカメラの提供、そして彼らが撮りためた写真を海外の方々にも見ていただくため、訪問国の一つである韓国やシンガポールでの写真展開催など、国内外のオリンパスグループには毎年一方ならぬご協力をいただきました。特に、海外での写真展開催は学生にとってもちろん初めての経験であり、会場選定を含め準備段階から現地オリンパスの皆さまには大変にお世話になっています。おかげさまで写真展開催中は多くの地元の方にご来場いただき、大変貴重で有意義な時間を過ごさせていただいています。将来、写真文化の担い手として広く社会で活躍することを望む学生たちにとって、このような貴重な経験は、いままで遠くに感じていた世界を身近なものとして捉え、視覚表現の持つ可能性を肌で感じるための大きな後押しになっています。これはオリンパスの写真教育を通じた映像文化の発展へのご理解とご協力があって実現したものであり、現地オリンパスのスタッフの方々はじめオリンパスの皆さまの温かいサポートには心より感謝申し上げます。

TOPICS

八王子新市民会館のネーミングライツ (命名権)取得

地域貢献および文化・芸術振興の一環として、2011年4月にJR八王子駅南口にオープンした八王子新市民会館のネーミングライツ(命名権)取得について、八王子市と協定書を締結しました。これにより、新市民会館の名称は「オリンパスホール八王子」となりました*。オリンパスホール八王子は、近隣の多摩地域でもトップクラスの最大2,021席の収容数を誇り、最新の音響設備や舞台と客席の一体感のある設計により鑑賞環境に優れたホールであり、さまざまな魅力あるイベントやコンサートの招致が見込まれます。今回のネーミングライツ取得を契機に、文化・芸術の振興と地域活性化に貢献していきます。



*ネーミングライツの使用期間は10年間(2011年4月1日から2021年3月31日)。

»WEB [オリンパスホール八王子公式サイト](http://www.olympus.hall-info.jp/)
<http://www.olympus.hall-info.jp/>

地球環境

環境ボランティア活動

Olympus Optical Technology Philippines, Inc.では、2005年にマングローブの植樹を開始しました。2007年からは熱帯雨林やサンゴ礁の保全などを目的とした政府の活動に賛同し、植樹を継続しています。

青森オリンパス(株)では、白神山地で第二次世界大戦後にスギの植林政策として伐採されたブナの原生林復旧のため、2007年からNPO法人「白神山地を守る会」の指導のもと、生態系を崩さないよう、原生林に落ちている種から育てた苗木を植樹しています。



Olympus Optical Technology Philippines, Inc.の植樹活動



青森オリンパス(株)の植樹活動

オリンパス/WWFカレンダーの提供

オリンパスが制作したネイチャーフォトカレンダー（日本語版）を1986年以降WWF^{※1} ジャパンに寄贈し、その販売収益はすべてWWFジャパンにおける活動資金として温暖化防止活動をはじめとした自然保護にあてられています。

2011年版には動物写真家の岩合光昭氏が、のびやかな自然のなかで、時には過酷な環境のなかで、親から子へと受け継がれていく、野生動物のいのちの連鎖をテーマに、世界をデジタル一眼レフカメラ「OLYMPUS E-SYSTEM」で撮影した写真が収められています。

カレンダーは環境面に配慮し、PVC（ポリ塩化ビニール）製の壁掛けフォルダーを使用しない無公害タイプで、適切に管理された森林からの資源を利用したFSC用紙^{※2}を使用しました。また、色覚の個人差を問わず、多くの方が認識しやすいように、カラーユニバーサルデザイン（CUD）認証も取得しています。

※1 WWF (World Wild Fund for Nature : 世界自然保護基金)。500万人を超える人々の支援を受けて約100カ国で活動する世界最大級の自然保護団体。絶滅のおそれのある野生生物の保護を目的として、1961年に設立された。現在では、地球温暖化や有害化学物質による汚染などの環境問題にも取り組んでいる。また、木材や水産資源など持続可能な天然資源の利用を進めるなど、人と自然が共存できる社会の実現をめざしている。

※2 FSC用紙。国際的な森林認証制度の一つであるFSC (Forest Stewardship Council : 森林管理協議会の略)の基準にもとづいて生産され認証を取得した用紙。

※3 カラーユニバーサルデザイン(CUD)認証。色覚の個人差を問わずできるだけ多くの方に見やすいようカラーユニバーサルデザインに配慮して作られていると、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)によって認定される製品や施設に対してのみ発行される第三者認証。



2011年版オリンパス/WWFカレンダー

▶WEB **ネイチャーフォトカレンダーによるWWFジャパン支援**
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/social/contribution/earth/>

自然科学

わくわく科学教室

「子どもたちに科学の面白さを伝えたい」という願いのもと、わくわくプロジェクトという従業員を中心にしたボランティアによる科学体験教室を行っています。地域の小中学生を主な対象とし、オリンパスの得意分野である「光」のはたらきや不思議などを体験してもらい、子どもたちだけでなくスタッフ自身もわくわくしながら活動しています。オリンパスは実験資材の提供や製品の貸し出しなどで側面からサポートしています。2010年度は小・中学校のイベントや、中学校での授業など合計5回を開催しました。



わくわく科学教室

▶WEB **わくわく科学教室**
<http://www.olympus.co.jp/jp/event/wakuwaku/>

自然科学観察コンクール

自然科学観察コンクール（通称：シゼコン）＜主催：毎日新聞社、自然科学観察研究会＞は、小・中学生の夏休みの自由研究、科学・理科部の科学研究の発表の場として定着し、第51回となる2010年には全国から12,000点を超える応募がありました。オリンパスは、子どもたちの、自分で疑問を見つけ、自分で調べる「科学する心」を育むためにはこうしたコンクールが必要と考え、1960年の第1回から半世紀以上にわたってコンクールに協賛しています。自由研究のテーマ選びや進め方をまとめたDVDやホームページの作成、ポスター・応募要領の制作、審査、表彰式など、コンクールの運営にも積極的に参画しています。これからも「身近な不思議に挑戦する子どもたちの科学する心」を応援していきます。

▶WEB **シゼコン公式ホームページ**
<http://www.shizecon.net/>

環境のために

環境方針・経営

オリンパスでは環境先進企業をめざし、長い視野で目標を設定し、グローバルに環境マネジメントシステムを展開しながら、環境負荷を効果的・効率的に削減していきます。

オリンパスグループ環境憲章

企業市民として、環境問題に対する基本的な考え方を明示し具体的な活動につなげるために、オリンパスグループ環境憲章を1992年8月に制定(2005年10月に改訂)しました。後に策定された企業行動憲章(P6参照)には「環境との調和」として環境憲章のエッセンスが述べられています。



Smile for the Earth

人と地球の環境調和のために。

このロゴマークはオリンパスグループの環境活動のシンボルマークです。オリンパスグループは人と地球がこのような微笑みをし続けていけるよう、人と地球のための活動に取り組んでいます。

環境基本計画

オリンパスグループは、企業行動憲章および行動規範にもとづき、中長期的な環境活動の基本となる環境基本計画を、中期経営基本計画の一つとして策定しています。

人々の健康と幸せな生活の実現をめざす企業として、温室効果ガスの排出抑制を重要課題と位置づけ、製品ライフサイクル全体におけるCO₂排出総量を2020年度までに50%削減(2007年度比)することを長期環境目標とし、積極的に取り組んでいます。また、2010年度に事業活動と生物多様性の関係性を評価し、2011年度に実行計画を策定し、事業特性を活かした生物多様性の取り組みを展開していきます。

これらの実現に向けて、ものづくり全体を決める「製品開発・設計」プロセスやそれを支える技術開発を中心に、すべてのプロセスで環境配慮を進め、業界トップ水準の製品・サービスの提供を実現します。

■ オリンパスグループ環境憲章

環境理念

オリンパスグループは人々の安全・健康とそれを支える自然のいとなみを尊重し、環境に調和する技術の開発と事業活動を通して、持続的発展が可能な人間社会と健全な環境の実現に貢献します。

環境行動指針

すべての事業活動において、環境保全を優先し、組織的にまた一人ひとりが、熱意を持って取り組みます。

1. 技術開発

安全で環境に配慮した製品、サービスや生産技術の開発を行います。またその成果を社会に公開し、提供します。

2. 規範作成と評価

先進的な自主基準・規範を整備し、開発・生産・販売などの各段階において環境への総合的評価を行い、継続的な改善を図ります。

3. 資源の保護と汚染の予防

省資源・省エネルギー活動を徹底するとともに、廃棄物の発生抑制・再資源化などの資源有効利用活動を推進し、環境負荷の低減と汚染の予防に努めます。

4. 法令順守と社会活動

環境関連の法令を順守するとともに、行政の環境施策に協力し、地域・国際社会の環境保全活動に主体的に参画します。

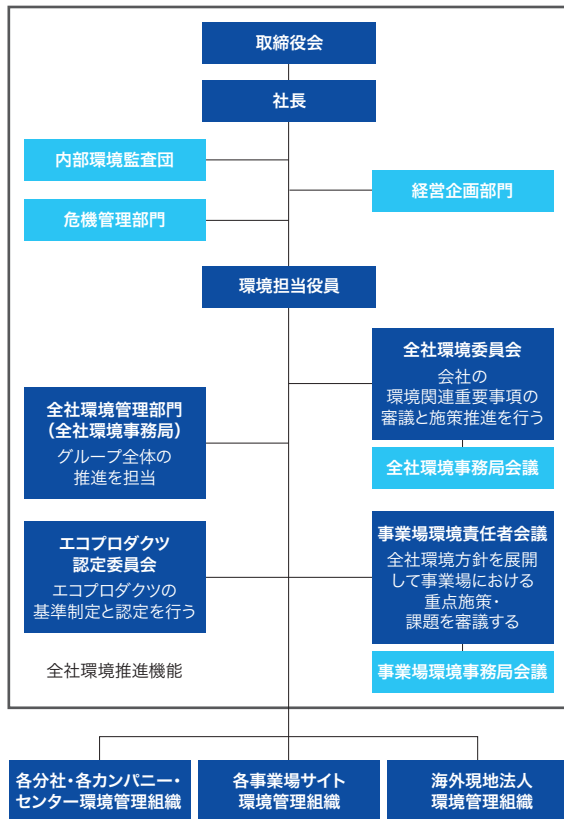
5. 啓発と全員参加

環境保全について、広報・啓発活動を行い、一人ひとりが理解を深め、家庭・職場・社会において自主的に環境保全活動に取り組みます。

6. 推進体制

環境担当役員のもとに、環境保全推進の責任を明確にし、組織を整備して、内外の変化に適切に対応します。

■環境推進体制



環境経営の推進体制

オリンパスは環境マネジメントシステムをグローバル環境経営推進の重要なツールと位置づけており、1997年にオリンパス伊那事業場がISO14001認証を取得して以来、国内の全生産拠点および主要な物流・販売法人、海外の主要生産拠点にてISO14001認証を取得し、新規の生産法人に対する認証取得拡大を進めています。

また、2004年にはオリンパスグループ全体の環境マネジメントシステムの運用を推進する機能である全社環境推進機能に対するISO14001認証を取得しました。本推進機能にて、事業部門や事業場、海外現地法人の環境管理組織に社長環境方針を展開し、グループ全体の環境マネジメントシステムの着実な運用を推進しています。

環境法規制の順守状況

2010年度、環境関連の訴訟・罰金・料料はありませんでした。2011年3月の計画停電の対象から外れたことにより、技術開発センター（石川）が計画停電中に照明が点灯していたことから苦情をいただきましたが、事情をご説明し、ご理解いただきました。

また、グループ関係会社で廃棄物処理に関して、地元自治体から行政指導を受け、是正処置を実施し、再発防止策を講じました。

■2010年度 実績概要

| 重点施策 | 目標 | 実績 | 今後 |
|------------------|---|---|---|
| 環境マネジメント体制の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ●環境リスクへの対応体制強化 ●生物多様性保全の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ●トップマネジメントによる、日本国内外の工場での品質診断・労務診断とあわせた環境診断を実施 ●事業活動と生物多様性の関係性を評価 | <ul style="list-style-type: none"> ●グローバルでの環境ガバナンス体制の構築 ●生物多様性保全計画の策定 |
| 環境に配慮した製品・サービス提供 | <ul style="list-style-type: none"> ●オリンパスエコプロダクツの創出拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ●63製品（累計349製品）のオリンパスエコプロダクツを創出し、製品総売上高の55%を達成 ●スーパーエコプロダクツの運用を開始し、映像製品・OEM製品から7製品を認定 | <ul style="list-style-type: none"> ●全製品分野でオリンパススーパーエコプロダクツの創出 |
| 事業活動の環境負荷削減 | <ul style="list-style-type: none"> ●製造でのCO₂排出量2014年度までに-20%（2007年度比） ●廃棄物排出量2014年度までに-20%（2007年度比） | <ul style="list-style-type: none"> ●製造でのCO₂排出量2007年度比 -16% ●廃棄物排出量2007年度比 -20% | <ul style="list-style-type: none"> ●運用の効率化と製造技術開発を通じた、製造時の環境負荷の低減 |
| 環境コミュニケーションの充実 | <ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーへの環境活動情報の提供 ●環境貢献活動の活性化 | <ul style="list-style-type: none"> ●社会環境報告やホームページで情報を発信 ●植樹活動やノーカーデーなど活動を実施 | <ul style="list-style-type: none"> ●継続的な環境情報の発信 ●地域に密着した環境貢献活動を展開 |

オリンパスグループのISO14001 認証取得状況

2005年度末までに国内外の開発・製造拠点主要事業場で認証を取得し、2010年度末時点での認証取得は、17事業場となりました。

今後は物流部門、営業・販売部門、サービス部門なども含めた事業全体を対象に、総合的な環境マネジメントシステムの構築をめざして、積極的な展開を図っていきます。

■ ISO14001 認証取得事業場一覧

| 事業場 | 所在地 | 認証取得年月 |
|---|--------------------------|----------|
| 伊那事業場 | 長野県伊那市 | 1997年2月 |
| 辰野事業場/ (株)岡谷オリンパス | 長野県上伊那郡辰野町 | 1998年2月 |
| 日の出工場 | 東京都西多摩郡日の出町 | 1998年7月 |
| 会津オリンパス(株) | 福島県会津若松市 | 1998年10月 |
| 白河オリンパス(株) | 福島県西白河郡西郷村 | 1998年10月 |
| 青森オリンパス(株) | 青森県黒石市 | 1998年11月 |
| Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. | 中国・深セン市 | 1999年9月 |
| 技術開発センター(八王子) | 東京都八王子市 | 2000年3月 |
| Olympus Winter & Ibe GmbH | ドイツ・ハンブルグ市 | 2001年5月 |
| KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd. | イギリス・サウスエンドオンシー市 | 2002年3月 |
| オリンパスロジテックス(株) | 神奈川県川崎市 | 2003年11月 |
| オリンパス(株) 全社環境推進機能 | 東京都新宿区西新宿2 東京都八王子市 | 2004年1月 |
| オリンパスメディカルサイエンス販売(株) | 東京都新宿区西新宿3 | 2004年10月 |
| Olympus (GuangZhou) Industrial Co., Ltd. | 中国・広州市番禺(パンユウ) | 2004年10月 |
| Olympus Optical Technology Philippines, Inc. | フィリピン・セブ | 2005年5月 |
| Olympus America Inc., National Service Center | アメリカ・カリフォルニア州サンホセ | 2005年12月 |
| Olympus NDT Inc. | アメリカ・マサチューセッツ州ウォルサムなど6カ所 | 2010年9月 |

認証取得事業場(全生産開発拠点13サイト中)13サイト
認証取得済み事業場従業員数:22,037人(2011年3月時点)

グリーン購入

社員が業務で使用する事務用品・OA機器・自動車などの購入の際には、環境に配慮した商品を優先して購入するグリーン購入を推進しています。また、ドライバー一人ひとりの心がけとして、温室効果ガス排出抑制への取り組みであるエコドライブ[※]を推奨し、各事業場の駐車場などにおいてはアイドリングストップを呼びかけています。

※一般的に、自動車の排出ガスを減らすために、アイドリングストップや急停車・急発進しないアクセルワークなどを継続的に実践し運転することを意味します。燃費向上、事故防止、大気汚染防止に貢献する環境活動の一つとされています。

■ 2010年度国内保有車実績 (2011年3月31日現在)

| 事業場 | 全保有台数 | エコカー [※] 台数 | エコカー率(%) |
|--|-------|----------------------|----------|
| オリンパス(株)本社および全国40支店営業所 | 358 | 349 | 97 |
| オリンパス(株)技術開発センター八王子および日の出工場 | 11 | 7 | 64 |
| オリンパス(株)辰野事業場および(株)岡谷オリンパスおよびオリンパスオプトテクノロジー(株)本社 | 24 | 15 | 63 |
| オリンパス(株)伊那事業場 | 10 | 2 | 20 |
| オリンパス(株)白河事業場 | 8 | 7 | 88 |
| 青森オリンパス(株) | 5 | 4 | 80 |
| 会津オリンパス(株) | 5 | 3 | 60 |
| オリンパステルモバイオマテリアル(株) | 17 | 17 | 100 |
| オリンパスメディカルサイエンス販売(株) | 498 | 466 | 94 |
| オリンパスロジテックス(株) | 8 | 7 | 88 |
| 計 | 944 | 877 | 93 |

※ オリンパスでは国土交通省の平成17年排出ガス基準50%低減の低排出ガス認定車、電気自動車、ハイブリッド自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車の5種類をエコカーとしています。

事業活動の環境影響

オリンパスでは、資源の投入から製品の生産・物流、廃棄物の排出・リサイクルなどの製品ライフサイクル全体での環境負荷の把握に努め、その削減に取り組んでいます。2010年度は不況の影響による原産の影

響もありましたが、事業活動のなかでの環境負荷削減活動を展開したことで、生産拠点のCO₂、廃棄物量の排出量や、水の使用量を削減しました。



国内生産事業場のみ グローバルの生産拠点 ()内の数値は前年度比

環境会計

オリンパスでは、環境保全のために投じたコストとその保全効果、および経済効果を可能な限り定量的に把握することで、グループ内での効果的・効率的な環境活動事例の発見・共有化を進め、環境マネジメントを推進しています。2010年度は厳しい経営環

境のもと、設備投資は抑制した一方、環境配慮型製品の研究・開発や生産現場での地道な環境負荷削減活動と製品や物流での環境配慮を継続し、定量的・金額的な成果につながりました。

■ 環境コスト

金額単位:百万円

| 環境保全コスト分類 | | 2008年度 | | 2009年度 | | 2010年度 | |
|-----------|-----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | | 投資額 | 費用額 | 投資額 | 費用額 | 投資額 | 費用額 |
| 事業エリア内コスト | | 2,039 | 418 | 121 | 515 | 73 | 527 |
| 内訳 | 公害防止コスト | 80 | 193 | 21 | 143 | 22 | 138 |
| | 地球環境保全コスト | 1,959 | 48 | 100 | 180 | 49 | 209 |
| | 資源循環コスト | 0 | 176 | 0 | 192 | 2 | 180 |
| 上流コスト | | 8 | 218 | 1 | 97 | 1 | 180 |
| 下流コスト | | 0 | 18 | 0 | 13 | 0 | 12 |
| 管理活動コスト | | 0 | 415 | 0 | 371 | 0 | 424 |
| 研究開発コスト | | 1 | 736 | 29 | 674 | 30 | 670 |
| 社会活動コスト | | 0 | 13 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 環境損傷対応コスト | | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| 合計 | | 2,048 | 1,823 | 151 | 1,672 | 105 | 1,823 |

■ 環境効果

金額単位:百万円

| 環境保全の物量効果の内容 | | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 前年度比 増減高 | 前年比の 増減率 |
|--------------|--|---------|--------|--------|-------------|-------------|
| 事業エリア内 効果 | CO ₂ 排出量(単位:t-CO ₂) | 103,614 | 98,666 | 93,320 | -5,346 | -5% |
| | 廃棄物排出量(単位:t) | 5,434 | 4,655 | 3,855 | -800 | -17% |
| | 水使用量(単位:万m ³) | 213 | 187 | 167 | -20 | -11% |
| | 化学物質排出・移動量(単位:t) | 18.3 | 16.2 | 21.6 | 5.4 | 33% |

金額単位:百万円

| 環境保全の経済効果の内容 | | 前年度比 増減高 |
|--------------|-----------------|-------------|
| 収入効果 | リサイクルによる有価物売却収入 | -2 |
| 費用効果 | エネルギー費用 | -125 |
| | 埋立廃棄物処理委託費用 | -2 |
| | 水使用量 | -26 |

対象年月日: 2010年4月1日～2011年3月31日

対象範囲: 社会環境報告書の日本・中国の主要範囲に加えて、本社・日本の物流系子会社

備考:

- 1) 「環境会計ガイドライン2005年」を参考にし、集計しています。
- 2) 環境保全を明確に分離できないコストと減価償却費は、無理に按分計算は行わず、その全額を計上しておりません。
- 3) 当該期間の設備投資額=総額326,99百万円、研究開発費=総額67,286百万円
- 4) データを精査した結果、過去の実績数値が異なっている項目があります。

環境のために

製品での環境取り組み

メーカーとしてより多くの環境に調和した製品を提供するため、事業や製品の特徴を考え、環境配慮設計基準として、独自にオリンパスエコプロダクツ基準を設けています。

環境配慮型製品の位置づけ

人々の安全・健康と自然のいとなみはかけがえのないものです。メーカーとして、より多くの環境に調和した製品を提供していくことで、持続的発展が可能な社会に貢献していきます。

オリンパスの考える環境配慮型製品

環境に配慮した製品の割合が増えれば増えるほど、原材料の加工や製品の組み立て、運搬における環境負荷が減っていきます。また、製品の使用や廃棄時にも環境への影響が小さくなります。そのような社会になるようにオリンパスも環境に配慮した製品の製造、販売と購入に努めていきます。

オリンパスエコプロダクツ

オリンパスは2003年から「エコプロダクツ運用規定」を制定し、オリンパス独自の基準による環境に配慮した製品を「オリンパスエコプロダクツ」として

認定しています。製品のライフサイクル全体での環境負荷を削減するという観点から、国際規格であるISO14021に定めるタイプII環境ラベル表示を参考に設定しています。基準の対象範囲を「製品本体」「包装材料」のみならず「製造工程」「物流工程」にまで拡大し、「環境保全・安全性」「省エネルギー」「省資源」「情報公開」の4つの項目への配慮をしています。

2010年度からエコプロダクツ以上に高い、環境配慮設計基準を追加し、著しく環境負荷削減を図っている製品を「スーパーエコプロダクツ」として認定しています。2010年度は63製品(累計349製品)の「オリンパスエコプロダクツ」が新たに誕生し、そのうち7製品が「スーパーエコプロダクツ」となり、製品総売上高の55%を占めています。

今後も製造、販売する製品一つひとつの環境影響をいま以上に小さくし、メーカーとしてより多くの環境に調和した製品を提供していくことで、持続可能な社会に貢献していきます。

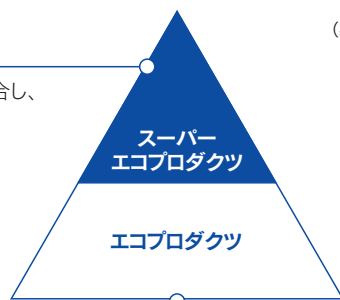
■エコプロダクツ体系

スーパーエコプロダクツ基準

オリンパスエコプロダクツ基準に適合し、かつ下記項目のいずれかに適合

1. CO₂削減率50%以上^{※1}
(基準となる従来製品比^{※3})
2. 質量削減率30%以上^{※2}
(基準となる従来製品比^{※3})
3. 革新的な環境配慮技術の搭載
4. 環境関連の外部表彰受賞

※1 LCAによる算出値
 ※2 個装質量
 (製品本体、付属品、包装材料を合わせた質量)
 ※3 原則として2007年度製品



エコプロダクツ基準

■オリンパスエコプロダクツ累積製品数



| | 製品 | 生産 | 包装 | 物流 |
|----------|---|------|----------------------------|---------|
| 安全性・環境保全 | ●化学物質の管理・削減 ●関連法規制への対応 | | — | — |
| 省エネルギー | 消費電力の削減 | | — | 輸送効率の向上 |
| 省資源(3R) | ●省資源化 ●長期使用性 ●再資源化 ●処理処分の容易性 ●リサイクル設計 | 省資源化 | ●省資源化 ●再資源化 ●リサイクル設計 | リターナブル化 |
| 環境情報開示 | ●LCA、廃棄情報、エネルギー消費情報の開示 ●オリンパスエコプロダクツマークの使用 | | | |

製品の環境影響の特徴

製品が環境に与える影響には製品ごとに特徴があり、その特徴に対応した環境負荷削減の取り組みが環境に大きく貢献します。

オリンパス製品のライフサイクルアセスメント

環境に配慮した製品を創出するには、製品が及ぼす環境影響の特徴を知ることが重要です。

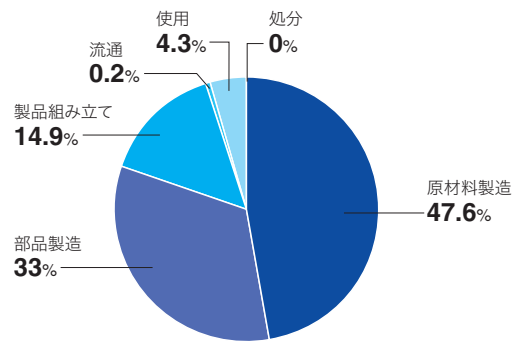
オリンパス製品を見ると、部品から自社で製造する割合が高い医療用/工業用内視鏡、顕微鏡など、お取引先で製造した部品を組み立てる割合が高いカメラやレコーダーなどでは、環境影響の要因に違いがあります。これらの環境影響の特徴をふまえた取り組みが環境負荷削減に大変効果的です。

オリンパスでは、製品ごとの環境影響を把握するためにオリンパス・ライフサイクルアセスメント(OLCA)を実施しています。

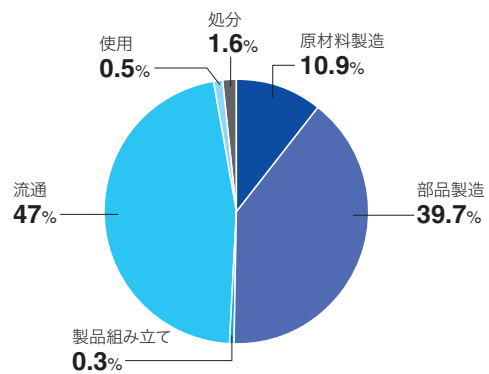
ライフサイクル全体における地球温暖化への影響をCO₂で換算してみると、工業用内視鏡では、部品、製品の製造・組み立てにおける排出割合が大部分を占め、部品製造段階、製品使用時の環境負荷削減を狙った設計段階での取り組みを進めています。

一方、デジタルカメラでは、流通段階での排出割合が全体の約50%を占めており、流通段階における取り組みが環境負荷削減に大きく貢献する部分であると判断できます。そのため、現在、航空機からCO₂排出量の少ない船舶による海上輸送へのモデルシフトの拡大を進めています。

■工業用内視鏡「IPLEX MXII」のLCA



■コンパクトデジタルカメラ「SZ-30MR」のLCA



■オリンパス・ライフサイクルアセスメント(OLCA)の概念図



グリーン調達

グリーン調達の取り組み

すべてのサプライヤーさま（部品などの調達先）に対し、オリンパスの「環境憲章」「環境理念」「環境行動指針」など、環境に対するオリンパスの考え方をお伝えし、「環境関連調査」や「環境管理体制アンケート」の実施などを通じて、サプライヤーさまと協力して環境取り組みの向上を図っています。

▶WEB **オリンパスグループ グリーン調達基準**
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/environment/products/green-procurement/>

■ オリンパスグループ グリーン調達基準（日本語・英語・中国語）

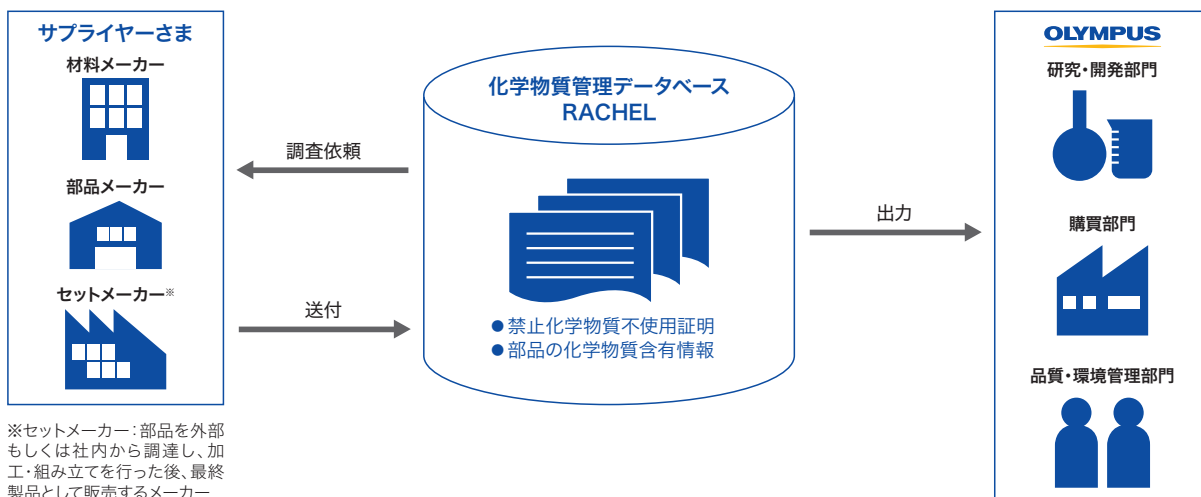


製品の化学物質管理

近年、世界規模で人々の健康および環境に影響を与える化学物質の削減や管理に関する規制が強化されています。

オリンパスでは、2003年より「製品における環境関連物質管理規定※1」を制定し、欧州のRoHS規制、REACH規則、CLP規則や日本の化学物質把握管理促進法（化管法）および化学物質審査規制法（化審法）な

■ 化学物質管理データベースRACHELの概要



どの各国化学物質法規制および社会動向などにより化学物質の管理レベルを区分し、その管理レベルに応じた厳格な管理を実施しています。

また、社内に「環境法規制連絡会」を発足し、各種環境法規制の情報共有と施策検討を行っています。

※1 基準名が取引事業部門により異なることがありますが規定内容は同じです。

▶WEB **オリンパスグループ製品における環境関連物質管理規定**
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/environment/products/green-procurement/>

化学物質調査

グリーン調達調査共通化協議会（JGPSSI）※2にて決定された調査が必要な環境関連物質およびアーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）※3の決定をもとに、自社製品に使用する材料や部品に含まれる環境関連物質の調査を実施しています。サプライヤーさまに対しては、材料や部品に含まれる環境関連物質の分析と情報提供をお願いしています。また、必要に応じてオリンパス内でも環境関連物質の分析を行っています。「環境関連物質調査」で集めた調達品の情報はデータベースで管理し、関係する設計開発者や購買担当者によって内容を検証しています。この検証により、材料や部品、サプライヤーさまの選定・変更を行い、製品に含有される化学物質の専用データベースを用いて、製品に環境関連物質が含まれないように管理しています。

※2 グリーン調達調査共通化協議会（JGPSSI：Japan Green Procurement Survey Standardization Initiative）。多くの国内主要メーカーが参加し、グリーン調達調査の共通化を目的として設立された組織。

※3 アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP：Joint Article Management Promotion-consortium）。国際的な化学物質管理に対応するため、アーティクルが含有する化学物質などの情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するためのしくみを推進する組織。

環境のために

製造での取り組み

有限な資源の大量消費を前提とするビジネスモデルから脱却して環境負荷を削減し、エネルギー、水、鉱物、生物など多様な資源を持続的に活用していく循環型社会の実現をめざしています。

地球温暖化防止対策 2010年度の活動実績

長期目標

事業活動においてエネルギーや代替フロン類を使用し、温室効果ガスを排出しています。深刻化している地球温暖化に対し、温室効果ガスの排出抑制を重要課題と位置づけ、製品ライフサイクル全体におけるCO₂排出総量を2020年度までに50%削減(2007年度比)する長期目標を設定し、積極的に取り組んでいます。



CARBON 1/2
2020

オリンパスグループの地球温暖化防止に対する長期環境目標への取り組みを表す、シンボルマーク

気候変動に対する対応

今後の極端な天候や気象パターンの変化(暴風雨、洪水、干ばつ、気温変化)に関連する気候変動について、オリンパスでは、現在や今後の変動や法規制に関する評価を実施しています。

●物理的変動・コスト変動への対応

異常気象によるインフラなどの物理的な損傷や豪雨や洪水などによって、生産部材の納品遅れや販売での納品遅れが発生する可能性があります。本リスクの軽減のため、輸送網の多様化を進めています。

また、地球温暖化対策によるエネルギー価格の上昇により、事業場の運営コストの増加が見込まれますので、省エネ対策の強化などの対策を進めています。

リスクだけではなく、異常気象に起因した水道管などのインフラ設備損傷の可能性が増えることにより、非破壊検査装置などの弊社製品・サービスの提供機会が増加すると考えています。

●地球温暖化関連法規制への対応

日本では、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)の改正にともない、エネルギー管理体制や設備管理基準を整備し、対応しています。

また、東京都の環境確保条例にもとづく「温室効果

ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が2010年4月から開始され、削減義務への違反時には罰金が発生します。技術開発センター八王子(石川・宇津木)では、2010年度から2014年度の5年間でCO₂排出総量を基準排出量比で8%削減する義務が課せられました。事業場内のCO₂削減を効率的に推進するために、各部門より委員を選出し、CO₂削減推進委員会を発足、排出量削減計画を立てるなど具体的な対策を始めています。

現状では、新しい建物建造時に各種対策を実施したことにより、排出権購入なく対応できると推定しています。

2010年度の活動実績

製造CO₂排出量 100,071t 2007年度比-16%

2014年度目標:2007年度比-20%

2010年度の事業場から排出したCO₂排出量は100,071 tとなり、2007年度比で16%、2009年度比で7%減少しました。不況の影響による減産もある一方、日常的な省エネ活動や自然エネルギーの導入などの対策を実施しています。

また、電力モニタによるロスの見える化や、洗浄剤や半導体製造のエッチングなどの用途で使用するHFC・PFC・SF₆といった非エネルギー系の温室効果ガスの代替技術の開発など、ものづくりにおける環境改善活動の加速を図っています。2011年3月にはレンズ洗浄工程で溶剤として使用するHFCを全廃しました。

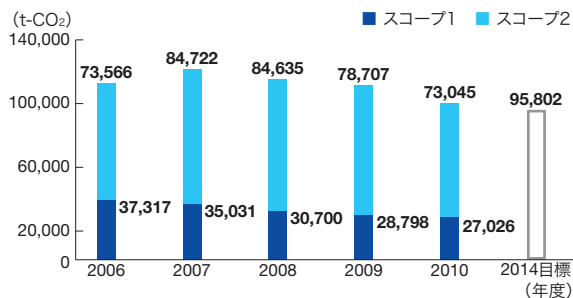
今後もエネルギー消費の大部分を占める、電力については電力モニタによるロスの見える化や、省エネルギー・省資源型の製造技術の開発など、ものづくりにおける環境改善活動の加速を図っていきます。

■ エネルギー消費量

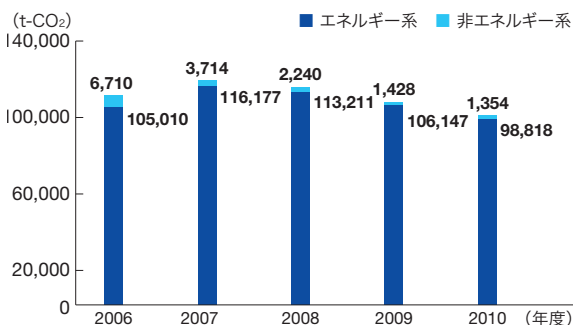
(単位:TJ)

| | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 直接 | 都市ガス | 60 | 56 | 62 | 87 | 104 |
| | LPG | 22 | 26 | 33 | 23 | 33 |
| | LNG | 0 | 14 | 49 | 44 | 46 |
| | 重油 | 151 | 138 | 82 | 50 | 54 |
| | 灯油 | 12 | 11 | 11 | 11 | 1 |
| | 軽油 | 224 | 226 | 202 | 205 | 176 |
| | 小計 | 469 | 472 | 440 | 421 | 415 |
| 間接 | 電気 | 1,417 | 1,545 | 1,553 | 1,479 | 1,425 |
| 合計 | 1,887 | 2,017 | 1,993 | 1,900 | 1,839 | |

■ 製造拠点のCO₂排出量の推移



■ エネルギー系・非エネルギー系CO₂の推移



※ 全生産拠点のみの推移を記載。

※ GHGプロトコルによる以下の区分で報告しています。
 スコープ1: 直接化石燃料の使用により発生する温室効果ガス排出量。
 スコープ2: 電気の購入など二次利用による温室効果ガス排出量。

※ 温室効果ガス換算係数の出典は以下のとおりです。
 日本: 電力以外は温室効果ガス排出量算定報告制度にもとづく換算係数を使用しています。電力は電気事業連合会公表の各年度の全電源の換算係数を用い、2010年度については2009年度の換算係数を用いています。
 海外: GHGプロトコル換算係数より算出(<http://www.ghgprotocol.org>)しています。

※ 非エネルギー系ガスのCO₂への換算には、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の数値を使用しています。

※ エネルギー系: エネルギー(GHGプロトコルのスコープ1・2)の使用により発生する温室効果ガス排出量

省エネルギー活動の推進

● 環境IE技法研修の実施(2010年5月～9月)

生産ラインにおける環境負荷の見える化と技術課題の抽出をする環境IE技法を独自に開発し、国内全工場に水平展開するための人材教育を実施しました。

● 「生産革新総合大会」の実施(2011年2月)

「世界ナンバーワンのものづくり集団を目指すー環境対応ものづくりを訴求する」をメインテーマとし、マイクロファクトリーや環境配慮型工場などの事例展示とともに、グローバルでの生産革新について発表会を実施しました。

● 職場・家庭における節電の啓発(2011年3月)

東日本大震災に起因する大規模な電力不足への対策と従業員の節電・省エネ意識向上を目的として、職場や家庭で実践できる節電・省エネの啓発資料を作成し、国内全従業員に配布しました。

自然エネルギーの活用

● 太陽光パネルの導入

ドイツやチェコなどに拠点を置く、医療用内視鏡製品の開発・生産・販売・サービスを行うOlympus Surgical Technologies Europe (OSTE)では、地域の実情に合わせた環境配慮を推進しています。2009年11月から稼動したチェコのサービス拠点では、「中央ヨーロッパ初のAクラス環境評価を取得する工場」をめざし、徹底した設備の環境配慮を進めました。エネルギーについては、照明システム、ヒートポンプ、熱回収コンプレッサーや屋上に発電と集熱のための太陽光パネルなどを導入し、電力需要を通常と比較して約74%削減しました。

● グリーン電力の購入

ドイツの開発・生産・販売拠点では、ヨーロッパ子会社の親会社であるOlympus Europe Holding GmbHとともに、省エネを進めるだけでなく、購入電力のすべてを水力発電による自然エネルギー由来の電力購入に切り替え、電力由来のCO₂排出ゼロ事業場となり、年間約2,700tのCO₂を削減しました。



Olympus Europa GmbH (OEH) と OSTEのグリーン電力証書

省資源/再資源化

2010年度の活動実績

廃棄物排出量 4,451t 2007年度比-20%

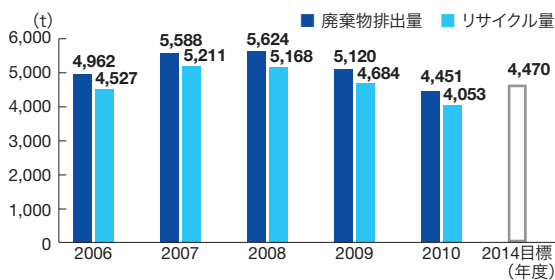
2014年度目標: 廃棄物排出量2007年度比-20%

2010年度の廃棄物排出量は4,451tとなり、2007年度で20% (前年度比13%)削減しました。

廃棄物の埋立削減やリサイクル率向上の取り組みはもとより、廃棄物になる量を削減する取り組みを進めています。製造技術の開発による加工ロス削減とともに、製品設計段階から廃材を少なくする設計を行うことで、「資源生産性の高いものづくり」を進めています。

また、オリンパスでは保管しているPCBを含む電気機器(トランスやコンデンサなど)について、2004年度にすべての事業場で処理の早期申し込み登録を完了しています。指定処理拠点での処理が開始され次第、適正な処理を行っていきます。

■ 廃棄物排出量の推移



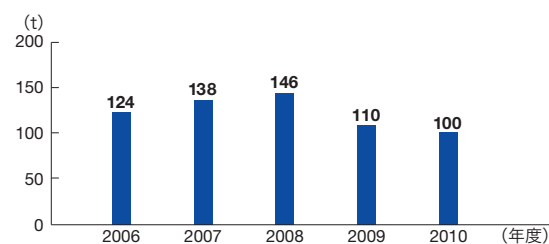
※ 2014年目標は廃棄物排出量を設定しています。

※ オリンパスでは、各拠点の廃棄物を自国内で処分し、バーゼル条約での有害指定の有無を問わず、廃棄物の国際輸送をしていません。

● コピー紙総使用量の推移

コピー紙の使用量は100tでした。生産部門でのIT化による文書電子化の推進や、会議時のプロジェクター使用の徹底などに加え、オフィス部門の紙使用量削減もより積極的に進めていきます。

■ コピー紙総使用量の推移



※ 対象: 社会環境報告の日本国内の主要対象範囲。

水資源の保全

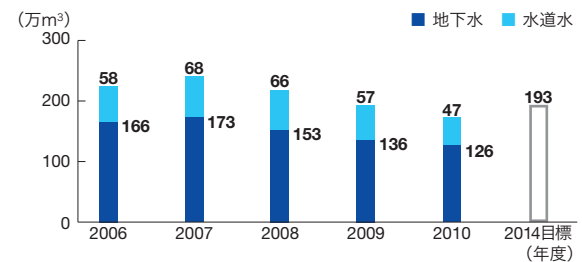
2010年度の活動実績

水の使用量 173万m³ 2007年度比-28%

2014年度目標: 2007年度比-20%

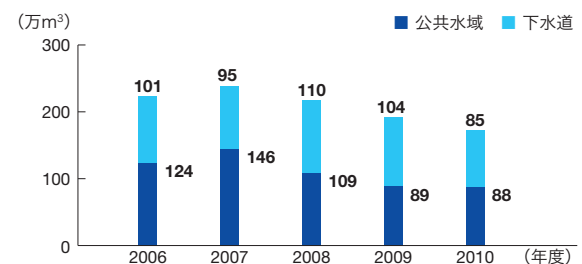
オリンパスにとって、部品洗浄での使用など事業活動を進めるうえで水は非常に重要な資源です。また、生物多様性保全の観点からも、水資源の保全は重要であると位置づけています。事業活動において水資源削減を目標に掲げ、生産工程におけるカスケード利用(採水から排水までに複数回使用する方法)、水使用を削減する製造方法の開発、設備点検を通じた漏水対策など水資源使用量の削減を進めています。また、排水処理設備の維持・管理、排水水質の管理など、排水の際には環境影響の最小化に努めています。

■ 水使用量の推移

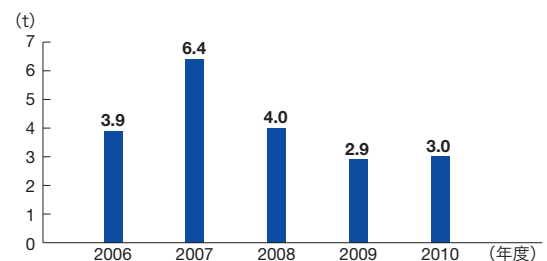


※ 2014年目標は水の総使用量を設定しています。

■ 排水量の推移



■ BODの推移



化学物質の安全・管理

オリンパスでは、生産工程で使用する化学物質の排出・移動量を把握し、環境リスクの低減に努めています。

化学物質の安全・管理に対する考え方

オリンパスグループでは、生産工程で使用する化学物質を管理するために、世界各地の化学物質の規制の動向をもとに「生産時に使用する環境関連物質管理規定」を定めています。オリンパスはこの社内規定により、化学物質の使用について「全廃物質」「全廃予定物質」「使用制限物質」「適正管理物質」に区分して管理し、化学物質の環境への排出削減ならびに適正管理による環境リスクの低減に努めています。

▶WEB 生産時に使用する環境関連物質管理規定
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/environment/data/basis2.cfm>

2010年度の活動実績

PRTR対象物質 排出・移動量17.9t 前年度比+10%*

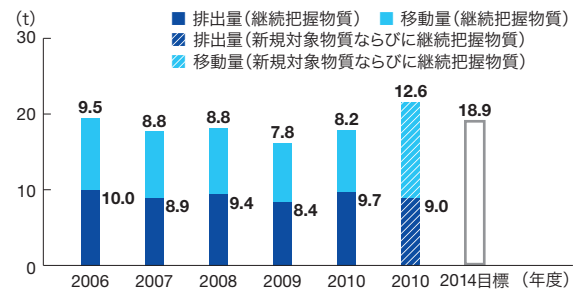
2014年度目標：2007年度比-20%*

※ 2010年度実績および目標対象は、PRTR制度改正にともなう新規追加物質と改正により除外された物質は除いています。

オリンパスグループでは、PRTR制度*にもとづく物質を、2000年度より「適正管理物質」として取扱量、排出・移動量の調査を行っています。各事業場にて年間取扱量が10kgを超えるPRTR対象物質を管理し、排出・移動量の削減を進めています。2010年度のPRTR対象物質の排出・移動量は17.9tで、生産増の影響により2009年度比で10%増加しました。また、2010年度より把握対象となった新規物質を含めると総取扱量は47.0t、排出・移動量は21.6tでした。

※ PRTR制度 (Pollutant Release and Transfer Register)：人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質について、事業所からの環境(大気、水、土壌)への排出量および廃棄物などの事業所外への移動量を、事業者が自ら把握し国へ届け出るとともに、国は届出データを集計し、公表する制度です。日本では2001年に施行された化学物質排出把握管理促進法により定められており、2008年の改正により2010年度からPRTR制度の対象となる第1種指定把握対象物質は462物質となりました。

PRTR物質の排出・移動量推移



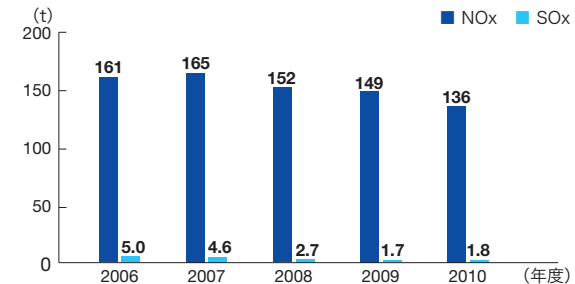
※ 新規対象物質：PRTR制度の改訂により2010年度から対象となった物質。
 継続把握物質：2009年度以前から把握対象となっていた物質。2014年目標は継続把握物質を対象に設定しています。

大気汚染の防止

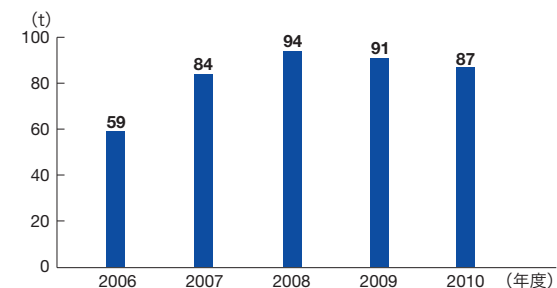
窒素酸化物(NOx)・硫黄酸化物(SOx)の削減のために、法基準より厳しい自主基準にもとづいて、窒素酸化物の発生源となるボイラ設備を管理しています。具体的には、施設点検や燃焼管理を日常的に行うとともに、年2回以上の排気の測定などによって、設備の維持管理および改善に取り組んでいます。また、SOxについては、さらに発生源となる重油の燃料転換を進めています。

揮発性有機化合物(VOC)については、法基準より厳しい自主基準で、処理設備の維持管理および改善に努めています。

NOx、SOxの排出量推移



揮発性有機化合物(VOC)の排出量推移



環境のために

物流での取り組み

製品や製造だけではなく、包装・物流段階での環境負荷も最小化するため、より環境に配慮した包装・物流体系の構築を進めています。

輸送におけるCO₂排出量の削減

オリンパスでは製品・包装の軽量化による輸送重量の削減に取り組むとともに、輸送効率の向上やCO₂排出量の少ない輸送手段に変換するモーダルシフトの拡大を通じて、物流によるCO₂排出量の削減を進めています。

2010年度の活動実績

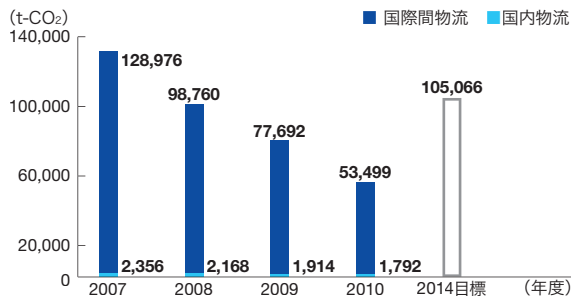
物流CO₂排出量 53,499t 2007年度比-60%

| |
|----------------------|
| 2014年度目標:2007年度比-20% |
|----------------------|

2010年度の物流によるCO₂排出量は53,499tとなり、2009年度比で33%削減しました。オリンパスイメージング(株)は、デジタルカメラやその包装材の小型化による輸送重量の削減に取り組むために、国際間輸送について輸送手段を航空機から船舶に変換するモーダルシフトの拡大に努めました。

2011年度も引き続き、製品・包装の小型軽量化によって物流におけるCO₂排出量の削減を進めます。

■ 物流CO₂排出量の推移



包装改善の取り組み

オリンパスイメージング(株)では、xDピクチャーカードの包装をプラスチック製の箱から紙製の箱に切り替えました。これにより、再利用しやすい紙材料によるリサイクル性の向上とともに、従来比でプラスチックを80%削減したことで、埋立処理されるプラスチック廃棄物を約83t削減しました。

包装小型化の最新技術

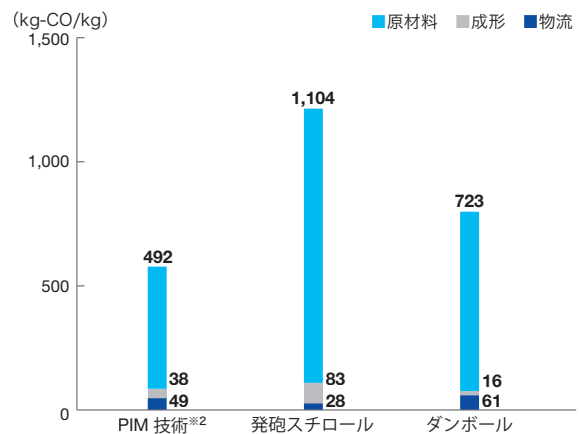
物流で使用する包装材も環境負荷につながります。オリンパスでは包装材の3R (Reduce: 削減, Reuse: 再利用, Recycle: リサイクル)を進めるために、新包装技術PIM (Pulp Injection Mold)^{*}を開発し、実用展開に取り組んでいます。

この技術には、

- (1)必要形状への一発成型を可能とするため、デザインの自由度が高く、包装材の組み立てが容易
- (2)材料組成の調整により衝撃吸収性の制御が容易といった特長があります。この包装技術を用いることで、従来の発砲スチロールやダンボールを用いた包装と比較して、包装材の製造から物流過程で排出されるCO₂量を1/2～1/3にすることが期待されます。

※ 紙と澱粉、水を原材料とし、溶かして型に流し冷却して「形を作る」、射出成形技術のこと。東京大学生産技術研究所横井研究室、大宝工業株式会社、日精樹脂工業株式会社による共同基礎研究をもとに、PIM技術の応用分野を開拓する、PIMコンソーシアム(主催:財団法人生産技術研究奨励会)会員として参画したオリンパスが、本包装小型化への応用研究を実施した。

■ LCI(Life Cycle Inventory^{**1})分析による従来包装との環境負荷比較



※ 1 LCA手法の一つで、投入される資源やエネルギー(インプット)と、生産あるいは排出される製品・排出物(アウトプット)データを収集し、環境負荷項目に関する出入力明細表を作成すること。

※ 2 PIM技術については製造に関わる実測データをもとに、オリンパス(株)で試算。PIM技術以外のLCIについては、関係団体(社団法人プラスチック処理促進協会、社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会)などにより公表されている数値をもとに試算した。

環境のために

生物多様性の保全

「Social IN」を経営理念とし、人々の健康と幸せな生活の実現に向けた事業を展開する企業として、地球の「いのち」を大切にしています。

生物多様性保全

生物多様性の損失は、人類のみならず地球上のすべての生物の将来に深刻な影響をもたらすことが懸念されています。2010年10月に名古屋市で「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」が開催されるなど地球規模で生物多様性保全に対する重要性が高まっています。

オリンパスは「Social IN」を経営理念とし、人々の健康と幸せな生活の実現に向けた事業を展開する企業として、地球上の「いのちと暮らし」を支える生物多様性の保全取り組みを積極的に推進します。

オリンパスは、事業活動を継続するうえで「水資源」「気候の調節」など生物多様性から恩恵を受けており、生物多様性を保全することは企業存続のもっとも基本的な取り組みとして認識しています。事業活動における生物多様性への依存度と影響度を評価しました。

2011年度から、ライフサイクル全体での活動評価と生産拠点の生物多様性影響調査を第三者の専門機関の協力を得ながら推進し、生物多様性保全を継続的に実施するための運用のしくみを構築するとともに、地域社会と連携した環境貢献活動を実践していきます。

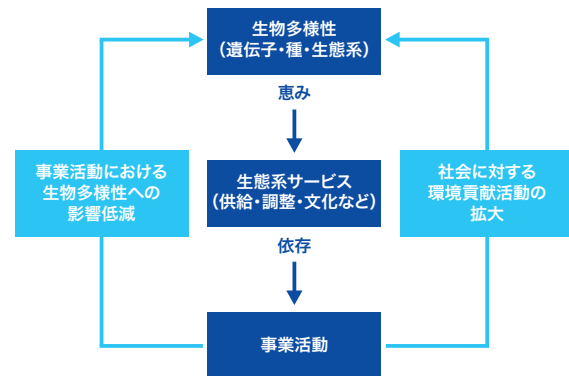
事業活動を通じて生物多様性に影響を及ぼす環境負荷の低減と地域社会への環境貢献活動に組織的に取り組んでいます。

オリンパスでの生物多様性に関わる取り組み

発光画像をCCDで撮影できる新しい顕微鏡のため、明るく発光する試薬の研究・開発の際に、より強く光る特徴のあるマレーシアのホテルに注目しました。

海外の生物資源を利用するため、ABS原則(Access and Benefit Sharing: 遺伝資源の採取・利用と利益配分)にもとづき、現地に生産開発拠点・技術者を擁する、生物資源探索企業の株式会社ニムラ・ジェネティック・ソリューションズの仲介によって、研究費や共同取得した知的財産権などの利益をマレーシアに還元し、生物資源保有国との公正な利益配分に配慮した、研究・開発を進めました。(詳細はP22参照)

■ 生物多様性の保全活動



■ 事業活動と生態系サービスのかかわり

| | 事業活動とかかわりの深い生態系サービス | 主なかかわり場面 |
|----|---------------------|-----------------------|
| 供給 | 木材および木質繊維 | コピー紙の使用 |
| | 淡水 | 事業場の洗浄工程での水利用 |
| | 遺伝資源 | ホテルの発光物質を応用した発光顕微鏡の開発 |
| 調節 | 大気質の調節 | 事業場活動による化学物質の排出 |
| | 気候の調節 | 事業場活動による温室効果ガスの排出 |
| | 水の浄化/廃物処理 | 廃棄物の埋め立て |
| | 水循環 | 事業場活動による水使用 |
| 文化 | 倫理的価値(景観/生物の存在そのもの) | カメラ撮影、顕微鏡観察 |

環境のために

環境コミュニケーション

「ものづくり」の基本となる人づくりとして、全社員を対象に、環境活動を積極的に推進する人の育成をめざしています。

環境教育・啓発

社内の環境教育や啓発を推進することで、双方向の対話を進め、環境に関する価値観の共有化を図り、全社員が参加した環境負荷の削減につなげています。また、社会貢献としての環境活動も、積極的に推進しています。(詳細はP45-46参照)

全社環境教育

国内外の全社員を対象として、担当業務や事業形態によって、役割・目的に合った環境教育を実施しています。また、各事業場では社内目標を設けて環境および労働安全衛生の専門家を計画的に育成しています。

■ 全社環境推進部門が実施している環境教育

| 講座名 | 年間開催数 | 参加人数 |
|-----------------------------------|-------|------|
| ISO14001内部監査員研修 | 4 | 69 |
| ISO9001など経験者向け ISO14001内部監査員研修 | 4 | 42 |
| 内部監査員ステップアップ研修 | 1 | 20 |
| 新入社員向け基礎研修(本社採用) | 2 | 59 |

※日本国内オリンパスグループのみを対象としています。

■ 環境関連資格者数

| 資格 | 実際の人数 | 社内基準 | 法定人数 | |
|--------------|-------|------|------|----|
| 公害防止管理者 | 大気 | 28 | 12 | 2 |
| | 水質 | 80 | 26 | 16 |
| | 騒音 | 9 | 6 | 0 |
| | 振動 | 6 | 6 | 0 |
| 特別管理産業廃棄物責任者 | 58 | 16 | 14 | |

※日本国内オリンパスグループのみを対象としています。

環境月間の取り組み

2010年6月に「エコアクション ～今、会社と家庭でできること～ 当たり前を見直そう」をテーマとして、国内外のオリンパスグループ会社を対象に第35回環境月間を開催しました。

今年は、社長メッセージの配信をはじめ、特に普段の生活における環境への取り組み内容について学び、継続的で高い環境意識の向上をめざし、全従業員を対象としたeラーニングなど、以下の活動を実施しました。

■ 主な環境月間行事

| 行事 |
|--|
| 全従業員向け環境基礎教育(eラーニング) 地球温暖化問題や職場で実践できる環境取り組みについて教育を実施(PCを利用できない従業員には資料配布により対応) |
| 環境改善提案 社内の環境活動ポイントプログラム「ECOLY」を活用し、「日常生活(会社、家庭)のなかでできる身近な環境改善活動」を全社員から募集し、イントラネットで共有 |
| ブラックイルミネーション 広告のネオンの消灯と合わせて、各事業場施設の消灯を実施 |
| 社内ポスター写真コンテスト 国内・海外事業場で「CO ₂ 削減」や「生物多様性」など、環境改善取り組みをテーマにした写真を募集し、優秀作品をポスターとして掲示 |

環境活動ポイントプログラム ECOLY(エコリー)

全従業員が自由に参加できる環境活動ポイントプログラム ECOLY(エコリー:ECO+OLYMPUS)を2009年度からスタートしました。

CO₂の削減、3R(Reduce、Reuse、Recycle)活動、水資源の節約など環境に関する身近な情報や活動をイントラネット上に掲載し、多くの従業員が気軽に集まり参加できる環境活動ポイントプログラムです。参加した従業員は活動の環境貢献度合いに応じてポイントを獲得し、エコグッズなどと交換できるなど、「楽しくエコする」ことを応援しています。



各地域での活動

オリンパスグループでは、地域ごとに独自の環境取り組みや貢献活動を進めています。このページでは活動の抜粋をご紹介します。取り組みの詳細はホームページをご覧ください。

- ▶WEB 日本国内 <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/social/domestic/>
- ▶WEB 海外 <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/social/overseas/>

日本

技術開発センター

- 障がい者による有機肥料の製造・販売
食堂から排出される生ゴミを社内の有機肥料製造装置で有機肥料を製造し、障がい者雇用の特例子会社「オリンパスサポートメイト」が袋詰めをして近隣の農家や「道の駅」で販売しています。
- CO₂削減推進委員会を発足
事業場内のCO₂の効率的な削減と改正東京都環境確保条例に対応するため、事業場内9部門から委員を選出して、CO₂削減推進委員会を発足しました。年5回委員会を開催し、省エネ・省電力を推進しています。

日の出工場

- MFCAによる工程分析による廃棄物削減
廃棄物削減の観点から、加工部品についてMFCA（マテリアルフローコスト会計）による工程分析を行い、素材形状や加工手順の変更を行い、発生する廃棄部材を40%、素材の使用量を30%削減しました。



写真1 伊那市環境保全協力員の視察

辰野事業場

- 植樹募金による地域の植樹活動
ノーカー通勤デーの際に実施している地域の緑を増やすための植樹募金をもとに、合計52本のイロハモミジを地域の公園に植樹し、地域の方々には喜ばれました。
- ノーカー通勤デーに従業員の8割が参加
全従業員が毎週水曜日に実施するノーカー通勤デーを2008年から継続、推進しています。毎年80%以上の従業員が参加し、年間60t-CO₂の削減につながりました。特に、6月の環境月間でノーカーウィークとした際には、ほぼ100%の従業員が参加し、より大きな成果につながりました。

伊那事業場

- 地域の環境保全協力員の工場見学の受け入れ 写真1
伊那市環境保全協力員の視察要請を受け、約50名の工場見学を実施しました。見学いただいた際に、環境取り組みや今後の計画などをご説明し、地域での環境コミュニケーションを図りました。
- 中学生、高校生の職業体験の受け入れ 写真2
地元の中学生、高校生の職場体験学習を受け入れ、働くことのやりがいや厳しさなどを体験してもらうとともに顕微鏡製造工場では体験できないレンズ部品を使った実習や、顕微鏡を使った観察を行っています。



写真2 顕微鏡製造工場での職場体験学習の様子

- 工程見直し・溶剤の切り替えにより、温室効果ガスを1,000t-CO₂削減

新規設備としてIPAベーパー装置を導入し、非エネルギー系温室効果ガスの原因となるHFCを使用したレンズ洗浄後の乾燥工程をIPA蒸気による方式に切り替え、溶剤の使用量を削減しました。また、工程見直し後も切り替えが難しかった溶剤については、温室効果ガスの換算係数が低い溶剤であるHFE-7100に切り替えました。この結果、年間約1,000t-CO₂削減しました。

白河事業場

- リサイクルバザーの収益金による桜の植樹活動
14年目となる11月のリサイクルバザーの収益金をもとに、工場敷地内に桜の植樹を行いました。
- 車椅子を寄贈 写真3
お客さま用に用意していた車椅子の更新に合わせ、使用しなくなった車椅子2台を西郷村社会福祉協議会へ寄贈しました。
- ノーカーデーによる環境意識の向上
工場周辺の一斉清掃と従業員を対象としたノーカーデーを実施し、環境意識の向上と温室効果ガスの発生抑制を行いました。東日本大震災の影響で操業が1カ月間停止しましたが、工場の早期復旧に合わせて、環境活動も再スタートしました。



写真3 使用しなくなった車椅子を寄贈

東京事業場

●地域での清掃活動

写真4

12月に地域貢献活動として、東京事業場周辺の清掃活動を実施しました。厳しい寒さのなか、分別しながらのゴミ収集を実施しました。

●AED(自動体外式除細動器)訓練の実施

写真5

各フロアの休憩室にある自動販売機をAED搭載自動販売機に切り替えたことを機に、多くの従業員にAEDの操作を習得をしてもらうため、新宿消防署専任講師を招き、普通救命講習会を開催しました。これまでに自衛消防隊を中心に約160名が受講し、救命技能認定書の交付を受けました。

青森オリンパス(株)

●国家技能検定機械検査講師の派遣

青森県立青森工業高校へ講師を派遣し、測定器の使い方、測定作業の心構えを指導しました。受講された生徒6名が検定に合格し、青森県初の機械検査作業技能士となりました。

●インターンシップ受け入れ

2010年8月に高専、大学、大学院からインターンの受け入れを行いました。依頼元の学校からは、学生が直に仕事を体験でき、自分に足りないものを認識し、これから学校で何を学ぶ必要があるのかを考えることができるよい機会と評価いただきました。



写真4 事業場周辺の清掃活動を実施



写真5 新宿消防署専任講師を招き、普通救命講習会を開催

●白神山地での植林を継続

写真6

2007年以来継続している従業員による自然保護活動・地域環境への貢献活動として、NPO法人「白神山地を守る会」のご指導のもと、世界遺産に登録されている白神山地で約55名が、ぶなの苗木約120本を植樹しました。また、同NPOへの支援として、社内より収集した古本の寄贈も行いました。

会津オリンパス(株)

●地域の高等学校へ技能士派遣

写真7

2010年会津オリンパス技能道場講師を会津工業高校へ派遣し、普通旋盤技能の指導を行いました。受講された生徒が「高校生ものづくりコンテスト東北大会」で見事優勝しました。

●エコ通勤優良者への表彰

春、秋の2回、車ではなく公共交通機関などを活用し、よりCO₂排出量の少ない通勤手段で通勤するエコ通勤キャンペーンを実施し、年間約3t-CO₂排出量を削減しました。秋には排出量削減に貢献した上位5名を表彰しました。



写真6 白神山地での植樹



写真7 「高校生ものづくりコンテスト東北大会」で優勝

オリンパスロジテックス(株)

●お取引先の入荷専用パレットもモーダルシフト

写真8

工場からの製品輸送や川崎から大阪への倉庫間移動だけでなく、お取引先からの入荷専用パレットの返却にもCO₂排出量削減効果の高い、鉄道輸送を積極的に進め、年間16t-CO₂削減しました。

オリンパスメディカルサイエンス販売(株)

●地域の早朝清掃ボランティアプログラムに参加

写真9

市民と市が協働で進める環境美化プログラムの「はちのへクリーンパートナー」として、ボランティアで八戸営業所のメンバー全員が参加し、休日の早朝に市内の海水浴場や町内清掃(2日間)をしました。



写真8 オリンパスロジテックスの空パレットのモーダルシフトによる返送



写真9 オリンパスメディカルサイエンス販売の地域の清掃ボランティアプログラムへの参加

海外

ヨーロッパ

Olympus Europa Holding GmbH(OEH)

●自転車による環境配慮の促進

写真1

グリーン電力を購入(P55参照)だけでなく、通勤時の環境負荷を削減するため、OEHでは従業員の夏季(6月~8月)の自転車通勤を支援しています。6月11日の環境の日には、プロのメカニックによる自転車のブレーキ、ギア、照明の無料安全点検と調整を会社の駐輪場で実施しました。また、自転車を利用した発電機を設置し、電気エネルギーを生み出すために要するエネルギーの大きさを実感できるようにしています。

KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.

●省エネルギー削減量の外部認証

社内から選抜された12グループが会社の5カ年環境改善計画の単年度活動を立案・実施し、大きな成果につながりました。削減成果のうち、電力消費量について第三者認証機関のBSI (the British Standard Institute) から認証を受けました。

Olympus Surgical Technologies Europe (OSTE) [Hamburg]

●排水量削減施設の導入

年間2,333t-CO₂相当のグリーン電力(P55参照)の購入に加え、電気と同様に重要な資源である水についても、事業場内で処理し、循環利用する設備を2011年6月に稼動する準備を進め、排水量の削減を図っています。



写真1 OEHの自転車通勤の支援

北米

Olympus Corporation of the Americas(OCA)/Olympus America Inc.(OAI)/ Olympus Imaging America Inc. (OIMA) [本社]

●Visionary Volunteers Programによる地域貢献

Visionary Volunteers Program (ビジョナリー・ボランティア・プログラム)を通じて、従業員や家族が居住地域でのボランティア活動を行い地域に貢献しています。ペンシルベニア州の遺跡、リーハイ川沿いの運河、浸食されている植物の移植などの保全やクリーン化のほか、ロングアイランドの国際海岸清掃を行いました。

●患者さんの安全を支援

オリンパスアメリカ(OAI)は、患者さんの安全を推進しているAssociation of periOperative Registered Nurses(AORN)協会(米国周手術期看護医師協会)に寄付を行っています。その寄付金は、患者さんが受ける手術の安全性向上のため、看護師への奨学金として使われています。

●大腸がん啓発活動の継続

写真2

オリンパスアメリカ(OAI)は、大腸がん啓発活動を継続して行っています。Fight Colorectal Cancer、がん予防財団などのパートナーシップを通じて、ワシントンDCで開催された大腸がん検診のイベントをサポートし、政府関係者、医療従事者とともに活動を推進しています。



写真2 大腸がん検診のイベントをサポート

●オリンパスグリーンチームが発足

写真3

勤務先や地域がよりきれいで安全になるよう、環境負荷を最小化するために従業員が活動をする、オリンパスグリーンチームを発足させました。本社では、電力・資源の利用量を削減するだけではなく、(廃棄物の焼却処理が少なく、埋立処理が多いアメリカで)廃棄物から発電し、家庭用電力を供給している業者と提携し、埋立廃棄物を有効活用するなどの活動を開始しました。

Olympus America Inc. [National Service Center(NSC)]

●社内でのイベントを通じた寄付活動

地元サンタクララの第二食糧銀行に寄付金5,600ドルとツナ缶100ポンドを寄贈しました。寄付金は昼食やボーリングやフラフープ大会を通じて従業員から集めたものです。また、アメリカがん救済基金にも、1,390ドルを寄付しています。

●地域特性に応じた環境負荷削減

2010年も深刻な旱魃(かんばつ)に見舞われたカリフォルニア州サンノゼでスプリングラーシステムの見直しなどを通じて、水の使用量を前年度より5%削減するなど、環境負荷削減に継続して取り組みました。また、環境月間では地球温暖化・資源のリサイクル活動だけではなく、事業場の緑化の際に、地域に適した乾燥に耐える植物を導入したことによる水の保全などの活動を紹介しました。



写真3 OCAのオリンパスグリーンチームによる活動のパネル発表

Olympus Gyrus Inc.(OGA)

● 地域に応じたボランティア活動

写真4

食糧 寄贈や、Stamford Museum & Nature Centerでの清掃活動などの地域のボランティア活動、東日本大震災の津波被災者への寄付など年間通じてボランティア活動を展開しました。

● 安全も含めた環境の日を展開

写真5

6月に安全・環境の啓発のため、本社で全従業員が参加したイベントを開催しました。地元警察署や消防署、サプライヤーさまから、安全やエネルギー保全、ダンボールや木製パレットの100%リサイクルをはじめとする資源のリサイクルに加え、オフィスや家庭での環境により配慮した製品の購入のあり方などの講義を受け、参加者には環境啓発の意識を高めるため、エコバッグを配布しました。



写真4 イスラエル・ネッシャーでの清掃活動



写真5 エコバッグを受け取った従業員

その他地域

Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. (OSZ)

● 社員による図書の再利用活動

既に読み終えた本や雑誌を、別の従業員に提供する図書の再利用を進め、半年で300冊の社内共有ができました。廃棄物を削減するだけでなく、新たな知識を効率的に得られたと好評です。

● 「緑のカーテン」の設置

写真6

ゴーヤ、ヘチマ、スイカズラなどを植え、工場や工場の管理棟の外壁に「緑のカーテン」を育てました。カーテンができたことで、夏の日差しを抑えて室内の温度を下げられただけではなく、社員が野菜の収穫や花を楽しみ、より環境問題を身近に考えるようになり、環境意識の啓発にもなりました。

Olympus (Beijing) Industry & Technology Ltd. [Pan Yu Factory](OGZ)

● 全従業員対象の環境教育・消防避難訓練

写真7

環境月間に工場の全従業員に対し、仕事や生活のなかで環境を意識できるよう環境汚染事故の事例紹介や日常環境保護技能の伝授などの講座を開催しました。11月には火災発生を想定した避難訓練を実施し、応急救護や消火訓練など安全対策をさらに推進しました。



写真6 OSZ「緑のカーテン」



写真7 OGZの消火訓練

Olympus Optical Technology Philippines, Inc.(OPI)

● 植樹活動を継続

2005年以来継続している、従業員による自然保護活動として、植樹活動を実施しました。2010年はセブのオランゴ島にマングローブを植樹しました。

● 従業員の環境教育に注力

新規採用の従業員の環境教育に注力しています。環境問題の原因と影響を学ぶ基礎教育に加え、環境マネジメントシステムの維持と改善について理解し、より環境に配慮し、保全に役立てる人材育成を図っています。

Olympus Singapore Pte Ltd. (OSP)

● 従業員によるボランティア活動

写真8

OSPは福祉ボランティア活動を行い地域へ貢献しています。9月には従業員ボランティアと障がい者センター「Singapore Cheshire Home(シンガポール・チェシャー・ホーム)」の入居者との交流の機会を設置し、Singapore Flyer(シンガポールにある世界最大級の観覧車)に招待するなど、継続的な支援を続けています。



写真8 障がい者センターの入居者との交流



写真8

外部からの評価

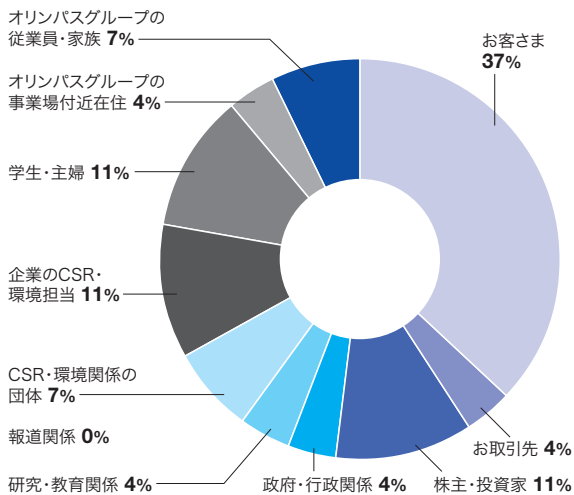
「オリンパス社会環境報告ダイジェスト2010」アンケート結果

「オリンパス社会環境報告ダイジェスト2010」に対するご意見・ご感想を数多くいただき、ありがとうございました。報告書に添付したダイジェスト2010へのアンケートに加え、より多くの皆さまのご意見・ご感想をお聞きするため、株式会社ディ・エフ・エフのアンケート募金[※]を活用し、「オリンパス社会環境報告ダイジェスト2010」および「CSR・環境活動ホームページ」についてアンケートを実施しました。皆さまからのご意見は今回の「オリンパス社会環境報告」に反映しました。

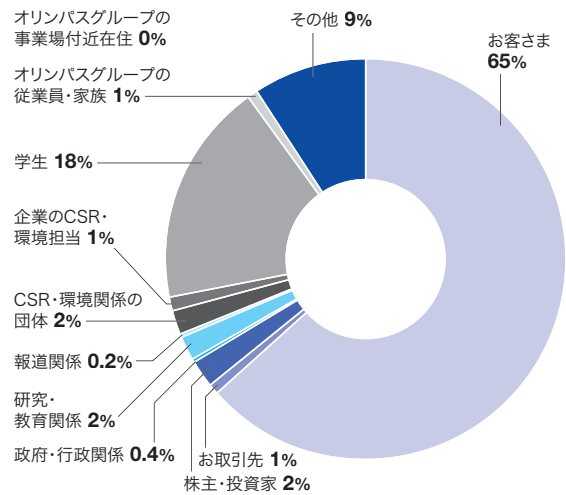
※ アンケート募金：株式会社ディ・エフ・エフの登録者が企業からのアンケートに回答し、回答した登録者に代わり企業から回答者の希望するNPO団体に1回答あたり100円を寄付するしくみ。

回答者の属性

■ 「オリンパス社会環境報告ダイジェスト2010」を読まれた方の立場 (合計回答数:27)

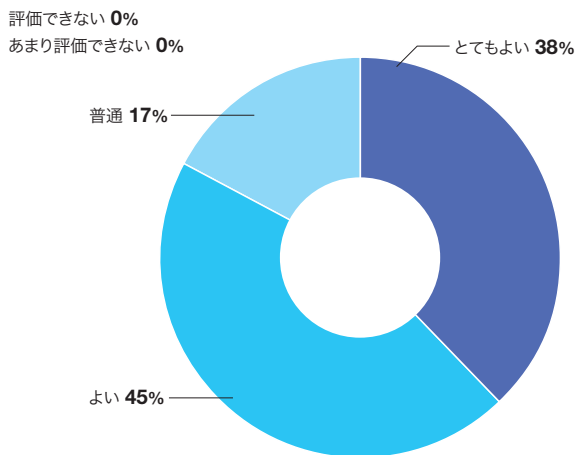


■ アンケート募金回答者の立場 (合計回答数:502)

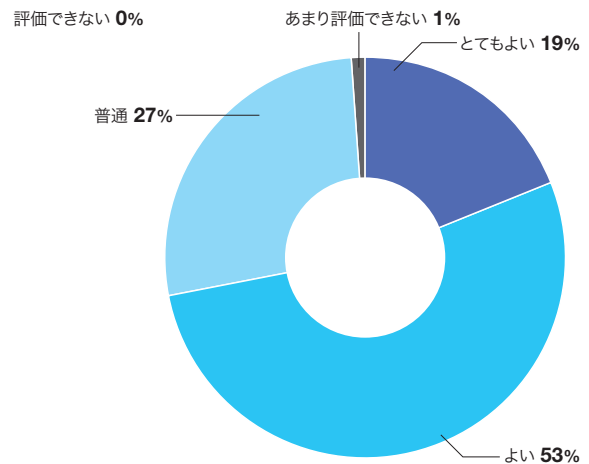


回答者からの評価

■ 「オリンパス社会環境報告ダイジェスト2010」を読まれた方からの評価 (合計回答数:27)



■ アンケート募金回答者からの評価 (合計回答数:502)



■ アンケート募金の寄付について

回答いただいた皆さまのご希望に従い、公益財団法人WWFジャパン、社団法人アムネスティ・インターナショナル日本、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、特定非営利活動法人全国女性シェルターネット、公益社団法人日本フィランソロピー協会、特定非営利活動法人チャイルドライン支援センターに寄付を行いました。

■ 「オリンパス社会環境報告ダイジェスト2010」でご指摘をいただいた点

| ご指摘をいただいた点 | オリンパス社会環境報告での対応 |
|---------------------------------|--|
| リスク情報などほかの重要な事項についても詳細を報告してほしい。 | 2011年からダイジェスト・ホームページだけではなく、内容をより充実させたフルレポート(日・英)も発行し、さまざまな情報を掲載していきます。 |
| 事業分野別の活動を紹介していただきたい。 | 各事業分野の領域(P27)とともに、お客さま向けの取り組み(P9-14)を事業分野ごとに報告しました。 |

社会環境報告フルレポート発行にあたり

2011年度のオリンパス社会環境報告は、未曾有の東日本大震災の対応として、被災の影響で不足が懸念された紙やインクの使用を抑えるため、PDFのみの発行とさせていただきます。ステークホルダーの皆さまにご不便をお掛けしましたことを改めてお詫び申し上げます。

今年度の社会環境報告は、ダイジェスト版とフルレポート版、そしてホームページの三部構成です。全体像はダイジェスト、詳細は、本フルレポートやホームページと使い分けていただくことで、オリンパスのCSRの取り組みがより分かりやすく伝わるよう、工夫を凝らしています。

さらに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションのひとつとして行っていた社会環境報告アンケートは、従来まで報告書に添付した紙版に代え、ウェブサイトを積極活用しています。

いただいたご意見は、今後のCSRの取り組みに活かしてまいりますので、多くのステークホルダーの皆さまのご協力をお願い申し上げます。

オリンパスは、中期経営基本計画でグローバルな視点で社会課題に取り組むことを掲げ、実践しています。事業領域ではもちろん、事業領域以外でも社会に目を向け、社会が求めるグローバルな課題を的確に掴み、解決に向けて取り組んでいます。

今年度の社会環境報告では、取り組みについて、具体的な内容や詳細なデータとともに、特集「Highlight」、「主な取り組み実績」、そして「東日本大震災における取り組み」のなかで、分かりやすく、ご報告しております。

また、CSR委員会の設置やコンプライアンス体制の強化と教育の充実、CSR調達の推進など、CSRマネジメントの取り組みについても記載させていただきました。

最後に、今後も社会環境報告に限らず、さまざまなコミュニケーションを通じて、経営理念である「Social IN」を基本に、グローバルな視点で社会課題や価値観を捉え、その課題に対する活動成果を分かりやすく伝えることで、皆さまと対話を重ねていきます。

オリンパス株式会社
取締役副社長執行役員
CSR本部担当役員
森 久志



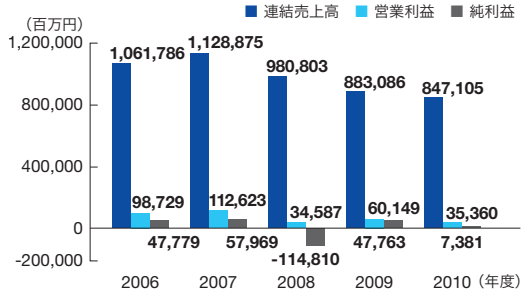
最新状況および詳細については、「投資家情報」をご参照ください。

WEB 投資家情報 <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/>

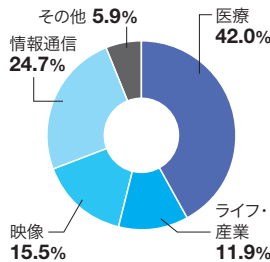
●オリンパス株式会社

設立年月日 1919年(大正8年)10月12日
本社事務所 〒163-0914
東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス
事業内容 精密機械器具の製造販売
資本金 48,332百万円

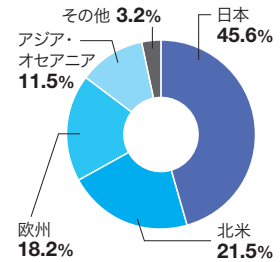
■ 連結売上高・営業利益・純利益推移



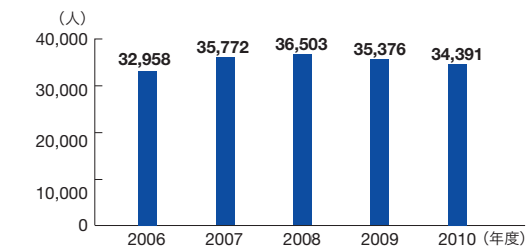
■ 2010年度事業分野別 連結売上高比率



■ 2010年度仕向地別 連結売上高比率



■ 連結従業員数推移



●事業領域紹介

- 医療事業 医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具などの製造・販売
- ライフ・産業事業 生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器などの製造・販売
- 映像事業 デジタルカメラ、録音機の製造・販売
- 情報通信事業 携帯電話などモバイル端末の販売
- その他事業 システム開発、生体材料の製造販売ほか





多様な色覚の方に配慮し、特定非営利活動法人カラーユニバーサルデザイン機構の第三者認証を取得しました。
読みやすい、イワタUD(ユニバーサルデザイン)フォントを本文に使用しています。

OLYMPUS®

オリンパス株式会社 お問い合わせ先

CSR本部 CSR推進部

〒163-0914 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス TEL:03-6901-9299 FAX:0120-559-017 E-mail:csr_info@ot.olympus.co.jp

オリンパスCSR・環境活動ホームページ <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/>

発行2011年10月25日/次回発行予定2012年9月